

(日本経済文献目録)
(シリーズ No.1)

日本経済文献目録

No. 1 社会保障
(1945~1967)

昭和43年12月

一橋大学経済研究所
日本経済統計文献センター

日本経済文献目録

No. 1 社会保障
(1945~1967)

一橋大学経済研究所
日本経済統計文献センター

序 文

日本経済統計文献センターは、日本経済に関する研究文献・統計資料・調査資料をできるだけ完全に収集・整備して内外の日本経済研究者の共同利用に供することを目的として昭和39年一橋大学経済研究所に付置された。

以来、センターはもっぱら基礎的資料の充実につとめてきたが、日本経済に関して明治以降、作成された文献・資料は膨大な量に達し、そのすべてを完全に収集することは必ずしも容易でないことはいうまでもない。そのためには先ず現在までにいかなる統計資料・研究文献が作成されたかの調査を一方で進めると同時に、今後どのような機関から、どのような資料が作成され発行されるかについての情報の把握が必要である。

さきにセンターが刊行した「日本経済分析文献索引」は後者の刻々生産される文献・資料についての情報サービスの提供を目的としたものであるが、今回完成した「日本経済文献目録 No. 1」は過去の資料・文献についての調査を先ず第2次世界大戦後の時期について完成しようと企図したものである。われわれの計画は、戦後の日本経済に関する文献をいくつかの主題に区分し、各主題毎にできるだけ多くの文献の収集につとめ、そのうち基本的とみなされるものについて解説を付して順次刊行する予定である。

このシリーズが日本経済の各部門の研究者の参考資料として、また関係図書館の資料収集のための基本的リストとして利用に供せられれば幸いである。

なお、この目録の作成にあたって、関係諸機関の多大の協力を得た。この機会に深く感謝の意を表する。

昭和43年11月1日

一橋大学経済研究所
日本経済統計文献センター
センター長 山田 勇

まえがき

この文献目録は第2次大戦後の日本経済に関する文献目録シリーズのうち、「No. 1 社会保障」である。

この日本経済文献目録シリーズは、全体を財政・金融，経済成長・景気変動，物価・インフレーション，産業構造・地域構造，鉱工業，農林水産業，サービス産業，人口・労働・賃銀，貿易・国際収支，大企業，中小企業，国民生活（消費・貯蓄・社会保障），エコノメトリックアナリシスの各主題に区分して作業を進めるが，完成は必ずしもこの順序にはよらず，準備のできたところから順次刊行して行く予定である。

No. 1は準備期間の不足もあり，意にみたない所が少なくない。利用者の意見によって漸次改善して行きたいと考えているのできたんのない批評を賜りたい。

本書の完成にあたって，特に社会保障研究所，国立国会図書館，健康保険組合連合会，社会保障大学校の各機関の多大の尽力を得た。その他，厚生省，労働省の図書館および関係部局の各課，社会保障制度審議会，雇用審議会，日本医師会等の多くの機関の協力を得た。以上の各機関のご好意に厚く感謝の言葉を申しあげたい。

昭和43年11月1日

編集者

江見康一 細谷新治 板橋美奈子
菊地 正 松尾 剛 坂元洋子

目 次

利用上の注意	iv
分類表	vii
Ⅰ 文献解説	1
Ⅱ 分析文献目録	18
Ⅲ 統計資料目録	135

利用上の注意

収録の範囲

1. この文献目録は第2次世界大戦終了後から1967年までの間にわが国の個人・民間団体・官庁機関によって発表された社会保障に関する研究文献・研究資料・統計資料・調査資料を収録し、そのうち基本的とみなされる文献について解説を付したものである。
2. 統計資料については1967年までを調査対象年度とする出版物は、1968年10月末日までに発行されたものも収録した。
3. 法令およびその解説書についても、できるだけ1968年10月末日までに発行された文献も収録するようにつとめた。
4. 収録した文献・資料は日本語のものに限り、外国語による著作は原則として収録しなかった。ただし翻訳書は収録した。
5. 研究文献のうち、論文集・講座の類のもので、その大部分が社会保障に関する論文を含む著作は、単行書として収録し、その目次を掲載した。
6. 単行書は研究書の他、年鑑・事典・法令およびその解説書等の参考図書をできるだけ収録するようにつとめた。官庁刊行物、民間団体出版物もできるだけ収録するようにつとめたが、時間の制約のために、この点は不十分である。
7. 地方出版物は、今回は収録しなかった。
8. 研究資料は「社会保障研究所：戦後の社会保障 資料，1968」に掲載されている資料名のうち、Ⅳ. 社会保険制度調査会 等，Ⅴ. 社会保障制度審議会，Ⅵ. 恩給審議会，Ⅶ. 雇用審議会 等，Ⅷ. 厚生省・厚生省関係審議会の2～5，Ⅹ. 労働省・労働省関係審議会等から収録した。原資料の全文を掲載した文献の記載については、殆んど社会保障研究所の所員、谷 昌恒氏その他による上記「戦後の社会保障 資料」編集準備のための記録を利用し、一部分は関係各官庁諸機関の協力を得た。社会保障制度審議会の答申類は同会の作成した「社会保障制度審議会十年の歩み，1961」，各種の「勸告集」および毎年度の「報告書」に記載されているので個々に掲載箇所を記さなかった。

分 類

この「文献目録」の分類表は「日本経済統計文献センター分類表 昭和42年」の「F 73 社会政策 社会保障」に若干の修正を加えたものである。

文献の配列

1. II 分析文献目録

各分類項目のなかの文献は、研究文献、法令およびその解説書、資料、外国事情の順に配列し、それぞれの項目のなかでは、個人著作、民間団体、官庁刊行物の順に配列した。項目の最下位グループのなかの配列は著者または編者、著者のない場合は書名あるいは資料名のアルファベット順（ヘボン式）によった。

2. III 統計資料目録

統計資料は各分類項目のなかでは、すべて資料名のアルファベット順によった。ただし、統計調査参考図書の類は一括して統計資料の部の最初にかかげ、その配列は著者のアルファベット順によった。

なお、統計資料のうち逐次刊行物（不定期なものも含む）は最新の資料名をもちい、旧資料名からは参照を出した。その記号は以下の通りである。

“を見よ” は →

記載の形式

1. 文献の記載順序は次の通りである。

- A. 単行書は、著者または編者名、書名、発行地、発行所、発行年、ページ数、叢書名または資料ナンバー。
- B. 論文集や講座のように複数著者の著作で執筆分担が明らかな場合は目次を記載した。
- C. 図書のなかに掲載されている資料の場合は、発表機関名、資料名、発行年月日、掲載図書名（「 」に入れて示す）、掲載箇所（頁～頁）の順に記載した。
- D. 官庁機関名は原則として文献に記載されている通りに記述した。ただし社会保障制度審議会は総理府社会保障制度審議会に統一した。
- E. 統計資料の記載順序は次の通りである。

逐次刊行物（不定期なものも含む）は資料名、調査主体または編者（調査名が明らかなきにのみ「調査主体」とし、そうでないものは「編者」とした）、調査名、調査内容または内容（重要と思われるもののみつけた）、沿革（資料名の変更のある場合にのみ記した）、発行所（調査主体または編者と同じときは省略）、回次、調査対象年、所蔵。

一回限りの調査報告書などの場合は、資料名、調査主体または編者、調査名、調査年

調査内容または内容，発行所，シリーズ名，所蔵。

2. 発行地，発行所の記載がない場合，確実に推定できたものは〔 〕の中に入れてしめし，推定できなかった場合は単なる〔 〕だけをもちい，括弧のなかは空白のままとした。
3. ページは書物に記載のあるものを忠実に記載した。
4. 翻訳書はできるだけ原書名を掲載するようにつとめた。
5. II 分析文献目録における官庁または民間団体の答申・意見その他，内部資料等の非市販出版物には※印をつけた。
6. 統計資料の記載事項のうち「所蔵」は一橋大学内に所蔵しているものだけに限った。その記号は

一橋大学附属図書館	……………	図
" 経済研究所資料室	……………	資
" " 日本経済統計文献センター	……………	文

とした。

分類表

- F 73 社会保障 社会政策
 - F 730 総記
 - F 731 社会保障の理論 社会政策理論
 - F 732 社会保障史 事情
 - F 733 社会保障制度 社会保障行政 最低賃金制
 - F 734 社会福祉 社会事業
 - F 7340 総記
 - F 7341 社会福祉の理論 社会事業の理論
 - F 7342 社会福祉・社会事業の歴史 事情
 - F 7343 福祉行政 厚生行政 労働福祉
 - F 7345 生活保護 生活状態
 - F 7346 婦人福祉 児童福祉
 - F 7347 老人福祉
 - F 7348 身体障害者福祉 戦争犠牲者保護
 - F 735 社会保険
 - F 7350 総記
 - F 7351 社会保険の理論
 - F 7352 社会保険の歴史 事情
 - F 7353 社会保険制度
 - F 7354 健康保険 医療保険
 - F 7355 労災保険 労災補償
 - F 7356 年金保険
 - F 7357 失業保険
 - F 736 医療 公衆衛生
 - F 7360 総記
 - F 7361 医療論
 - F 7362 医療史 医療事情
 - F 7363 医療制度
 - F 73633 防疫 検診
 - F 7365 医療施設 医業経営
 - F 73654 患者 疾病

F 7367 公衆衛生 環境衛生

F 748 公害補償 開發補償

I 文献解説

社会保障 一般

社会保障に関する文献には、社会保障の成立が各国の歴史的事情によって異なり、その運営が制度的に規定される性格をもつことから、制度の歴史的展開、運営の現状を論じたものが多い。しかし社会保障の経済分析とは、制度的背景との結びつきも重要なので、ここではそれらを含めてできるだけ広くサーベイすることにする。

文献を次の7項目に類別する。

1. 入門的解説書
2. 社会保障制度の展開・現状に関する理論
3. 社会保障法
4. 各種審議会・委員会の報告と勧告
5. 社会保障の経済理論
6. 社会保障と財政
7. 国際比較

以上のうち、3. 4. はこれを一括して取扱ってもよい。以下この順序で主たる文献を示す。

1. 入門的解説書

- (1) 松尾 均編『社会保障読本』（東洋経済新報社、昭和32年3月初版）。

初版は日本社会保障研究会編。

昭和39年版の内容次の通り。

- 第1章 社会保障の概念
- 第2章 社会保障の歴史
- 第3章 社会保障の体系
- 第4章 社会保障の機能
- 第5章 社会保障の国際比較

巻末に日本社会保障制度年表を付す。

約10人の執筆者の分担執筆により、一応社会保障の全容をわかりやすく捉える。このうち第4章は、社会保障の財政的機構、社会保障と資本蓄積、社会保障と所得再分配にふれ、経済面を取扱う。

- (2) 中村正文『社会保障概論』（日本評論社、昭和43年2月）。

第5章 社会保障の費用、第7章 社会保障の経済効果、第8章 社会保障の所得再分配効果において経済面を若干取り扱う。

- (3) 近藤文二編『社会保障入門』（有斐閣双書）（昭和43年4月）。

7人の著者の分担執筆。日本の社会保障の歴史と現状に中心を置き、第IV章において社会保障と国民経済を簡

単に取扱う。

2. 社会保障制度全般に関する理論

- (1) 平田富太郎『社会保障への道』（前野書店，昭和25年12月）。

第2次大戦後の復興途上において社会保障の本質と限界を考察する。巻末に戦後数年間の社会保障制前史を整理する。

- (2) 近藤文二『社会保障』（東洋書館，昭和27年10月）。

副題の「自由社会における生活保障」は，社会保障に対する著者の立場であろう。本書の中心は，社会保険の生成と発展，本質，保険技術を説いた社会保険論と，他方アメリカ，イギリス，ソ連の社会保障の特質の比較を背景として，わが国社会保障制度成立の必然性を説く。

- (3) 平田富太郎『社会保障研究』（日本評論新社，昭和32年8月）。

第1章の標題は「国際社会保障の体系」となっているが，著者はILOによる社会保障の合理的な国際的基準の確定とその実施という方向にたつて，わが国と英米の社会保障制度における基本的問題点を取り上げる。

- (4) 国立国会図書館・調査立法考査局『社会保障』（昭和33年2月）。

表記図書館・考査局における調査員の調査報告をまとめた「社会保障特集号」。テーマは，西独の年金保険制度改革，フランスの結核予防，わが国疾病保険の発達経過，産業災害保険補償基金，福祉国家の構造と理念等多岐にわたる。巻末の「社会保障関係文献目録（洋書）」は，国会図書館の所蔵する社会保障資料を昭和33年1月現在で収録したもので，社会保障一般，社会保険（年金，医療，労災，失業），社会扶助（児童，老令，身体障害者，母子），公衆衛生，の類別に整理されている。

- (5) 平田隆夫『社会保障』（社会諸学基礎講座・9）（評論社，昭和33年4月）。

社会保障を，社会保険を含む社会政策や社会事業との関連において考察。米国，英国，日本の現行社会保障制度を解説し，ILOを中心とする国際社会保障についてもかなりの頁数を割く。

- (6) 『講座社会保障』（全4巻）（至誠堂，昭和34～35年）。

『講座社会保障』（全1巻）（至誠堂，昭和41年）。

最初4分冊の形で出され，昭和41年に全1巻にまとめられた。内容は全く同じ。約50名に及ぶ社会保障学者を動員して行われた企画で，各巻の内容は次の通り。

第1巻 現代日本の貧困

序論 日本の貧困

本論 I 国民生活の不安（1～3）

II 貧困の実態（1～7）

III 日本人の貧困意識（1，2）

研究 貧困調査研究の歴史と現段階（1，2）

第2巻 日本経済と社会保障

序 日本における社会保障の将来

本論 I 社会保障と経済法則

II 社会保障と所得再分配

III 経済成長と社会保障

研究 A. 各種社会保障の経済的実態（1～4）

B. 諸外国の経済と社会保障政策（英，米，西独，仏）

第3巻 日本における社会保障制度の歴史

序論 日本における社会保障制度の歴史的特質

本論 I 第2次大戦前(1~4)

II 第2次大戦後(1, 2)

研究 A. 個別分野の問題点(1~6)

B. 諸外国の歴史的諸制度(独, 英, 米)

C. 社会保障制度史年表

第4巻 日本における社会保障制度の現実

序論 日本における社会保障制度の現状と問題点

本論 I 社会保障制度の国際的動向

II 社会保障の組織体系(1~3)

III 社会保険の問題点(1~4)

IV 社会福祉事業の問題点(1~4)

研究 社会保障従事者の問題(1, 2)

以上で見るように、社会保障をあらゆる角度から捉え社会保障研究に画期的な基礎を築いたものといえる。第1巻は、現代日本の貧困の原因の社会経済的究明、貧困階層の実態の事例的研究、貧乏に対する国民の意識などを追求する。家計構造の戦前戦後の比較、家族構成と生活水準、最低生活費算定と労働者賃金の比較等の分析が参考になる。

第2巻は、社会保障における経済的なものと社会的なものとの交接と、経済理論的取扱いを行う。II. 社会保障と所得再分配は、社会保障のもたらす再分配作用を広く解釈し、経済政策との関連(とくに年金制度と積立金の運用)賃金・雇用との関連に及んでいる点は、妥当な取扱いである。IIIの経済成長と社会保障は、社会保障制度が、従来、もっぱら保険論ないし社会政策論の対象として論じられてきたことの反省に立って、経済学的見地から取上げたもので、本講座の中で唯一ともいえる経済理論的分析である。なお第2巻は研究Aにおいて、健康保険、失業保険、年金保険の3大社会保険制度と生活保護制度についての実態を追及し、研究Bにおいて諸外国における資本主義経済の基本的矛盾と社会保障の効用との関係に焦点をあてる。

第3巻は、日本における社会保障制度の成立と展開を日本資本主義発達史との関連で通史的に捉え、それを研究A, Bにおいて、個別分野の掘り下げと諸外国における同様の歴史的把握によって補完している。研究Cの社会保障制度史年表は、社会保障の発展を政治・経済構造との関連で捉え、かつ段階毎に参考統計を付している。第4巻は、日本における社会保障の現状を、戦後の世界的動向を背景にして、社会保障と社会福祉事業との関係、社会保険の問題点(医療、失業、年金、恩給と国家公務員共済)、社会福祉事業の問題点として捉える。研究の社会保障従事者の問題は、従来手を抜いている分野に注目したものである。

(7) 黒木利克『日本社会保障』(弘文堂, 昭和34年6月)。

明治大学における社会保障講座のテキストとして編まれたもので、社会的考察、経済的考察、法律的考察、心理的考察の4つの側面を立てて社会保障を取扱おうとしている。

(8) 大内兵衛編『戦後における社会保障の展開』(至誠堂, 昭和36年4月)。

社会保障制度審議会の委員が、昭和25年以降約10年間のわが国経済の成長を背景として、社会保障制度の評価をしたもので、内容は昭和37年における同審議会答申の基礎をなす考え方と見られる。したがって第一部で戦後社会保障の成立と発展を整理したあと、第二部で医療保障制度、第三部で国民年金制度に対する考え方を述べる。国民皆保険・皆年金の発足の時点における審議会の基本的構想の展開と見てよい。

(9) 庭田範秋『社会保障の基本理論』(慶応通信, 昭和39年9月)。

社会保障と名づけているが、内容は健康保険を中心とする社会保険の特質を保険学的、社会政策学的に整理す

る。補論的に「企業内福利厚生」「社会保障の法理論」を取扱う。

(10) 今井一男・佐口 卓編『社会保障の理論と課題』（社会保険法規研究会，昭和40年2月）。

末高 信氏の記念論文集として編まれたもので，14名が分担執筆している。大部分が社会保障と社会保険の性格論に関する論文であるが，そのうち，大熊一郎「社会保障における現金給付と現物給付」は現物給付一般のもつ経済学的インプリケーションを現金給付との対比において明らかにした好論文。他に鈴木武雄「財政投融资と公的年金積立金」が，投融资資源としての年金積立金の運用をめぐる問題点を提示する。

巻末に，Robert J. Myer, "Earnings Test Under Old-Age, Survivors, and Disability Insurance: Basis, Background, and Experience".

Anne R. and Herman M. Somers, "Health Insurance: Are Cost and Quality Controls Necessary?"

George F. Rohrllich, "Perspective on Postwar Social Security in Japan".

の3論文を掲載。前2者については抄訳を付す。

(11) 社会保障研究所編『戦後の社会保障』（「本論」「資料」の2分冊）（至誠堂，本論：昭和43年1月，資料：昭和43年3月）。

〔本論〕 社会保障研究所研究員および専門委員，約30名の共同執筆により，昭和20年より42年に至る戦後社会保障の発展を制度の変遷，国際比較，経済的・社会的背景との関連で捉える。内容目次は次の通り。

第I編 戦後における社会保障制度（第1～4章）

第II編 国際比較による社会保障の水準と型（第1，2章）

第III編 社会保障の経済的背景

第1章 経済発展と社会保障

第2章 雇用と社会保障

第3章 企業と社会保障

第4章 生活水準と社会保障

第5章 財政と社会保障

第6章 経済計画と社会保障

第IV編 社会保障の社会的背景

第1章 戦後社会の変動と社会保障

第2章 人口と社会保障

第3章 家族と社会保障

第4章 地域社会と社会保障

第5章 国民の生活意識と社会保障

第6章 社会保障と労働運動

付表 各国社会保障の制度別収入支出割合

付録 社会保障年表

以上に見るように本書は戦後のわが国の社会保障に限定し，現行制度に至るまでの展開過程と，その経済的・社会的機能を理論的に解明する。第I編は制度的説明，第II編は社会保障を生活水準の国際比較の一環として位置づけ，社会保障の水準と型を描く。第III編は，社会保障の経済理論で，第1章は戦後の経済成長の段階に社会保障の発展を対比させて整理し，第2～4章は社会保障を労働者の立場，企業の立場，国民生活の3つの立場から捉え，第5章で財政を通じる社会保障の経済機能ないしは効果を解明する。これらのうち第5章は，1. 財政と社会保障の長期的動向，2. 社会保障費の歳出構造，3. 経済成長と社会保障の財政負担，4. 社会保障の所得再分配効果，5. 社会保障の景気安定化効果，6. 積立金の財政投融资の6節から成り，社会保障の経済効果を理論的，実証的に取扱っている。第6章は戦後日本の経済計画を社会保障に焦点をあてて取まとめたもの。第IV編は社会保障を人口学・社会学の観点から取扱ったものであるが，戦後の人口革命，社会構造の変化，生活意

識の変革等が社会保障を主体的に捉えるうえで重要であることを示す。巻末の付表は、過去5回にわたって発表されたILOの*The Cost of Social Security*の制度別収入支出構成割合(1950～1960)を整理したもの。また付録の「社会保障年表」は、昭和20年8月以降の社会保障関連事項を、背景、社会保障一般、社会保険、公的扶助・社会福祉、医療・公衆衛生、海外の動きの6項目に分けて整理しており、きわめて有用である。『戦後の社会保障・資料』については4.に述べる。

(12) 日本経済調査協議会『社会保障制度の再検討』(昭和42年7月)。

安西正夫氏を委員長、入江保男氏を主査とし、約20名の委員の共同執筆になる。第2次大戦後順次創設されてきた社会保障の個別分野は、高度成長を通じるわが国社会経済構造の変化の中で、統一再検討を必要とするとの主旨にもとづく。内容は次の4部に分かれる。

第1部 総論

第1章 社会保障とは何か

第2章 近代社会と社会保障 — その役割と機能を中心に

第3章 経済発展と社会保障 — 社会保障の今後の環境を中心に

第4章 社会保障の水準と構成 — 国際的に見た経済成長との関係

第2部 社会保障 — 固有の領域

第1章 わが国社会保障制度の概要

第2章 企業経営と社会保障

第3章 労働者と社会保障

第4章 国民と社会保障

第5章 社会保障の経済負担

第3部 社会保障の周辺問題

第1章 産業構造の改善

第2章 生活環境の整備

第3章 社会保険と財政

第4部 望ましい社会保障の方向

第1章 社会保障への疑問

第2章 望ましい社会保障

以上のうち第1部は社会保障の一般理論であり、第2部は各保障分野の特性、第3部は関連分野、第4部は問題点と改善の方向で、一応万遍なく社会保障の体系を包括している。社会保障の経済分析としては第1部第2章第3節に「社会保障の経済的機能」としてまとめられているが掘下げたものではない。一般的に要点は指摘しているが広く浅い感じである。

(13) 稲垣正明『社会保障研究』(評論社、昭和43年7月)。

わが国社会保障の現状を世界的動向を背景にして整理するが、とくに人口問題、家族手当、老人問題に重点を置き、約22カ国の家族手当制度の現状を要約。付録としてわが国社会保障法の体系的整理を行う。

3. 社会保障法

「社会保障法」と名づけた著書としては吾妻光俊著『社会保障法』(法律学全集49,有斐閣,昭和32年8月)のみである。著者は社会保障に関連する諸法律を、社会保障法として体系化しようとしたわけで、総論で社会保障法の体系と基本概念を述べたあと、各論で健康保険法,国民健康保険法,失業保険法,厚生年金保険法,労働者災害補償保険法,国家的扶助法を順次

展開する。

著書ではないが、論文としては、2.の制度の理論の中で部分的に扱われており、たとえば稲垣正明『社会保障研究』の付録などがそれである。

4. 各種審議会・委員会の報告と勧告

- (1) 標記の内容を網羅的に収集整理したものは、社会保障研究所編『戦後の社会保障』「資料」編である。

内容は、I. GHQ覚書・閣議決定等、II. 調査団・使節団報告書、III. 憲法調査会、IV. 社会保険制度調査会等、V. 社会保障制度審議会、VI. 恩給審議会、VII. 雇用審議会等、VIII. 経済審議会等、IX. 厚生省・厚生省関係審議会、X. 労働省・労働省関係審議会等、XI. 戦後日本の社会福祉の展開に関する一考案、付録となっており、社会保障固有の分野のみならず関連分野を広く包括している。したがって厚生行政担当者、社会保障の専門家のみならず、それ以外の分野の研究者にとっても各種審議会の討議内容を知るうえで役立つ。

以上の1冊で原資料の名称は網羅されているが、次の文献だけを特記しておく。

- (2) 厚生省『社会保障制度への勧告』「米国社会保障制度調査団報告書」(Report of the Social Security Mission の翻訳)(昭和23年10月)。
(3) 近藤文二『社会保障への勧告』(社会保険法規研究会、昭和25年10月)。

社会保障制度審議会が、昭和25年10月16日決定した「社会保障制度に関する勧告」が結実するまでの経過を、特別小委員の1人であった著者が解説。

5. 社会保障の経済理論

社会保障の経済理論を扱った著書としては、すでに2.で掲げた『講座社会保障』の第2巻、『戦後の社会保障・本論』の第Ⅲ編などを指摘することができる。これ以外の単行書としては、次の3冊をあげておきたい。

- (1) 山中篤太郎編『社会保障の経済理論』(東洋経済新報社、昭和31年11月)。

本書は社会保障が国民経済的のどのような意義を持つかを、経済理論の立場から取扱った先駆的文献である。目次は次の通り。

- 序章—課題の意義と前提
- 第一 体系としての社会保障とその意義
 - 1 体系としての社会保障
 - 2 社会保障と国民経済
- 第二 社会保障と経済循環
 - 1 社会保障と財政
 - 2 社会保障と所得再分配
- 第三 社会保障と資本・人口・労働
 - 1 社会保障と資本形成・蓄積
 - 2 社会保障と人口
 - 3 社会保障と労働
- 第四 社会保障と消費生活

- 1 社会保障と窮乏
- 2 社会保障と都市生活の共同化
- 3 社会保障と共同的消費
- 終章 一 日本によせて 一
- 1 日本への若干の顧慮
- 2 自立経済過程と社会保障
- 付録 諸外国における若干の所論

全体の構成はよくまとまっているが、以上のうち第二、第三の論文、なかんずく第二の2「社会保障と所得再分配」は、近代経済学の立場に立って、正面から社会保障を分析した先駆的なものといえる。巻末に文献目録として、社会保障の経済理論に関する外国文献を整理し、代表的なもの若干の所論を紹介している。

- (2) 下村太郎・井出正章訳『アラン T・ピーコック著、社会保障の経済学』（巖松堂出版、昭和34年9月）。

原書名は、*The Economics of National Insurance*, London 1952, および *The Three Banks Review*, No.35. Sept. 1957 に掲載されたピーコックの論文 *The Economics of National Superannuation* の邦訳。

したがって国民保険と退職金を合わせて、訳書は「社会保障の経済学」となっている。内容は著者の所得再分配の経済効果に関する研究の中から生れたもので、社会保障財政の体系的分析といってよい。この点、社会保障ないし国民保険と名づけてはいないが、同じピーコックの「所得再分配と社会政策」(*Income Redistribution and Social Policy*, ed. by A.T. Peacock, 高橋長太郎監訳, 東洋経済新報社刊, 昭和32年)は関連文献である。後段の「国民退職年金の経済学」は労働党の提案する退職年金計画を経済成長との関連において検討したものである。

- (3) 地主重美・向井利栄訳『M. S. ゴードン著、社会保障の経済分析』（社保研翻訳双書4）（社会保障研究所、昭和42年3月）。

原書名は、*The Economics of Welfare Policies*, Columbia University Press, 1963.

したがって「福祉政策の経済学」であるが、訳者は本書が「社会保障問題を経済学的に解明する場合の分析視角を提供したもの」との評価に立って「社会保障の経済分析」とした。事実本書の内容は、福祉制度、老令保険制度、失業保償等福祉政策の各分野のもつ所得再分配効果、反景気循環効果を解明しようとしている。

- (4) 厚生大臣官房総務課「社会保障制度の所得再分配効果に関する研究」（社会保障資料 No. 3）（昭和26年8月）。

厚生省が統計研究会に委託して行った研究の第1次報告書で、その後同一のテーマにもとづく報告書を出している。所得再分配の意義、測定調査の方法、効果の判定を研究。

- (5) 伊部英男『社会計画』（至誠堂、昭和39年5月）。

大部分は英国社会保障制度の紹介であるが、第8章に「社会保障と社会計画」を掲げ、社会保障と社会計画の関係について、最近の世界の動向を考え、日本への適用に及ぶ。

6. 社会保障と財政

社会保障の経済分析は、大部分が社会保障の財政分析と重なるから、社会保障の経済理論の

中心問題である所得再分配効果の分析は、この類別で取扱ってもよい。また社会保障の財政については、2.の制度の理論の各著書においてふれられているが、実証分析としては『戦後の社会保障・本論』の第Ⅲ編第5章「財政と社会保障」がある。ここでは次の4書を掲げておく。

- (1) 佐藤吉男『社会保障と財政』（財務出版，昭和34年10月）。

大蔵省主計官として社会保障を担当した著者が、当時の国民年金法成立、恩給援護の諸問題を国家予算の面から捉え、社会保障財政の在り方を考究した労作。とくに第四編第四章社会保障と国庫負担において、受益者負担の意味を堀り下げている。他に戦前からの社会保障財政の推移を概観（第一編）している。

- (2) 林 栄夫『ビルト・イン・スタビライザー』（経済教室）（至誠堂，昭和35年3月）。

財政が有効需要の自動安定装置としてもつ効果を、アメリカの関連文献をふまえて整理したもので、第4章に「安定装置としての社会保障制度」がある。

- (3) 橋本 徹「社会保障財政論」、島 恭彦・林 栄夫編『財政学講座4・現代資本主義と財政』（有斐閣，昭和40年2月）。

社会保障財政を、1.所得再分配、2.財源調達、3.政府支出、4.財政政策（経済安定と経済成長）の4節で簡潔にまとめる。

- (4) 江間時彦訳『J・H・リチャードソン著，社会保障の財政と経済』（至誠堂，昭和37年6月）。

原書名は、*Economic and Financial Aspects of Social Security*, George Allen & Unwin Ltd., 1960.

社会保障制度の経済効果を単に理論的説明に止まるだけでなく、現実の制度との結びつきにおいて改善の方向にふれる。とくに定義と範囲（第2章）、基本政策と原則（第3章）の設定に立って進めているが、第5章「積立て方式か賦課方式か」第11章「若干の経済学的考察」は示唆に富む。巻末に「社会保障関係参考文献目録」が保障分野別に整理されている。

7. 国際比較

国際比較については、すでに上述2.の文献の中で随所に取扱われており、たとえば『戦後の社会保障・本論』第Ⅱ編がそれである。ここでは次の3冊を指摘する。

- (1) 総理府社会保障制度審議会事務局「主要各国の社会保障制度」謄写刷（昭和30年2月）。

国際社会保障協会のBulletin of the Social Security Association各号、Relation with medical profession, Family allowance, ILOのInternational Labour Review各号、西独連邦労働省発行のArbeits und Sozial Statistische Mitteilungen等にもとづき、アメリカ、イギリス、西ドイツ、フランスの社会保障制度を、わが国の同制度と対照させて紹介した。

- (2) 三井信託銀行調査部『世界各国の社会保障制度1961』。

原典は、アメリカの保健・教育・福祉省の社会保障庁制度調査部が1940年以降3年毎に刊行している*Social Security Programs Throughout The World*, 1961である。慶応大学中鉢正美教授の解説を付す。なお1964年版は社会保障研究所から翻訳、公刊されている。

- (3) 篠原三代平「社会保障の一国際比較」、同著『経済成長の構造』（国元書房，昭和39年6月）所載。

ILO, *The Cost of Social Security*, 1949-57を基礎資料にして、社会保障支出構成比の国際比較を行う。

- (4) 江見康一「社会保障費の国際比較」、江見康一・溝口敏行『個人貯蓄行動の国際比較』
(岩波書店, 昭和43年3月) 所載。

ILO, *The Cost of the Social Security*, 1958-60, を基礎資料とし社会保障給付が個人貯蓄率にどのような影響を及ぼすかを中心に国際比較の分析を行なう。

社会政策

社会保障を労働力政策として理解しようとする立場が、社会政策に関する諸文献であり、賃金政策、失業問題、社会保険等の分野を含む。主要なもの次の通り。

- (1) 大河内一男編『社会政策』(経済学演習講座 上下2巻)(青林書院, 昭和29年3~4月)。

下巻第4章失業, 同第5章社会保険・社会保障が関連が深い。

- (2) 美濃口時次郎『社会政策』「総論」と「各論」(同文館, 昭和28年4月)。

各論の第四部に社会保険の原理を展開。

- (3) 大河内一男『社会政策原理』(勁草書房, 昭和36年1月)。

第5章「社会政策の構造と体系」の中に、社会保険、失業対策等の問題を取り上げる。

社会政策のタイトルは付さないが、以上のほか労働・賃金問題の立場から社会保障を取り上げたものに次の書がある。

- (4) 松尾 均・江口英一編『講座日本の労働問題・社会保障』(弘文堂, 昭和37年6月)。

社会保障を現代の基本的社会関係を背景にして、賃金労働者の立場から検討したものである。

- (5) 氏原正治郎『日本労働問題研究』(東大社会科学叢書19)(東京大学出版会, 昭和41年11月)。

本書のⅡ編が「社会保障」となっており、(1)と同じく社会保障を資本制生産機構との関連において捉え、賃金と社会保障、企業内福利、失業政策等について述べる。

- (6) 日本労働法学会編『新労働法講座・労働保護法(2)』(有斐閣, 昭和42年8月)。

労働保護法の一環として取り上げられた諸問題のうち、災害補償と労災保険法、退職金・年金の問題がある。

- (7) 藤本 武編『社会保障と最低賃金制』(社会政策学会年報 第13集)(御茶の水書房, 昭和41年3月)。

序説 社会保障と最低賃金制

第一部 社会保障

第二部 最低賃金制

序説では、社会保障と最低賃金制の相互関係についての2論文、第一部は社会保障と社会政策との関連を考察した2論文があり、それぞれにコメントを付している。

社会事業 社会福祉

第1次世界大戦前には慈善救済事業と呼ばれたもの。第2次大戦後憲法第25条で社会保障、公衆衛生と並ぶ社会福祉という用語が普及している。生活保護，児童福祉，身体障害者福祉，更生保護，戦傷病者・遺家族援護その他の社会福祉を含む。次の3著を掲げる。

- (1) 日本社会事業研究会編『社会事業要論』（ミネルヴァ書房，昭和39年10月）。
- (2) 医療社会事業研究会編『医療社会事業』（ミネルヴァ書房，昭和39年3月）。
- (3) 木村武夫著『日本近代社会事業史』（ミネルヴァ書房，昭和39年11月）。

貧困の問題

これについては老大な文献があるが，次の数書だけを掲げておく。

- (1) 長沼弘毅訳『B.S. ラウントリィ著，貧乏研究』（ダイヤモンド社，昭和34年11月）。

原書名 *Poverty—A Study of Town Life, 1922.*

生活標準，貧乏線，貧乏と健康標準との関係などの諸概念の設定は有益であり，貧乏からいかに脱け出すかの問題は，社会保障の問題と固く結びついている。

- (2) 日本社会福祉学会編『日本の貧困 — ボーダー・ライン階層の研究 —』（有斐閣，昭和33年12月）。

貧困現象を社会福祉の観点から捉え，とくに低所得層の実態解明に焦点をあて，その対策を述べる。

老令保障

老令保障は老令者の生活の全般にわたって広く捉えられるが，ここでは次の2著を掲げる。

- (1) 大内兵衛編『老齢者母子の実態 — 老人問題と国民年金 —』（東洋経済新報社，昭和33年10月）。

9人の分担執筆から成り，人口の老令化と社会保障，身体障害者，年金，母子世帯福祉，就業の諸問題を広く捉えている。

- (2) 清水金二郎監修，荒木・小久保・古賀訳『B.E. シェンフィールド著，老齢者のための社会保障』（東洋経済新報社，昭和34年5月）。

原書名 *Social Policies for Old Age, A Review of Social Provision for Old Age in Great Britain, Routledge and Kegan Paul Ltd., London, 1957.*

老令人口増大の問題に対し，雇用問題，年金，住宅，医学上の問題点，老人ホームを中心とするその他の福祉サービスを総合して老令保障の問題に迫る。

社会保険

社会保険は社会保障のうち保険方式によって運営される分野の総称であり、医療保険、年金保険、労働者災害補償保険、失業保険を含む。したがって社会保険の分析については、すでに社会保障の一環として、社会保障文献の中で取扱われている。したがってここでは、「社会保険」とタイトルのついた著書のみを掲げる。

- (1) 近藤文二『社会保険』（東洋書館，昭和23年11月）。

第2次大戦直後の社会保険の新しい発展にさいし、欧米における社会保険成立の歴史を社会政策論の立場から整理し、日本の社会保険の現状を批判。巻末に文献解題を付す。

- (2) 近藤文二『社会保険』（岩波書店，昭和38年5月）。

旧版と構想を新たにし、社会保障制度の総合調整、今後の社会保険の進路を考えるための社会保険の理論と技術を欧米の経験に則して体系化し、日本の現状に及ぶ。

- (3) 松本浩太郎『社会保険と社会保障』（労働文化社，昭和24年6月）。

社会保険経理運営論を中心に説く。社会保障制度と厚生経済学との関連にもふれる。

- (4) 大林良一『社会保険』（現代商学全集第27巻）（春秋社，昭和27年11月）。

社会保険を「保険論」の立場から体系化したもの。「社会保険」の用語その他についての文献解題を付す。

年 金

年金には公的年金と私的年金とがあり、前者は職域年金と地域年金とに分かれ、いずれも社会保険の一環として取扱われる。ここで掲げる文献は主として民間の行う企業年金のそれであって、これについては信託銀行、保険会社から年金設計の技術と実務について多くの書物が出されているがここでは省略し、次の数著のみを掲げる。

- (1) 藤林敬三編『退職金と年金制度』（ダイヤモンド社，昭和31年12月）。

- (2) 平田富太郎編『退職金と年金』（労務研究所，昭和31年4月）。

(1)、(2)とも年金制度を退職金制度との関連で捉え、同時に公的年金と民間年金の比較を行う。藤林編は、人口の老化現象、老令保障の観点から分析を行なっている。

- (3) 統計研究会『年金制度の経済的条件に関する研究』（社会保障研究資料・9）謄写刷（昭和33年3月）。

主査高橋長太郎教授，厚生科学研究費による研究報告書である。内容はⅠ．年金制度の経済的意義，Ⅱ．年金経済に関する若干の考察，Ⅲ．年金制度のための保険数理，となっており，公私年金の両者にわたって年金と貯蓄・経済成長との関係，財政方式と年金数理等につき理論的に取扱う。

- (4) 年金保険懇話会『年金保険 — その理論と実際 —』（生命保険文化研究所東京事務所，昭和36年3月）。

企業年金制度発展への動機の役を果すことを期待して編まれた，年金制度の理論的・実際の研究書。第1部各

国の年金制度とわが国の現状（米国，英国，西独とわが国），第2部年金の数理，第3部年金の税制，付録，参考文献より成り，とくに第2部は団体年金における保険型，信託型を比較しつつ保険数理の特質を明らかにする。

- (5) 平田富太郎・安藤哲吉『企業年金の理論と実務』（労務研究所，昭和38年5月）。

平田富太郎氏の前著『退職金と年金』の刊行以後における企業年金制度の急速な進展に対応して企業年金の当面する新しい問題を取り上げる。ただし内容の大半は，企業年金の設計・実務・税務・規程例等に於てられ，巻末に企業年金関係の参考文献を掲げる。

- (6) 松島 精『企業年金制度と資本市場 — その労使関係 —』（朝日新聞調査研究室報告，社内用103，昭和38年）。

企業年金を「資本主義の現段階における新しい金融制度」と規定しつつ，今後の問題点を提起する。

- (7) 村上 清『企業年金と社会保障の課題』（ダイヤモンド社，昭和40年11月）。

諸外国における年金制度の再編成の動向を整理し，わが国の「厚生年金保険法の改正」「調整年金」の構想に立って年金制度の将来を説く。

医療保障

医療保障とは社会保障の一環として取り入れられた医療活動の分野である。したがって医療保障の経済分析は，医療活動固有の分野に関するものと，医療保障の手段としての医療保険の経済を対象とするものとの2つに分かれる。ただし昭和36年以降国民皆保険の体制がとられることになったので，医療活動の数量的指標は，保険医療の用語で表現されることが多い。

医療経済の分析文献は，次の諸分野に類別することができる。

- a. 医療ないしは保健に関する経済活動の体系的把握。
- b. マンパワーとしての医療関係従事者に関するもの。
- c. 医療・保健活動を支える物的施設・貨幣金融資産に関するもの。
- d. 医療活動のアウトプットを反映する傷病量（患者数），受診件数，治療日数，および金額タームで示される国民総医療費の分析。
- e. 医療活動の価格としての医療費と，診療サービスに対する報酬（医師の所得）の分析。
- f. 医業経営に関するもの（病院・診療所別）。
- g. 医療保障（医療扶助・医療保険・公衆衛生活動）と財政活動に関するもの。
- h. 海外医療保障の動向。

以下各類別の主要文献を簡単に解題する。

- a. 医療・保健活動の経済分析

(1) 邦語文献で，医療・保健活動を総合的に取扱ったものは少ない。唯一のものとして，年鑑の形式をとっているが，日本医師会編『国民医療年鑑』（春秋社刊，昭和39年版 第1回）があげられる。

同年鑑は毎回国民医療の経済分析を中心に据えているが、過去4回の経済分析関連事項を示せば次の通り。

- 39年版 ○国民医療の経済分析(1. 国民医療と経済成長, 2. 医師・患者の分析, 3. 診療報酬の歴史と展望, 4. 医業経営の実際, 5. 診療圏の分析)
- 40年版 ○医業の実態分析
○医療費の問題
- 41年版 ○保健投資と福祉立地論
○医療経済の分析(1. 国民総医療費の評価に関する諸問題, 2. 医療経済実態調査結果の概要, 3. 診療所における医療活動の分析, 4. 病院経営の諸問題, 5. 医療経済シミュレーション・モデル)
- 42年版 ○保健投資の経済分析(1. 保健投資と福祉立地論, 2. 保健投資の人口学的基礎, 3. 保健投資の経済理論的基礎, 4. 社会開発の経済分析, 5. 保健投資の効果の計測, 6. 医療経済分析の諸側面)
○医療経済の分析

以上に見るように、同年鑑は、医療活動の経済分析に関して先駆的役割を果たしている。

- (2) 必ずしも理論的分析ではないが、日本の医療をあらゆる角度から総合的に捉えようとしたものに、朝日新聞調査研究室編『日本の医療』(全8分冊)(昭和39年)がある。このうち医療保障全体を包括した分析としては、次の2分冊があげられる。

第1分冊、奥田教久「社会保障と医療保障」(とくにⅢ. 医療保障とは何か)

第7分冊、早稲田 稔「医療保障制度改革の方向」

- (3) 中村正文『医療保障の基本問題』(神戸商科大学学術研究会, 昭和38年3月)。

医療保障の社会性原理と経済性原理の接合, 社会保障の所得再分配効果につき, 著者の理論的立場を展開。

- (4) 厚生省『七人委員会の報告』(昭和30年3月)。

健康保険・船員保険の財政対策について諮問を受けた7人の委員が、それら両保険の現状と対策について詳細な実証分析をしたもので、その後の医療保障の問題把握に大きな影響を与えた。

- (5) 佐口 卓『日本の医療保障』(東洋経済新報社, 昭和41年12月)

は、日本の医療保障の理念・現状・改善策を、制度論的側面から述べ医療保障の国際的展望にふれる。

なお同じ著者の『医療の社会化』(勁草書房, 昭和39年6月)

も経済分析ではないが、医療保障の動向を全般的に扱う。

- (6) 朝倉幸治編『日本医療保障発達史年表 — 1957 — 』(総合健康保険組合連絡協議会刊)。

は、明治初年から昭和30年までの医療保障の発達を医療保障前過程の諸様相, 医事・衛生立法(行政), 社会・経済過程の3者を対応させて整理している。医療保障の歴史的・長期分析をするうえで便利である。

- (7) 外国語文献としては、Herbert E. Klarman, *The Economics of Health*, Columbia University Press, 1965 があり、邦訳として、大村潤四郎・江間時彦訳『H. E. クラーマン保健と医療の経済学』(至誠堂, 昭和41年9月)がある。

内容は診療所、病院を中心とする医療・保健サービスの需要、供給、価格の関係を理論的に整理している。巻末にクラーマンの引用した230に及ぶ参考文献が掲げられているので、医療保健活動の経済分析に関する英語文献は、大部分網羅されている。

b. 医療関係従事者

(1) 朝日新聞調査研究室編『日本の医療』（第3分冊），青柳精一「医療関係者の現状」は、医療関係従事者数，その収入と社会的地位，供給不足，医学教育等について昭和36年までの実態を概観する。

(2) 日本医師会編『国民医療年鑑』（昭和39年版）

の「医師・患者の分析」は昭和36年末の実態を示す。37年以降を含む分析については，同昭和43年版参照。

(3) 川上 武『日本の医者 — 現代医療構造の分析 —』（勁草書房，昭和36年11月）

は，経済分析ではないが，医療（保険）制度との関連で，医師の社会的地位の変遷を取り上げる。

c. 医療保健活動の施設・資金

マクロ的観点から，医療保健活動の物的施設や資金についての総括的分析は見当らない。僅かに社会資本に関する研究の中で，厚生福祉施設として付随的にふれられている。一般的に社会資本の分析は遅れているが，とくにこの分野は資料不足の制約が大きい。

(1) 朝日新聞調査研究室編『日本の医療』

は，（第6分冊）岸田英夫「医療機関のあり方」でこの問題を取り上げているが，病院・診療所の機能の説明が中心である。

(2) 日本医師会編『国民医療年鑑』（昭和41，42年版）

は医療経済実態調査の結果にもとづいて，診療所の建物，医療器具・備品・乗物の実態を示す。

d. 医療活動のアウトプット

医療活動のアウトプットをいかなる指標で捉えるかについては理論的にも問題が多いが，一応数量的には傷病量，受診件数，診療日数等によって捉えるより方法はない。

(1) 厚生統計協会『厚生指標』（『国民衛生の動向』および『保険と年金の動向』）

は，上記の指標の推移についての概要を伝える。

(2) 江見康一「医療需要と厚生統計」，『厚生指標』（第15巻第3号）

は，医療活動のアウトプットの捉え方について示唆を与える。

(3) 日本医師会編『国民医療年鑑』昭和41年版「国民総医療費の評価に関する問題」

において国民総医療費の分析を行っている。

e. 医療費と診療報酬

医療経済に関する文献のうち最も数の多いのはこの分野である。主たるものを列挙すれば次の通り。

(1) 厚生省保険局『医療費基本問題研究員報告書』（昭和40年3月）。

本報告書は，昭和38年8月，厚生大臣の委嘱により，医療費の問題を学問的に検討するために選ばれた研究員の研究概要で，その内容は次の通り。

I 研究概要

II 医療の需給と医療費 …… 嘉治元郎

III 医療技術と医療費 …… 外山敏夫（一健康科学の立場から見た医療費）

IV 医療サービス産業の経営…伊藤長正

V 医療費算定の基礎 …… 高宮 晋

VI 医療費の経済的分析 …… 大熊一郎

Ⅶ 医療費分析の方法 …… 高橋長太郎

うちⅢは医学の立場からの接近であるが、他は経済学者・経営学者の立場から、以上の医療経済の問題を医療サービスの需給と医療費の形成に焦点をあてて分析したものであり、医療費問題への近代経済学的アプローチとして、高く評価される。

(2) 近藤文二編『医療費問題』(厚生出版社, 昭和41年1月)。

(1)が経済学者中心の分析であるのに対し、本書は、社会保険学者および厚生行政の衝に当たる著者たちの分析である。内容目次は次の通り。

医療費問題の現状と展望	近藤文二
第1章 医療の経済理論	
第2章 当面の医療費問題	
第3章 医療費問題の展望	
医業と医療報酬	中鉢正美・守屋 博・橋本寿三男・近藤文二
医療報酬の構造	橋本寿三男
病院経営と医療費	一条勝夫
医療費の国際的類型	江間時彦
医療費問題の根底にあるもの	五島貞次

本書は理論的分析というより、医療費問題を医療保険制度、さらには医療制度との関連で捉えようとしており、時事的な知識をうるのには便利である。

(3) 朝日新聞調査研究室編『日本の医療』。

第4分冊, 小林文男「いまの医療費は安過ぎるか」

第5分冊, 田中 豊「医療費の支払方式 — 医療保険制度の技術的問題 — 」

第4分冊は、I. 診療報酬, II. 医業経営の実態, III. 国民所得との関連の3部から成り、医療費問題をミクロからマクロへの各レベルで、一応万遍なく捉えている。とくにIIの医業経営の実態を、公的病院、私立病院、開業医、歯科医の4者に分けて示したのは良いが、後の2者については資料の制約もあって断片的に過ぎない。

第5分冊は、診療報酬の問題を、とくに医療保険における支払い方式としての角度から掘り下げたもので、現行制度における診療報酬の支払い方についての基礎知識をえるのに便利である。

(4) 日本医師会編『国民医療年鑑』(昭和39年版)。

「診療報酬(支払方式)の歴史と展望」は、現行の診療報酬決定方法の歴史的経緯と、医療の特性にもとづいた診療報酬の在り方を示す。

40年版 「医療費の問題」(1. 医療の特性と再診料, 2. 各国別診察料と国民所得水準との関連について)
のうち1. は、医療サービスのもつ特性との関連において、診療報酬の決め方を初診料と再診料とに分けて理論的に整理。

f. 医業経営

e. で掲げた朝日新聞調査研究室資料第4分冊に不十分ながら医業経営の実態が述べられているが、本格的な分析文献は少い。むしろ日本医師会編『国民医療年鑑』に、若干の分析が掲載されている。

39年版	Ⅳ. 4	「医業経営の実際」(1)病院, (2)診療所
40年版	Ⅲ.	「医業の実態分析」
41年版	Ⅲ. 2	「医療経済実態調査結果の概要」
42年版	Ⅵ.	「医療経済の分析」(第5回医療経済実態調査結果の概要)

g. 医療保障と財政活動

この分野は、一般に社会保障費の一環として分析されているので、本解題の「社会保障の経済理論」参照。とくに医療保障の部分を摘出すれば、次の論文あり。

1. 江見康一「財政と社会保障」（社会保障研究所編『戦後の社会保障・本論』所載）における「社会保険の動向」
2. 江見康一「社会保障の動向と医療費問題」（都留重人編『新しい政治経済学を求めて』（勤草書房，昭和41年））。

なお医療保障の財政については、社会保障の財政についてより包括的に取扱う。

h. 海外医療保障の動向

これについては翻訳書も含めて、他の分野に比して文献がある。

- (1) 朝日新聞調査研究室編『日本の医療』第8分冊，島田とみ子「外国の医療保障」（昭和39年9月）。

イギリス，スウェーデン，西ドイツ，アメリカの4カ国を例にとりて，国民保健事業（イギリス），健康保険制度の成り立ちとその財政，支払い方式，医師の収入等にふれる。とくにアメリカの紹介が参考になる。

- (2) 江間時彦訳『J. ホガース著，医師の報酬 — 主要12カ国の国際比較』（医歯薬出版，昭和40年3月）。

原書名 *The Payment of the General Practitioner, Some European Comparison*, Pergamon Press, 1963.

イギリス，スウェーデン，ノルウェー，フランス，ドイツ，スイス，オーストリア，デンマーク，オランダ，ソ連，ニュージーランド，オーストラリアの12カ国における医師の報酬支払方式の特徴を比較する。

- (3) 内野仙一郎『海外の医療保障と医療費』（中央社会保険研究会，昭和40年6月）。

第1部 総説 — 海外における医療保障の傾向と概観 —（14章より成る）

第2部 各国編

イギリス，ニュージーランド，フランス，ドイツ，スウェーデン

第3部 主要国の医療費

第1部は先進諸国における医療保障の世界的動向を，診療報酬支払方式，医師と保険者との関係，診療報酬決定のルール，医療費・薬費の増嵩傾向，患者の一部負担制度等について概観したのち，第2部でそれらの問題を各国レベルで捉え，さらに第3部で医療費につき，8カ国の実際を示す。それらは被保護者1人当たりの治療費支出の形で整理されている。

- (4) 日本医師会編『国民医療年鑑』。

昭和41年版，Ⅳ 医療保障の世界的展望（その1）

昭和42年版，Ⅶ 医療保障の世界的展望（その2）

以上は日本医師会南崎雄七氏によるもので，医療保障の世界的展望を知るうえで最も広範囲であり，自由主義諸国のみならず，共産圏をも含み，約90カ国をカバーしている。

以上のほか医療保障の国際比較については，前記e.(2)江間，e.(4)日本医師会の論文等に示されている。

- (5) 小川喜一『イギリス国営医療事業の成立過程に関する研究』（風間書房，昭和43年6月）。

本書はイギリス「福祉国家」の本質を医療保険から医療保障への展開過程の中で追究したもので、制度の説明が中心であるが、補論として「日本資本主義と社会保障制度」が加えられ、イギリスとの関連で日本の医療保障を位置づける。

- (6) 東京大学ソヴェト医学研究会『ソヴェトの保健と医療』（理論社，昭和28年7月）。

ソヴェトの医療保障の現状と，歴史的発展についての啓蒙的解説書。

- (7) 高須裕三訳『H. エクスタイン著，医療保障』（誠信書房，昭和36年7月）。

原書名は，*The English Health Service, Its Origins, Structure, and Achievements*, Harvard University Press, 1958. である。訳者の副題として「福祉国家の基本課題」とあるように，1948年のイギリスの国民保険サービスの発足が福祉国家の在り方にどういう基本問題を与えるかについて，エクスタインが行なった調査研究と解釈を示す。

（解説 江見康一）

II 文献目録

F73 社会保障 社会政策

F730 総記

文献目録 索引

- ※国立国会図書館調査立法考査局：社会保障に関する主要論文の摘要 第一；第二編，東京 同局 1950. 102p.; 116 p. (国立調査資料 B88)
- ※国立国会図書館支部労働省図書館編：戦後労働関係文献目録，東京 労務行政研究所 1964. 4, 228p.
- ※日本労働協会：図書資料目録（和書）— 昭和39年3月31日現在 — ，東京 同会 1964. 499p.
- 労働問題文献研究会編：文献研究 日本の労働問題，東京 総合労働研究所 1966. 6, 3, 300, 12p.
- Ⅳ 生活問題 4 社会保障論 戸塚秀夫；下田平裕身 p. 198～211
- ※社会保障研究所：図書目録，東京 同所 1966. 69, 85p.
- ：第2集 1968. 195p.
- ※東京都社会福祉会館：社会福祉関係文献目録 第1集（昭和36年度）～第5集（昭和40年度），東京 同館 1961～1965. 5冊.

事 典

- 大河内一男；吾妻光俊編：労働事典，東京 青林書院新社 1965. 27, 1261p.
- 大友福夫編：労働問題事典，東京 青木書店 1955. 283, 32p. (青木文庫)
- 末高 信；今井一男監修：社会保障辞典，大川秀吉他編，東京 社会保険法規研究会 1958. 13, 401p.
- 暉峻義等監修：労働科学辞典，編集 鈴木 進；三浦豊彦；近藤 武；大島正光，東京 河出書房 1949. 6, 6, 327, 59p.

年鑑 白書

健康保険組合連合会：社会保障年鑑 1951年～1968年，東京 東洋經濟新報社 1950～1968. 18冊.

厚生省大臣官房企画室：厚生白書 昭和31年度版～昭和41年度版，東京 大藏省印刷局 1956～1967. 12冊.

經濟企画庁：国民生活白書 昭和31年版～昭和42年版，東京 1956～1968. 13冊.

大原社会問題研究所：日本労働年鑑，第22集～第38集，1949～1967. 17冊.

第22集 東京 第一法規出版

第23集～第28集 東京 時事通信社

第29集～第36集 東京 東洋經濟新報社

第37集～第38集 東京 労働旬報社

F731 社会保障の理論 社会政策理論

天達忠雄；大友福夫；堀江正規編：社会保障，東京 五月書房 1954. 150p.

（労働組合講座 2）

天達忠雄；高島喜久男；風間 龍；草光 實編：社会保障，東京 青木書店

1955. 262p. （国際的経験による労働運動実践叢書 7）

林 栄夫：ビルト・イン・スタビライザー，東京 至誠堂 1960. 4, 278p.

（経済教室 7）

第四章 安定装置としての社会保障制度

p. 94～135

平田隆夫：社会保障，東京 評論社 1958. 296p. （社会諸学基礎講座 9）

平田隆夫：社会保障の主要問題，京都 雄渾社 1954. 137p.

平田富太郎：社会保障への途，東京 前野書店 1950. 4, 2, 246p.

伊部英男：社会計画，東京 至誠堂 1964. 1, 7, 366p. （経済教室 18）

今井一男；佐口 卓編：社会保障の理論と課題〔末高 信先生古稀記念論文集〕，

東京 社会保険法規研究会 1965. 372p.

目 次

社会保険の上限と下限	今井一男	p. 1～15
社会保障と社会保険	近藤文二	p. 17～34
社会政策と社会保障との間	松尾 均	p. 35～52
社会保障はすぐれて「社会的な」もの 「社会政策」論と「労働経済」論	高橋 武	p. 53～76
社会保険の性格に関する試論	大河内一男	p. 77～89
— 個別保険と対照して —	園 乾治	p. 99～109
社会保障における現金給付と現物給付	大熊一郎	p. 111～121
社会保険診療報酬についての若干問題	磯部喜一	p. 123～138
財政投融资と公的年金積立金	鈴木武雄	p. 139～155
身体障害者の雇用対策	大内経雄	p. 157～178
老人の生活保障に関する小論	籠山 京	p. 179～198
労働者の自主的福祉活動の存在価値		
— 社会保障などとの関連にたつて —	安井二郎	p. 199～219
オーストラリア社会保障制度に関する研究の一齣	平田富太郎	p. 221～243
わが国の社会保障の現状と課題	高田浩運	p. 245～270
社会保障とわたくし	末高 信	p. 271～277
抄 訳		
老令，遺族，及び廃疾保険における所得調査		
— その基礎，背景，経験		p. 287～282
Earning Test Under Old-Age, Survivors, and Disability Insurance: Basis, Background, and Experience.	Robert J. Myer	p. 318～288
抄 訳		
健康保険 — 費用及び質の統制は必要か		p. 325～320
Health Insurance: Are Cost and Quality Controls Necessary?		
Anne R.; Herman M. Somers		p. 360～326
Perspectives on Postwar Social Security in Japan.	George F. Rohrlich	p. 372～362

児玉政介編：社会保障講話，東京 社会保険法規研究会 1958. 9, 420p.

近藤文二：社会保障，東京 中央労働学園 1949. 162p. (新労働文庫)

近藤文二：社会保障 — 自由社会における生活保障 — ，東京 東洋書館
1952. 316p.

———：改訂増補版 1955. 339p.

近藤文二；吉田秀夫：社会保障勧告の成立と解説，東京 社会保障調査会
1950. 6, 261p.

近藤文二：社会保障への勧告 — 社会保障制度審議会の経過と社会保障勧告書
全文並びに解説 — ，東京 社会保険法規研究会 1950. 2, 132p.

近藤文二編：社会保障入門，東京 有斐閣 1968. 2, 4, 260p.

目次

第Ⅰ章 社会保障とはなにか	その基礎理論	近藤文二	p. 1～29
第Ⅱ章 日本の社会保障の歴史		小川喜一	p. 31～52
第Ⅲ章 日本の社会保障の現状			
1 概観		佐口卓	p. 53～68
2 社会保険			
A 医療保険		佐口卓	p. 69～83
B 年金保険		黒住章	p. 83～99
C 失業保険		大前朔郎	p. 99～112
D 労災保険		小川喜一	p. 112～119
3 公的扶助と社会福祉事業		小山路男	p. 120～145
第Ⅳ章 社会保険と国民経済		藤沢益夫	p. 147～186
第Ⅴ章 社会保険と労働組合			
1 社会保障と最低賃金制		大前朔郎	p. 187～211
2 社会保障と企業内福祉・労働者福祉		黒住章	p. 212～235
結び 社会保障の今後の展望			p. 237～239

近藤文二：社会保障と労働福祉，東京 日本労働協会 1965. 2, 5, 270p.

(JIL文庫 31)

近藤文二教授還歴記念事業委員会：生活保障の経済理論 — 近藤文二博士還暦
記念論文集 — ，東京 日本評論新社 1963. iv, 229p.

目次

序 生活保障の経済理論		印南博吉	p. 1～24
第一部 社会保障			
デンマークの社会保障制度管見		平田富太郎	p. 27～56
フランスにおける一八四一年の「児童労働制限立法」の意義		平実	p. 57～82
エンゲル方式の問題 — 生活保護基準の算定方法をめぐって —		奥村忠雄	p. 83～105
ドイツ労働運動史の一断面 — 赤色労働組合主義の批判 —		吉村励	p. 106～124
第二部 保険理論			
保障の中の保険		今田益三	p. 127～148
資本主義の生命保険と社会主義の生命保険		笠原長寿	p. 149～188
保険と金融		金子卓治	p. 189～199

生命保険相互会社の性格 水島一也 p. 200～215
 研究生活三五年 ― 年譜に代えて 近藤文二 p. 217～229

久保まち子：社会保障制度とその経済的意味，東京 日本フェビアン研究所
 1951. 52p. (フェビアン・パンフレット 第2集)

草間弘司編：社会保障はここまで来ている ― その構想，施策の全貌 ―，東
 京 文光堂 1949. 2, 4, 316p.

附 各国社会保障制度調査資料 社会保障に関する都道府県医師会の意
 見 第四国会衆議院，参議院厚生委員会議録

前田 清：日本の社会開発，東京 春秋社 1964. 4, 12, 195p.

各 論

第1章 公衆衛生(環境衛生を含む)

第5章 リハビリテーション

第6章 児童問題

第10章 社会保障

松本浩太郎：社会保険と社会保障，東京 労働文化社 1949. 4, 6, 330p.

松尾 均編：社会保障読本，東京 東洋経済新報社 1967. x, 278, 4p.

目 次

序章 現代の政策としての社会保障	松尾 均	p. 3～14
第一章 日本資本主義と国民生活	松尾 均	p. 15～40
第二章 社会保障制度の生成過程	与田 桓	p. 41～75
第三章 社会保障の現行制度	小川喜一	p. 77～115
第四章 社会保障の所得再分配機能	和田八東;倉田精三	p. 117～144
第五章 社会保障の当面する問題		
第一節 医療保険	小山路男	p. 148～160
第二節 失業保険	小山路男	p. 161～169
第三節 年金保険	小山路男	p. 169～179
第四節 労働者災害補償保険	舟橋尙道	p. 179～184
第五節 企業福利	舟橋尙道	p. 184～192
第六節 労働福祉	舟橋尙道	p. 192～197
第七節 社会扶助	一番ヶ瀬康子	p. 198～207
第八節 社会福祉事業	一番ヶ瀬康子	p. 207～219
第六章 社会保障の国際比較	佐口 卓;平石長久	p. 221～259
第七章 社会保障の歴史的地位	松尾 均	p. 261～272
日本社会保障制度年表		p. 273～278

松尾 均編：日本社会保障読本，東京 東洋経済新報社 1961. xiii, 280, 3p.

目 次

第一章 社会保障の概念	松尾 均;一番ヶ瀬康子;川島巖子	p. 3～54
第二章 社会保障の歴史	佐口 卓	p. 55～90
第三章 社会保障の体系	小川政亮;中村優一	p. 91～196
第四章 社会保障の機能	倉野精三;栗木安延	p. 197～233
第五章 社会保障の国際比較	堀江信二郎	p. 234～273
日本社会保障制度年表		p. 275～280

松尾 均；江口英一編：社会保障，東京 弘文堂 1962. 2, 375p. (講座

日本の労働問題 Ⅲ)

目 次

第一章 社会保障と労資関係

- | | | |
|---------------------|-------|------------|
| (一) 社会保障と賃金労働者 | 松尾 均 | p. 3～26 |
| (二) 社会保険の展開 | 堀江信二郎 | p. 27～103 |
| (三) 労働者の自主福祉 | 角田 豊 | p. 104～132 |
| (四) 企業内福祉施設 | 角田 豊 | p. 133～169 |
| (五) 中小企業退職金共済制度 | 高梨 昌 | p. 170～199 |
| (六) 日本の賃金の特質と社会保障闘争 | 倉野精三 | p. 200～211 |

第二章 近代社会と社会保障

- | | | |
|----------------|------|------------|
| (一) 国民生活と社会保障 | 江口英一 | p. 215～260 |
| (二) 世帯概念の成立と機能 | 小川 亮 | p. 261～320 |
| (三) 生活協同組合 | 関谷耕一 | p. 321～343 |
| (四) 地域社会福祉 | 鷺谷善教 | p. 344～375 |

大内兵衛；近藤文二；末高 信；大河内一男；藤林敬三；平田富太郎監修：講

座 社会保障 1 現代日本の貧困，東京 至誠堂 1959. 6, 345p.

目 次

- | | | |
|--------------------------|-------|------------|
| 刊行のことば 日本社会保障の新段階 | 大内兵衛 | p. 1～6 |
| 序論 日本の貧困 | 大河内一男 | p. 3～14 |
| 本 論 | | |
| Ⅰ 国民生活の不安 | | |
| 1 生活不安の今日の問題 | 籠山 京 | p. 17～48 |
| 2 家族構成と生活水準 | 江口英一 | p. 49～85 |
| 3 日本の社会変動と貧困 — 現代貧困論批判 — | 氏原正治郎 | p. 86～113 |
| Ⅱ 貧困の実態 | | |
| 1 労働者階級の貧困 — 賃金と最低生活費 — | 藤本 武 | p. 114～133 |
| 2 下層労働者・零細自営業者・失業者 | 高木督夫 | p. 134～154 |
| 3 出産・疾病・死亡 | 丸山 博 | p. 155～175 |
| 4 身体障害者 | 浦辺 史 | p. 176～192 |
| 5 老令者 | 舟橋徹子 | p. 193～207 |
| 6 母子世帯 | 岡村重夫 | p. 208～221 |
| 7 精神的不安 | 岩井弘融 | p. 222～237 |
| Ⅲ 日本人の貧困意識 | | |
| 1 近代日本における貧困救貧思想 | 津田真澄 | p. 238～268 |
| 2 戦後の生活不安と貧困意識 | 松島静雄 | p. 269～289 |
| 研究 貧困調査研究の歴史と現段階 | | |
| 1 日本の貧困調査研究 | 奥村忠雄 | p. 293～313 |
| 2 外国の貧困調査研究 | 雀部猛利 | p. 314～340 |
| 第一巻の編集をおわって | 氏原正治郎 | p. 341～345 |

大内兵衛；近藤文二；末高 信；大河内一男；藤林敬三；平田富太郎監修：講

座 社会保障 2 日本経済と社会保障，東京 至誠堂 1960. 295p.

目 次

- | | | |
|----------------------------------|------|----------|
| 序論 日本における社会保障の将来 | 末高 信 | p. 3～16 |
| 本 論 | | |
| Ⅰ 社会保障と経済法則 — 社会保障成立の経済的
背景 — | 松尾 均 | p. 19～63 |

Ⅱ 社会保障と所得再分配	芹沢彪衛	p. 65～118
Ⅲ 経済成長と社会保障 研 究	大熊一郎	p. 119～155
A 各種社会保障の経済的実態		
1 健康保険と国民総医療費	中鉢正美	p. 159～173
2 失業保険と労働者所得	高梨 昌	p. 174～189
3 生活保護	石田 忠	p. 190～209
4 年金制度と資金運用部資金	小沢辰男	p. 210～229
B 諸外国の経済と社会保障政策		
1 イギリス＝ゆらぐビヴァリッジ体制	小川喜一	p. 230～241
2 アメリカ＝社会保障の経済効果	桜林 誠	p. 242～261
3 西ドイツ＝新自由主義下の社会保障改革	大陽寺順一	p. 262～275
4 フランス＝社会保障による所得と消費の安定	高橋 武	p. 276～290
第二巻の編集をおわって	松尾 均	p. 291～295

大内兵衛；近藤文二；末高 信；大河内一男；藤林敬三；平田富太郎監修：講

座 社会保障 3 日本における社会保障制度の歴史，東京 至誠堂

1959. 342p.

目 次		
序論 日本における社会保障制度の歴史的特質	近藤文二	p. 3～22
本 論		
Ⅰ 第二次大戦前		
1 恤救規則の時代		
— 明治初年より日清戦後まで —	小川政亮	p. 25～43
2 共済組合の時代 — 日清戦後より米騒動まで —	佐口 卓	p. 44～60
3 健康保険と救護法の時代		
— 米騒動後より日中戦争期まで —	小川政亮	p. 61～78
4 国保と年金制の時代		
— 日中戦争期より終戦まで —	吉田秀夫	p. 79～96
Ⅱ 第二次大戦後		
1 生活保護の時代		
— 終戦より講和条約締結まで —	坂寄俊雄	p. 97～120
2 皆保険と年金の時代		
— 講和条約より現在まで —	天達忠雄	p. 121～143
研 究		
A 個別分野の問題点		
1 医療制度と医師会	大村潤四郎	p. 147～164
2 民間社会事業の発展	吉田久一	p. 165～180
3 戦前の企業・組合の福利厚生対策	高坂正敏	p. 181～199
4 労働災害とその補償	角田 豊	p. 200～226
5 厚生省の成立と発展	岸 勇	p. 227～241
6 アメリカ社会保障制度調査団報告書と社会保障制度審議会の勧告	近藤文二	p. 242～254
B 諸外国の歴史的諸制度		
1 ドイツ＝ビスマルクの社会保障	西岡幸泰	p. 255～267
2 イギリス＝救貧法	高島 進	p. 268～282
3 アメリカ＝ニューディール政策と社会保障	金子卓治	p. 283～295
C 社会保障制度史年表	一番ヶ瀬康子	p. 297～336
第三巻の編集をおわって	小川政亮	p. 337～342

大内兵衛；近藤文二；末高 信；大河内一男；藤林敬三；平田富太郎監修：講

座 社会保障 4 日本における社会保障制度の現実, 東京 至誠堂

1960. 317p.

目次		
序編 日本における社会保障制度の現状と問題点	藤林敬三	p. 3~15
本論		
I 国際社会保障制度の動向	平田富太郎	p. 19~46
II 社会保障の組織体系		
1 社会保険と社会福祉事業の関係	中鉢正美	p. 47~63
2 民間社会福祉事業の役割	横山定雄	p. 64~86
3 企業・組合の厚生福利対策と施設の役割	角田 豊	p. 87~113
III 社会保険の問題点		
1 医療保険	佐口 卓	p. 115~132
2 失業保険	江口英一	p. 133~156
3 年金諸制度	平田富太郎	p. 157~178
4 恩給および国家公務員共済	堀江信二郎	p. 179~194
IV 社会福祉事業の問題点		
1 生活保護 — ケイワーク問題をめぐって —	仲村優一	p. 195~209
2 老人・児童・身体障害者福祉	小宮山主計	p. 210~224
3 民間社会事業	小倉襄二	p. 225~240
4 社会福祉協議会の活動	重田信一	p. 241~258
研究 社会保障従事者の問題		
総説	鷺谷善教	p. 261~263
1 社会事業従事者	鷺谷善教	p. 263~292
2 社会保険従事者	赤沢哲郎	p. 293~312
第四巻の編集を終わって	中鉢正美	p. 313~317

大内兵衛；近藤文二；末高 信；大河内一男；藤林敬三；平田富太郎監修：講

座 社会保障 全一卷, 東京 至誠堂 1966. (復刻版)

目次

- 1 現代日本の貧困
- 2 日本経済と社会保障
- 3 日本における社会保障制度の歴史
- 4 日本における社会保障制度の現実

日本社会保障研究会編：社会保障読本, 東京 東洋経済新報社 1957. 10,

246, 6p.

(執筆者 天達忠雄；佐口 卓；松尾 均；白井正志；倉野精三；吉田秀夫；堀江信二郎)

目次

第一章 社会保障とはなにか — その歴史の変遷をたどって —	p. 3~33
第二章 わが国社会保障制度の歴史	p. 34~61
第三章 国民生活と社会保障	p. 62~130
第四章 わが国社会保障制度の現状	p. 131~205
第五章 各国の社会保障制度	p. 206~246

庭田範秋：社会保障の基本理論, 東京 慶応通信 1964. 2, 5, 315p.

岡部寛之：現代社会保障論, 東京 保険研究所 1967. 6, 210 p.

大河内一男；有泉 亨；金子美雄；藻利重隆編：現代労働問題講座 8 社会

保障と福利厚生，東京 有斐閣 1967. 16, 336p.

目 次

1 社会保障と福利施設	松尾 均	p. 1～18
2 社会保険の諸形態		
A 医療保険	佐口 卓	p. 20～37
B 失業保険	江口英一	p. 39～60
C 労災保険	田中清定	p. 61～81
D 厚生年金	安藤哲吉	p. 83～98
3 共済組合制度の現状と問題	辻 敬一	p. 99～117
4 住宅政策の社会化と土地問題	桐木逸朗	p. 119～149
5 公的扶助と社会保険	一番ヶ瀬康子	p. 151～168
6 生活保護	松下廉蔵	p. 169～186
7 児童手当	今井一男	p. 187～204
8 社会福祉	孝橋正一	p. 205～221
9 公衆衛生	橋本正巳	p. 223～238
10 企業年金制度と退職金	小林陸生	p. 239～256
11 企業内福利厚生	深沢慶一郎	p. 257～291
12 福利厚生活動	武田哲郎	p. 293～309
13 労働者の自主的福祉活動	安井二郎	p. 311～330

大河内一男編：社会保障，東京 有斐閣 1957. 9, 251, 4, 3p. (らいぶら

りいしりいず)

目 次

第一話 日本の貧しさの性格	大河内一男	p. 1～17
第二話 貧困層の形成と社会保障	江口英一	p. 19～66
第三話 貧困層の実態	籠山 京	p. 67～117
第四話 救済のしかた	籠山 京津田真澄	p. 119～196
第五話 各国の社会保障	松尾 均	p. 197～234
第六話 展望と評価 — 若干の遺された問題 —	大河内一男	p. 235～251

大内兵衛編：社会保障長期計画の基本問題 社会保障の長期財政計画に關す

る研究 — ， [] 1960. 101p. (一九五九年度研究報告)

目 次

第一章 社会保障長期計画の基本問題	大島 清	p. 1～15
第二章 主要諸国の社会保障の問題点と今後の動向	尾形 憲	p. 17～59
第三章 日本における社会保障の現状と問題点	舟橋徹子	p. 61～101

佐口 卓：社会保障，東京 柏林書房 1952. 230p.

坂寄俊雄：社会保障，東京 岩波書店 1958. 9, 221p. (岩波新書)

真田 是：社会保障 その政治と経済，京都 汐文社 1966. 235p.

佐藤吉男：社会保障と財政，東京 財務出版 1959. 692p.

島 恭彦；林 栄夫編：現代資本主義と財政，東京 有斐閣 1967. 6, 251p.

(財政学講座 4)

第2章 社会保障財政論	橋本 徹	p. 33～70
-------------	------	----------

末高 信；園 乾治；平田富太郎；谷川貞夫：社会保障，末高 信編，東京
毎日新聞社 1956. 4, 330, 5p. (毎日ライブラリー)

目 次

- 1 社会保障
- 2 医療保障
- 3 老令保障
- 4 公的扶助と社会福祉

竹中勝男：社会保障，東京 朝日新聞社 1954. 9, 153p. (朝日文化手帖)

上田千秋：社会保障入門，京都 ミネルヴァ書房 1967. 7, 283p.

山中篤太郎編：社会保障の経済理論，東京 東洋経済新報社 1956. viii, 358 p.

目 次

序章	— 課題の意義と前提 —		p. 3～10
第一	体系としての社会保障とその意義	山中篤太郎	p. 11～36
第二	社会保障と経済循環		
一	社会保障と財政	木村元一	p. 37～62
二	社会保障と所得再分配	高橋長太郎	p. 62～127
第三	社会保障と資本・人口・労働		
一	社会保障と資本形成・蓄積	太田英一	p. 128～181
二	社会保障と人口	小田橋貞寿；水野 武	p. 181～205
三	社会保障と労働	美濃口時次郎	p. 205～230
第四	社会保障と消費生活		
一	社会保障と窮乏 — 主としてイギリスによりて —	石田 忠	p. 231～262
二	社会保障と都市生活の共同化	小山路男；幸島礼吉	p. 262～290
三	社会保障と共同的消費	山中篤太郎	p. 290～304
終章	— 日本によせて —	山中篤太郎	p. 305～325
付録	諸外国における若干の所論(紹介)		p. 327～348
文献目録			p. 350～352

与田 桓：社会保障，京都 ミネルヴァ書房 1965. 5, 282, 9p. (現代経済学全書 6)

民間団体

※福祉社会研究会第二部会：一九七〇年代の社会保障の構想 本篇；補足資料，
東京 同会 1963. 2冊.

※福祉社会研究会：仮題「十年後の社会保障」— 昭和四十五年の“あるべき姿”
を求める — ，東京 同会 [] 92p. (第二部会 長期構想
第二次草案)

※国民経済研究会内社会保障研究会：社会保障研究 (其の一) 社会保障と国民
経済との関連；(其の二) 社会保険及関係制度の統計分析，東京
厚生省保険局 1950. 2, 72p. ; 76p. 2冊.

国民生活研究会編：10年後の国民生活，東京 東洋経済新報社 1961. iv,
194p.

日本経済新聞社編：社会保障，東京 同社 1959. 2,5,203p. (日経文庫)

社会政策学会：賃金・生計費・生活保障，東京 有斐閣 1953. 2,2,329p.

(社会政策学会年報 第1輯)

目次		
ソーシャル・ダンピング論の再燃	藤林敬三	p. 1～16
日本資本主義と最低賃金法制	藤本 武	p. 17～43
戦後における我が国賃金の構造的特質について		
— 特に国際的比較の視点より —	石原孝一	p. 44～65
戦前基準実質賃金と生活水準	石崎唯雄	p. 66～85
半農半労型について — 低賃金の一要因として —	高木督夫	p. 86～102
農家家計の特質とその要因	岸 勇	p. 103～122
漁家の生計費調査を通じてみた窮乏化現象	籠山 京	p. 123～142
最低生活水準の論拠	中鉢正美	p. 143～163
社会保険における封建性		
— 社会保険と福利厚生施設 —	近藤文二	p. 164～192
英国救貧法改正(一八三四年)とマルサス	高坂正敏	p. 193～210
イギリス救貧法の失業政策としての諸機能について		
— 初期資本主義を中心として —	秋田成就	p. 211～240
我国保護請求権論史素描	小川政亮	p. 241～271
社会医療の経済学	松本浩太郎	p. 272～286
学会記事		p. 287～293
生活費並に最低生活費に関する文献目録	最低生活水準研究班	p. 294～329

※統計研究会：社会保障給付と実質所得の変動に関する研究，東京 同会 1962.
49p. (社会保障研究資料 18)

目次		
第1章 低所得階層の所得増加率	高橋長太郎	p. 1～10
第2章 生活保護基準と免税点	江見康一	p. 11～24
第3章 社会保障と所得再分配		
— 再分配政策の問題点 —	大熊一郎	p. 25～30
第4章 高度成長と社会保障	伊藤善市	p. 31～49

※統計研究会：社会保障の一国際比較 — 社会保障計画樹立の一基礎について —
東京 同会 [] 15p. (国際経済研究資料 5)(執筆者 篠原三代平)

※統計研究会：社会保障制度の再分配効果の測定方法に関する研究，東京 厚生
大臣官房総務課 1951. 43p. (社会保障資料 No. 3)

※統計研究会：社会保障の再分配効果の測定方法に関する研究(第一次報告書)，
東京 同会 [] 44p. (社会保障研究資料 4)

※統計研究会：社会保障と所得の再分配，東京 同会 1952. 30p. (社会保
障研究資料 2)

目次		
租税と再分配効果	高橋長太郎	p. 1～8

「文献紹介」消費性向と貯蓄率 — デューゼンベリー —
「所得貯蓄及び消費性向」について — 大熊一郎 p. 9～20

※東京商工会議所：社会保障とは何か — 経済成長と社会保障 — ，東京 同所
1963. 4, 4, 100p.

官 庁 行 刊 物

※経済安定本部総裁官房調査課：国家予算上より見た我国社会保障諸制度三ヶ年
の足跡，東京 同課 1952. 17p. (経調内 昭27 第二号)

※経済安定本部総裁官房調査課；厚生省大臣官房統計調査部計析課：財政面より
見た我国現行社会保障諸制度の地位(総括篇)，東京 同課 1950.
79p. (経調内 昭25 第二十号 社会保障制度研究資料)

———：改訂増補版 1950. 2, 3, 110p. (経調内 昭25 第三五号 社
会保障制度研究資料)

※国民生活研究所：国民福祉の向上と所得再分配の役割 — 所得再分配の実態
(試算) — ，東京 同所 1967. 130p. (41年度一般研究 V -
(1))

※国民生活研究所編：国民福祉政策の研究 — 所得再分配効果の分析，東京 同
所 1966. 174p. (40年度一般研究 V)

※国立国会図書館調査立法考査局：社会保障，東京 同局〔 〕 316, 39p.

目 次

社会保障特集号によせて	清水芳一	p. 1
西独の社会保障改革 (年金保険制度の改革を中心として)	山越道三	p. 1～129
フランスにおける結核予防と社会保障 わが国疾病保険発達の経過	草間弘司	p. 131～181
— 健康保険法の制定まで —	伊藤 清	p. 183～214
産業災害保険補償基金の構想		
— 労働災害補償保険法の補償を中心として —	村 教三	p. 215～262
福祉国家の構造と理念	小関紹夫	p. 263～316
社会保障関係文献目録(洋書)	社会部厚生課	p. 39～1

※国立国会図書館調査立法考査局：社会保障の最低基準 — ILO 一〇二号条約
に関する条約・勧告適用専門家委員会の報告書 — ，東京 同局 1965.
110p. (調査資料 六四一五 昭和四十年二月)

※厚生大臣官房総務課：社会保障の人口学的研究，東京 同課 1951. 73p.
(社会保障資料 第2号)

※厚生大臣官房企画室：社会保障の経済理論，東京 同室 1956. viii, 358p.
(社会保障資料 No. 27)

(内容は山中篤太郎編：社会保障の経済理論に同じ)

※厚生大臣官房総務課：社会保障制度の所得再分配効果に関する研究，東京 同
課 1951. 43p. (社会保障資料 No. 3)

※厚生省保険局：国民経済の現段階に於ける社会保障制度の意義 — 経済分析と
再建方策とを中心として — ，東京 同局 1947. 34p. (厚生省保
険局調査資料 第八号) (執筆者 松尾 均)

※厚生省人口問題研究所：社会保障と人口構造，東京 同所 1951. 86p.
(研究資料 71)

※社会保障研究所：経済発展における所得の地域格差(文献解説)，東京 同所
1966. 36p. (所内研究資料 No. 6602) (報筆者 都村敦子)

※社会保障研究所：国民所得における社会保障費の統計的研究(中間報告)，東
京 同所 1966. 161p. (所内研究資料 No. 6504)

内 容

はしがき		p. 1～3
Ⅱ 社会保障勘定の設計について	大熊一郎	p. 3～8
Ⅲ 社会保障制度審議会事務局の社会保障費について	吉崎三男	p. 9～35
Ⅳ 厚生省およびILOの社会保障費	保坂哲哉	p. 36～59
Ⅴ わが国の国民所得勘定における個人移転所得 — 社会保障費との関連を中心として	桜井 弘	p. 60～102
Ⅵ コメント	江見康一;小野 旭;地主重美	p. 103～118
Ⅶ 三つの社会保障費の比較検討	地主重美	p. 119～140
Ⅷ 社会保障勘定体系の一つの試み	地主重美	p. 141～161

※社会保障研究所：日本における地域別統計による経済的要因と社会的要因との
相関について(個人研究中間報告)，東京 同所 1966. 43p.

目 次

A 日本における地域別統計による経済的要因と社 会的要因との相関について	山田雄三	p. 1～13
B 付録統計表	都村敦子;花島政三郎;大本圭野	p. 14～43

※社会保障研究所：政策研究会 児童手当制度について，同 経済計画における
社会保障(議事録)，東京 同所 1966. 24p. (所内研究資料 No.
6603)

※社会保障研究所：社会計画の方法に関する基礎問題(文献解説)，東京 同所
1965. 27p. (所内研究資料 No. 6501)
(執筆者 山田雄三;都村敦子)

※社会保障研究所：社会指標と経済指標との相関(文献解説)，東京 同所
1966. 36p. (所内研究資料 No. 6505) (執筆者 山田雄三
;花島政三郎;都村敦子;大本圭野)

※社会保障研究所：世界各国における社会保障の費用 1958-1960，東京 同
所 1965. Ⅲ, 169p. (社保研翻訳シリーズ No. 1)

原書名 International Labour Organization, ed.: The Cost of Social Security 1958~1960, Geneva, 1964.

※社会保障研究所：シンポジウム「社会保障の体系化」（議事録），東京 同所 1966. 84p. （所内研究資料 No. 6605）

※社会保障研究所：シンポジウム「社会保障とは何ぞや」（その一）（議事録），東京 同所 1965. 25p. （所内研究資料 No. 6502）

※社会保障研究所：シンポジウム「社会保障とは何ぞや」（その二）（議事録），東京 同所 1966. 39p. （所内研究資料 No. 6503）

※社会保障研究所：シンポジウム「社会保障とは何ぞや」（その三）（議事録），東京 同所 1966. 23p. （所内研究資料 No. 6506）

資 料

※厚生省：社会保障5ヶ年計画試案（概要）（1955.11.21），東京 同省 1955.

※社会保険制度調査会：社会保険制度要綱（1947, 10, 8）；「厚生省保険局編：健康保険三十年史 上，1958」 p. 95~102.

※社会保障研究会：社会保障案（第一）（1946, 7, 31），東京 同会 1946. 12p.

翻 訳 書

ベヴァリッジ (Beveridge, William Henry)：自由社会における完全雇用(上)；(下)，井出 生訳，東京 日本大学経済科学研究所 310p. ; 333, 16p. 2冊.
原書名 Full Employment on a Free Society, London, 1945.

※ビバリッジ (Beveridge, William Henry)：社会保険及び関連事業 ビバリッジ報告，東京 厚生大臣官房総務課調査係 1951. 4, 99p. （社会保障資料 No. 1）

原書名 Stationary Office: Beveridge Report in Brief, London, 1942.

※ベヴァリッジ (Beveridge, William Henry)：ベバリッジ報告全文 社会保険と関連サービス，東京 厚生大臣官房企画室 1960. 308p. （厚生大臣官房企画室：企画室資料 No. 3）

原書名 Social Insurance and Allied Services, London, 1942.

クラーク (Clark, Colin)：社会保障と租税，加藤 清訳，東京 日本評論新社 1956. 6, 6, 139p. （社会科学双書）

原書名 Welfare and Taxation, Oxford, 1954.

ゲッチング，アンドレ (Getting, André)：社会保障，柳沢恭雄；船越 章訳，

- 東京 白水社 1951. 143p. (文庫クセジュ)
- 原書名 La Sécurité Sociale, Paris, 1948. (Que Sais Je? No.294)
- ハーゲンブック (Hagenbuch, Walter) : 社会経済学, 永友育雄訳, 東京 紀伊
国屋書店 1967. 7, 307p.
- 原書名 Social Economics, London, 1959.
- ゴードン (Gordon, Margaret S.) : 社会保障の経済分析, 地主重美; 向井利英
訳, 東京 社会保障研究所 1967. 10, 163p. (社研翻訳シリーズ
No. 4)
- 原書名 The Economics of Welfare Policies, New York, 1963.
- マスグレーブ (Musgrave, Richard A.) : 財政理論 I~II, 大阪大学財政研究
会訳, 木下和夫監修, 東京 有斐閣 1961~62. 304p.; 307~599p.
2冊.
- 原書名 The Theory of Public Finance. A Study in Public Economy,
New York, 1959.
- ピーコック (Peacock, Alan T.)編: 所得再分配と社会政策, 高橋長太郎監訳, 東京
東洋経済新報社 1957. XIV, 303, 7p.
- 原書名 Income Redistribution and Social Policy. A Set of Studies, ed.
by A. T. Peacock, London, 1954.
- ※ピーコック (Peacock, Alan T.): 国民保険の経済学, 東京 厚生大臣官房総務課
1954. VII, 107, 4p. (社会保障資料 No. 24)
- 原書名 The Economics of National Insurance, London, 1952.
- ピーコック (Peacock, Alan T.): 社会保障の経済学, 下村太郎; 井出正章共訳,
東京 巖松堂出版 1959. 3, 3, 208p.
- 原書名 The Economics of National Insurance, London, 1952.
- リチャードソン (Richardson, J. Henry) : 社会保障の財政と経済, 江間時彦訳,
東京 至誠堂 1962. XVIII, 314p.
- 原書名 Economic and Financial Aspects of Social Security, London,
1960.
- ※厚生省大臣官房総務課: 社会保障への接近 — I.L.O. 研究報告書 — , 東京
同課 1951. 30p. (社会保障資料 11)
- 原書名 I.L.O. : Approaches to Social Security — An International Survey
(Studies and Reports Series. M, No.18) の部分訳.
- ※厚生大臣官房総務課: 社会保障の民間活動 — ビーバレッジ報告 — , 東京
同課 1954. 42p. (社会保障資料 No. 14)
- 原書名 Beveridge : Voluntary Action—A Report on Method

of Social Advance. London, 1948. の第 4 部「結語と勧告」の全訳.

社会保障を法学的見地から研究した文献

吾妻光俊：社会保障法，東京 有斐閣 1957. 1, 306, 6p. (法律学全集 49)

小山進次郎編：社会保障関係法 [I]，東京 日本評論新社 1953. 7, 4, 439, 17p. (法律学体系コンメンタール篇 26(I))

目次

社会保障法序説	小山進次郎	p. 3~11
健康保険法	北川力夫	p. 13~197
国民健康保険法	蔵田直躬	p. 199~315
失業保険法	八木高生	p. 317~438
参考文献		p. 439

小山進次郎編：社会保障関係法 [II]，東京 日本評論新社 1953. 8, 5, 589, 19p. (法律学体系コンメンタール篇 26(II))

目次

生活保護法	高橋三男	p. 1~152
児童福祉法	網野 智	p. 153~276
医療法	近藤 功	p. 277~393
結核予防法	松下麻蔵	p. 395~506
精神衛生法	首尾木一	p. 507~588
参考文献		p. 589

黒木利克：社会保障法概論，東京 福祉新聞社 1967. 123p.

日本法社会学会編：社会保障の権利(法社会学 第19号)，東京 有斐閣 1967. 2, 218p.

目次

労働基本権と社会保障の権利	片岡 昇	p. 1~23
被扶助者の権利と自立の助長	白沢久一	p. 25~39
生活保護法と生活保持の義務	稲子宣子	p. 41~81
権利闘争としての朝日訴訟闘争	新井 章	p. 83~101
イギリス公的扶助の形成と変質	小山路男	p. 103~124
西ドイツにおける社会扶助請求権と連邦社会扶助法の現状概観	小川政亮	p. 125~156
父子契約の実態とその問題点(調査報告)	遠田新一	p. 157~182

日本労働法学会編：新労働法講座 労働保護法 2，東京 有斐閣 1967. 11, 428, 11p.

小川政亮：家族・国籍・社会保障，東京 勁草書房 1964. 2, 5, 321, 12p.

小川政亮：権利としての社会保障，東京 勁草書房 1964. 2, 6, 330, 12p.

小川政亮：蓼沼謙一編：岩波講座 現代法 10 現代法と労働，東京 岩波書店 1965. 14, 400p.

目次		
まえがき		
I 働く者の生活と現代法	蓼沼謙一・小川政亮	p. 1～41
II 労働法の生成と展開		
一 序説 労働問題の発生と近代法の役割	窪田隼人	p. 45～60
二 労働法の生成・展開	本多淳亮	p. 61～92
III 現代日本における労働運動と法		
一 労働運動と労働法の展開	横井芳弘	p. 95～130
二 労働組合の組織・活動と法	島田信義・荻藤昭夫	p. 131～162
IV 現代法における労働保護		
一 就業労働者の保護	青木宗也	p. 165～197
二 被解雇者・求職者の保護	外尾健一	p. 198～226
V 社会保障法の形成と機能	角田 豊	p. 227～271
VI 社会保障法の体系と構造	佐藤 進	p. 273～323
VII 日本社会保障法の問題点	西原道雄・小川政亮	p. 325～400
一 総論	西原道雄	p. 327～360
二 社会保険法における問題点	西原道雄	p. 361～369
三 公的扶助と社会福祉の法における問題点	小川政亮	p. 370～400

福祉国家論関係文献

長 守善：福祉国家イギリス — その理念・形成・政策 — ，東京 東洋経済新報社 1959. 7, 299, 6p.

北岡寿逸：福祉国家の建設 — 資本主義の変貌と社会主義の幻滅 — ，東京 東洋経済新報社 1963. ix, 221, 6p.

小谷義次：福祉国家論，東京 筑摩書房 1966. 8, 278p. (経済学全集 第22)

別冊 柴山幸治：福祉国家と経済計画 p. 1～15 江口英一：日本における社会保障の課題 p. 16～33

丸尾直美：福祉国家の話，東京 日本経済新聞社 1967. 196p. (日経文庫)

丸尾直美：福祉国家の経済政策，東京 中央経済社 1965. 6, 3, 351p.

森 幹郎訳編：福祉国家・北欧 (I) 総論，協同組合，家庭福祉，統計，東京 聖文舎 1966. 2, 203p.

武藤光朗編：福祉国家論 — 北欧三国を巡って，東京 社会思想社 1966. 316, 8p. (社会思想選書)

目次		
第一章 北欧福祉国家の社会倫理的な性格	武藤光明	p. 20～44
第二章 スカンジナビアの政治構造		
— 「多党制」政治の比較政治論的考察 —	岡野加穂留	p. 46～92
第三章 公的経済部門の役割と経済計画		
— 北欧型混合経済の実際 —	丸尾直美	p. 94～142
第四章 北欧型社会主義体制と労働市場	内海洋一	p. 144～175
第五章 北欧三国の社会保障制度	久保まち子	p. 178～226

第六章	北欧福祉国家と教育	山田文雄	p. 228~257
第七章	北欧諸国の社会病理と社会構造	吉田忠雄	p. 260~288
第八章	北欧の防衛政策	渡辺 朗	p. 290~316

武藤光朗；加藤 寛編：日本福祉国家の条件，東京 春秋社 1963. 4, 225p.

(日本経済の現状と課題 第5集)

目 次

序論	福祉国家の前提条件	武藤光朗	p. 3~25
第一部	日本福祉国家の経済的条件		
第一章	日本経済の現段階	加藤 寛;丸尾直美	p. 29~62
第二章	二重構造の解消と新産業秩序	原 豊	p. 63~89
第三章	日本の経済計画	田中 努	p. 90~111
第二部	日本福祉国家の政治的条件		
第四章	日本の国家権力	野田福雄	p. 115~134
第五章	日本の民主主義勢力	中村勝範	p. 135~157
第三部	日本福祉国家の社会的条件		
第六章	日本の階級関係	吉田忠雄	p. 161~181
第七章	日本の社会政策と社会保障	高須裕三	p. 182~202
第四部	福祉国家と社会主義(座談会)		
	出席者 関 嘉彦；武藤光朗；野田福雄；加藤 寛；中村勝範；丸尾直美； 高須裕三；吉田忠雄		

あとがき 武藤光朗 p. 223~225

大熊信行；宗像誠也；鵜飼信成；関 嘉彦他：現代福祉国家論，東京 至誠堂

1959. v, 291p.

目 次

はしがき

I 福祉国家の理論

第一章	福祉国家論の思想史的系譜	関 嘉彦	p. 2~24
第二章	現代福祉国家の経済理論 — 一つの学說的考察 —	大熊信行	p. 25~41
第三章	福祉国家と社会主義	岡崎三郎	p. 42~56

II 現代福祉国家の諸形態

第四章	イギリス連邦	江間時彦	p. 58~81
第五章	北欧諸国	小沼 正	p. 82~103
第六章	アメリカ合衆国	嘉治元郎	p. 104~119

III 日本における福祉国家理念と現実

第七章	福祉国家理念と日本国憲法	鵜飼信成	p. 122~136
第八章	労働法と福祉国家 — 福祉国家理念と労 組法・労調法・基準法の関連 —	藤田若雄	p. 137~151
第九章	重要企業の国有・国営化の傾向と私的権 利制限	山田幸男	p. 152~167
第一〇章	福祉国家と日本の家族制度	磯野富士子	p. 168~186
第一一章	現行社会保障法の問題点	西原道雄	p. 187~203
第一二章	社会保障制度施行の実態	小川政亮	p. 204~228
第一三章	福祉国家と日本の財政	木下和夫	p. 229~249
第一四章	戦後日本の経済政策と福祉機能	倉野精三; 力石定一	p. 250~267
第一五章	教育における福祉国家概念の分析	宗像誠也	p. 268~289

佐口 卓：ふだん着の福祉国家 ヨーロッパ・足でひろった庶民のくらし，東

京 宮坂出版社 1962. 3, 295p.

坂本二郎：日本型福祉国家の構想 選択の方向とその課題，東京 ペリカン社
1967. 388p.

関 嘉彦；丸尾直美：福祉国家のビジョン — 明日の日本を考える — ，東京
講談社 1964. 222p. (ミリオン・ブックス)

鈴木安蔵編：現代福祉国家論批判，京都 法律文化社 1967, 3, 368p. (学
術選書)

第三章 日本における福祉国家の現状

3 生活保障行政からみた社会保障の実態 坂本重雄 p. 314~362

高須裕三：福祉国家の動向，東京 誠信書房 1963. vi, 240, 8p.

———：増訂版 1966. 10, 279, 8p.

内田繁隆編：福祉国家論 — 福祉国家の総合的考察 — ，東京 成文堂
1962. N, 6, 330p.

社会保障篇

第六章 福祉国家と社会保障 森田健三 p. 214~270

第七章 福祉国家における最低賃金制の役割 江頭 稔 p. 271~307

第八章 福祉国家と完全雇用 浅沼和典 p. 309~330

渡辺華子：福祉国家 イギリス人とわたくしたち，東京 日本労働協会 1962.
6, 179p. (JIL文庫 19)

翻 訳 書

クロスランド (Crosland, Charles Anthony Raven)：福祉国家の将来 [1]；
[2]，関 嘉彦監訳，東京 論争社 1961. 393p. ; 411, 20p. 2冊.
原書名 Future of Socialism, London, 1956.

ミュルダール (Myrdal, Gunnar)：福祉国家を超えて 福祉国家での経済計画
とその国際的意味関連，河村鑑男；松永嘉夫訳，東京 ダイヤモンド社
1963. 21, 284p.

原書名 Beyond the Welfare State, London, 1960.

ティトマス (Titmuss, R.M.)：福祉国家の理想と現実，谷 昌恒訳，東京 社会
保障研究所 1967. 9, 264p. (社保研翻訳シリーズ No. 3)

原書名 Essays on the Welfare State, 2nd ed., London, 1963.

民 間 団 体

福祉社会研究会編：福祉国家とは何か — その理念と日本の現実を探る — ，

東京 同会 1964. 5, 204p. (研究資料一〇号)

※福祉社会研究会：内外文献に現われた福祉国家の理念，東京 同会 1963.
52p. (研究資料 第二号)

※統計研究会：福祉計画と経済計画，東京 同会 [] 10p. (社会保障
研究資料 15) (執筆者 大態一郎)

官 庁 刊 行 物

国民生活研究所：国民福祉政策の基本問題，東京 同所 1966. 230p. (研
究双書 第5集)

目 次

第Ⅰ部 国民福祉政策の理論とその背景

第Ⅰ章 福祉国家論の理論的背景	馬場啓之助	p. 1~20
第Ⅱ章 福祉国家論と経済発展	大石泰彦	p. 21~43
第Ⅲ章 開放経済下における国民福祉政策	江幡 清	p. 170~181
第Ⅳ章 労働問題と国民福祉政策	氏原正治郎	p. 182~209
第Ⅴ章 物価問題と国民福祉政策	中村隆英	p. 210~230
第Ⅵ章 経済発展段階と福祉主義政策	丸尾直美	p. 101~125

第Ⅱ部 国民福祉政策の基本的諸問題

第Ⅰ章 国民生活の現状と国民福祉政策の方向	石崎唯雄	p. 127~142
第Ⅱ章 国民福祉政策の国際比較		
— 主として社会保障について —	高橋 武	p. 143~169
第Ⅲ章 福祉国家論の基礎的問題点	山田雄三	p. 44~60
第Ⅳ章 西欧福祉国家の成立過程と問題点	関 嘉彦	p. 61~80
— とくに英国について —		
第Ⅴ章 国民福祉政策のビジョン	加藤 寛	p. 81~100

社会政策と社会保障との関係を取り扱った文献(直接，社会保障にふれたもの
のみ)。

服部英太郎：国家独占資本主義社会政策論，東京 未来社 1966. 296p.

(服部英太郎著作集 V)

後編 貧困化と社会政策

第四章 社会保障のイデオロギーと日本の特長	p. 247~263
第五章 経済成長下の社会保障	p. 264~281

服部英太郎：社会政策総論，東京 未来社 1967. 396p. (服部英太郎著作
集 VI)

第二部 社会政策総論

第二編 社会政策の成立・発展および現実態

- 第三章 社会政策の発展形態 特に社会保険制度の必然性および
限界性 p. 254~304
- 平田隆夫：労働政策入門，京都 三和書房 1952. 2, 2, 155, 6p.
- 第二章 個別的労働政策 p. 29~116
- 第四節 社会保険 p. 61~69
- 第五節 労働者災害補償 p. 69~85
- 第六節 社会保障 p. 85~116
- 平田隆夫：社会政策講義，京都 雄渾社 1965. 142p.
- ：改訂第2版 1967. 4, 256p.
- 第四章 社会保険 p. 76~98
- 平田富太郎：社会政策，東京 世界書院 1949. 2, 4, 353p.
- 第二篇 社会政策各論
- 第二章 労働力保全策としての社会政策 p. 81~289
- 第一節 社会保険制度 p. 81~134
- 第二節 社会保障制度 p. 134~191
- 平田富太郎等：社会政策，東京 世界書院 1967. vii, 277, 8p. (経済学
全集 9)
- 目次
- | | | |
|---------------|-------|------------|
| 第一章 資本主義と社会政策 | 平田富太郎 | p. 3~36 |
| 第二章 労使関係 | 平田富太郎 | p. 37~61 |
| 第三章 労働組合 | 安藤哲吉 | p. 63~96 |
| 第四章 労働市場 | 古賀比呂志 | p. 97~115 |
| 第五章 雇 用 | 古賀比呂志 | p. 117~138 |
| 第六章 失 業 | 古賀比呂志 | p. 139~157 |
| 第七章 賃 金 | 永山武夫 | p. 159~176 |
| 第八章 わが国の賃金問題 | 永山武夫 | p. 177~199 |
| 第九章 労働時間 | 高橋越夫 | p. 201~225 |
| 第十章 労働災害 | 高橋越夫 | p. 227~243 |
| 第十一章 社会保険 | 佐口 卓 | p. 245~260 |
| 第十二章 社会保障 | 佐口 卓 | p. 261~277 |
- 平田富太郎：社会政策論概説，東京 有信堂 1957. 2, 7, 307p.
- 廣崎真八郎：社会政策研究，東京 成文堂 1964. 2, 8, 334p.
- 第六章 社会政策と社会保障の関係 p. 60~72
- 第十五章 わが国社会保障制度の問題点 p. 185~198
- 櫻原信一：社会政策の基礎理論，京都 法律文化社 1962. 4, 274p. (学術
選書)
- 第八章 慈善，社会事業，社会政策，社会保障 p. 244~274
- 岸本英太郎：日本絶対主義の社会政策史，東京 有斐閣 1955. 4, 2, 472p.
- 岸本英太郎：日本社会政策小史 — 戦前労働運動の歩みと社会政策，東京 有
斐閣 1958. 2, 1, 172p.
- 岸本英太郎：社会政策，京都 ミネルヴァ書房 1965. 4, 357p. (現代経

济学全書 4)

- 第三章 労働問題と社会政策 — 社会政策の本質と諸形態 — p. 134~296
第六節 社会保険と年金制度 — 社会政策の形態(五) — p. 236~278
第七節 社会政策から社会保障へ p. 279~296
- 岸本英太郎編：社会政策入門，東京 有斐閣 1967. 3, 280p.
- Ⅲ 日本の社会政策
4 社会保障 p. 222~252
- 北澤新次郎：社会政策各論，東京 勁草書房 1951. 3, 296p. (勁草全書)
第三章 社会保障制度 p. 182~293
- 孝橋正一：社会政策の課題 新訂版，京都 ミネルヴァ書房 1956. (初版 1953)
第六章 社会保険と社会保障 p. 122~165
- 孝橋正一：社会政策と社会保障，京都 ミネルヴァ書房 1963. 7, 220p.
(社会事業新書)
- 近藤文二：社会政策概説，東京 碓氷書房 1949. 5, 251, 10p.
第七章 ドイツ社会政策と社会保険 p. 154~199
第九章 社会保障への途 p. 234~251
- 松尾 均：現代の社会政策，東京 東洋経済新報社 1966. ix, 272, 7p.
第三章 社会政策の現代的諸形態 p. 111~165
一 社会保障制度 p. 111~131
二 児童手当政策 p. 131~145
三 財産形成政策 p. 146~165
- 美濃口時次郎：社会政策〔総論〕，東京 同文館 1952. 3, 328p.
美濃口時次郎：社会政策〔各論〕，東京 同文館 1953. 3, 284p.
第四部 社会保険 p. 163~237
第五部 労働者保護 p. 238~282
- 西村裕通：社会政策と労働問題，京都 ミネルヴァ書房 1955. 258p.
小川喜一：イギリス社会政策史論，東京 有斐閣 1961. 3, 2, 268p.
大河内一男：社会政策(総論) 改訂版，東京 有斐閣 1963. 8, 294p.
(有斐閣全書)
大河内一男：社会政策(各論) 改訂版，東京 有斐閣 1963. 9, 363p.
(有斐閣全書)
第三章 社会保険 p. 145~209
- 大河内一男：社会政策原理，東京 勁草書房 1951. 4, 2, 330p. (勁草全書)
第五章 社会政策の構造と体系 p. 278~330
第一節 労働者保護 p. 278~291
第二節 社会保護 p. 292~303
第三節 失業対策 p. 304~317

- 大河内一男：社会政策講義Ⅰ 一般理論；Ⅱ 労働組合，東京 有信堂
1963～1965. 150p.;171p. 2冊.
- 大河内一男編：社会政策，東京 青林書院 1957. 8, 382, 21p.
第四章 退職金・年金および福利施設など 江口英一 p. 156～177
第五章 貧困と社会保障 江口英一 p. 178～275
- 大河内一男編：社会政策，東京 青林書院 1965. 478p. (経済学演習講座)
第五章 社会保険・社会保障 p. 441～476
- 大河内一男；岸本英太郎編：労働組合と社会政策，東京 有斐閣 1959. 2,
2, 320p.
第1部 労働組合運動の諸問題
労働組合と労働者福祉活動 嶋田啓一郎 p. 49～82
第2部 社会政策と社会保障
英国失業保険小史 平田隆夫 p. 171～199
社会政策と社会保障 近藤文二 p. 201～226
社会政策理論における経済学と政治学 岸本英太郎 p. 227～264
医療保障と低所得層
— <医療扶助・医療社会事業論>との関連にお
いて — 小倉襄二 p. 265～295
- 櫻林 誠：労働経済学序説，東京 有斐閣 1957. 3, 13, 411p.
第十二章 社会保障制度 p. 365～411
- 角田 豊：社会政策講義，東京 未来社 1965. 196p.
- 氏原正治郎：日本労働問題研究，東京 東京大学出版会 1966. 483p. (東
大社会科学叢書 19)
Ⅱ 社会保障 p. 213～342

F732 社会保障史 事情

荒木誠之：日本の社会保障，東京 同文館 1966. 2, 8, 306p.

平田富太郎：今日の社会保障，東京 有信堂 1957. 4, 318p.

目次

第一章	今日の社会保障	平田富太郎	p. 1~ 20
第二章	日本の社会保障	佐口 卓	p. 21~ 48
第三章	アメリカの社会保障	桜林 誠	p. 49~ 76
第四章	イギリスの社会保障	平田富太郎	p. 77~118
第五章	西ドイツの社会保障	小川政亮	p. 119~150
第六章	フランスの社会保障	飯塚 滉	p. 151~191
第七章	ニュージーランドの社会保障	川崎秀二	p. 193~218
第八章	北欧三国の社会保障 — デンマーク・スウェーデン・ノルウェー —	松本浩太郎	p. 219~254
第九章	ソヴェトの社会保障	鷲谷善教	p. 255~284
第十章	中国の社会保障	横山 宏	p. 285~318

菱山辰一編著：日本の社会保障，京都 三一書房 1957. 253p. (三一新書)

堀江信二郎：公務員の社会保障 — 歴史・仕組み・思想・政策とその問題点 —
東京 労働法律旬報社 1959. 4, 216p.

肥川治一郎：働く者の社会保障読本，東京 社会保険法規研究会 1966. 11,
255p.

黒木利克：日本の社会保障，東京 社会福祉新聞社 1962. 259, 14p.

黒木利克：日本社会保障，東京 弘文堂 1959. 3, 2, 303p.

松尾 均編：日本社会保障読本 改訂版，東京 東洋経済新報社 1964. X,
264, 3p.

目次

第一章	社会保障の概念	松尾 均;一番ヶ瀬康子;川島薫子	p. 3~ 40
第二章	社会保障の歴史	佐口 卓	p. 41~ 72
第三章	社会保障の体系	小川政亮;中村優一;高坂正敏	p. 73~167
第四章	社会保障の機能	倉野精三;栗木安延	p. 168~201
第五章	社会保障の国際比較	江間時彦;松尾 均	p. 202~238
注 解			p. 239~258
	日本社会保障制度年表		p. 259~264

公文昭夫；西川桂治；宝木久雄編著：社会保障と労働者福祉，東京 三一書房
1961. 229p. (三一新書)

目次

一	日本に社会保障はない	井福太一	p. 11~ 61
二	戦争と同棲してきた日本社会保障のあゆみ	公文昭夫	p. 63~ 73
三	闘わなければ社会保障の前進はない	公文昭夫	p. 75~104
四	大企業労働者はなぜ社会保障に関心がないのか		
1	福利厚生と社会保障	加藤尙文	p. 105~131

2 賃金・最低賃金と社会保障	宝木久雄	p. 131~146
五 ほんものの社会保障をつくるために		
1 労働運動と社会保障闘争	宝木久雄	p. 147~165
2 企業内福祉への対決	西川桂治	p. 165~177
3 労働者福祉の積極的役割	西川桂治	p. 177~185
日本における社会保障闘争の行動綱領(試案)	公文昭夫	p. 186~201
附論 労働者の住宅問題	西川桂治	p. 203~225

小倉襄二；堂面秋芳；山本開作；窪田隼人；黒住 章：現代の社会保障，東京
労働旬報社 1967. 117p.

目 次		
社会保障への視点	小倉襄二	p. 4~ 11
資本主義の発達と社会保障	堂面秋芳	p. 12~ 22
日本の社会保障構造	山本開作	p. 23~ 33
医療保険制度の問題点	山本開作	p. 34~ 46
労働災害と職業病	窪田隼人	p. 47~ 55
働く権利と失業保障	堂面秋芳	p. 55~ 62
老令保障の現状と課題	黒住 章	p. 63~ 74
母性と児童への保障	堂面秋芳	p. 75~ 79
公的扶助と生存権保障	小倉襄二	p. 80~ 85
心身障害者への社会サービス	小倉襄二	p. 86~ 91
社会保障の権利	窪田隼人	p. 92~ 94
社会保障関連制度	黒住 章	p. 95~106
社会保障の課題と展望<共同討議>		p. 107~112

大内兵衛編：戦後における社会保障の展開，東京 至誠堂 1961. 8,280,79p.

目 次		
序にかえて	大内兵衛	p. 1~ 7
第一部 戦後における社会保障の芽生え	末高 信	p. 1~ 74
第二部 社会保障制度の展開と医療保障勧告	今井一男	p. 75~180
第三部 国民皆保険の国民年金	近藤文二	p. 181~267
第四部 展 望	近藤文二	p. 269~280
資料(巻末)		p. 3~ 79

民 間 団 体

※健康保険組合連合会社会保障研究室：社会保障問題の取扱いに関するアンケート
結果報告(社会保障研究機関・研究者の調査結果)，東京 同室
1966. 60p.

日本共産党中央委員会宣伝教育文化部編：社会保障 一 地域・職場からたたか
いをおこそう 一 ，東京 同会出版部 1962. 10,160p.

社会保障運動研究会編：社会保障ハンドブック <<1968年版>>， 小川政亮；
吉田秀夫監修：東京 労働旬報社 1967. 109p.

外 国 事 情

平田富太郎：今日の社会保障，東京 有信堂 1957. 4, 318p.

内容は日本の部の同書を見よ。

平田富太郎：社会保障研究，東京 日本評論新社 1957. 4, 6, 428, 11p.

内容は主として国際社会保障の研究 日本については
第五章 わが国社会保険の史的展開 p. 212~246

※片上 明：イギリス「社会改良」時代の研究，堺 大阪府立大学経済学部

1965. IV, 161p. (大阪府立大学経済研究叢書 第18冊)

孝橋正一編：世界の社会保障，京都 ミネルヴァ書房 1957. 2, 3, 245, 11p.

目 次

第一章 社会保障の理論と政策	孝橋正一	p. 1~ 49
第二章 傷病と社会保険	片上 明	p. 50~ 86
第三章 失業と社会保険	渡辺英雄;孝橋正一	p. 87~125
第四章 児童と母性の社会保障	上田千秋	p. 126~168
第五章 老令と老後の社会保障	黒住 章	p. 171~209
第六章 貧困と社会保障	小原綾子	p. 210~245

国際労働事務局：社会保障，桜井安右衛門訳，東京 I L O 東京支局 1958.
II, 211p. (労働者教育講座 No. 2)

原書名 I.L.O.: Social Security. A Worker's Education Manual,
Geneva, 1958.

近藤文二：社会保障の歴史，東京 全社連広報出版部 1963. 10, 296p.

———：改訂増補版，東京 厚生出版社 1966. 11, 411p.

小山路男：イギリス救貧法史論，東京 日本評論新社 1962. 2, 5, 293, 14p.

中村 遙：ヨーロッパの社会保障 祖国日本への反省，京都 ミネルヴァ書房
1967. 9, 305, 6p.

日本社会保障研究会編：国際社会保障会議議事録 一 社会保険および社会保障
の擁護・改善および拡大のための国際会議 一，東京 五月書房
1954. 219p.

尾形昭二：ソ連の社会保障 一 揺籃から墓場まで 一，東京 大月書店
1959. 229p.

大前朔郎：英国労働政策史序説，東京 有斐閣 1961. 3. 2, 246p.

ショットランド (Shottland, Charles I.)：アメリカの社会保障，園 乾治訳，
東京 慶応通信 1966. 13, 239, xv p.

原書名 The Social Security Program in the United States, New York, 1963

ルイコワ，リジャ；クラシヨフ，セルゲイ：社会保障と保健，東京 駿台社
1964. 106p. (ソ連百科新書 2)

末高 信編：各国の社会保障 I；II；III，東京 一粒社 1955. 2, 4. 359p.；
2, 4, 298p.；2, 4, 333p. 3冊.

第一巻

はしがき

総論

末高 信 p. 1～26

イギリスの社会保障

大熊一郎 p. 27～108

西ドイツの社会保険

中島 正 p. 111～359

第二巻

アメリカの社会保障

末高 信 p. 1～43

ソヴィエトの社会保障

平竹伝三 p. 45～299

第三巻

国際社会保障研究

平田富太郎 p. 1～128

フランスの社会保障研究

高橋 武 p. 129～333

田代不二男：英国の救貧制度 一 成立と発展 一，東京 有斐閣 1958. 3,
4, 240, 44, 7p.

民間団体

※全国社会福祉協議会：アメリカの社会保障，東京 同会 1956. 122, 7p.

官庁刊行物

※厚生大臣官房総務課：英国における課税と所得の再分配について，東京 同課
1951. 24p. (社会保障資料 No. 6)

原書名 Weaver, Findley: Taxation and Redistribution in the
United Kingdom; 「Review of Economics and Statistics」 Vol. 32,
No. 3 (Aug. 1950)

※労働省大臣官房労働統計調査部：社会保障の国際的概観，東京 同部 1951.
84p. (内外労働資料 第三十四集)

原書名 I.L.O. 事務局：International Survey of Social Security,
Geneva, 1950. の一部を翻訳。

F733 社会保障制度 社会保障行政 最低賃金制

- ※国井国長：日本の社会保障の特質と改革の考え方 — 不安定層の社会保障総合
充実 — ，千葉 国井社会保障研究所 1962. 95p. (社会保障研究
第二集)
- ※国井国長：社会保障の不服審査と苦情処理，千葉 国井社会生活研究所 1967.
4, 24, 307p. (社会生活行政研究 第一集)
- ※国井国長：社会保障不服審査制度と国民の権利意識，千葉 国井社会保障研究
所 1963. 115p. (社会保障研究 第三集)
- 佐藤 進編：日本の社会保障 その法制と給付の実態，東京 労働旬報社
1966. 70p.
- 中村卯一：誰にもわかる社会保障の法律顧問，東京 鷲ノ宮書房 1955.
257p.
- 清水金二郎：社会保障制度，東京 有斐閣 1953. 2, 4, 342, 12p.
———：全訂版 1956. 4, 4, 405, 8p.

民間団体

- ※日本医師会；日本歯科医師会；日本薬剤師協会：社会保障制度審議会の「社会
保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申 および社会保障
制度の推進に関する勧告（案）」に対する批判，東京 同会 1962.
23p.
- ※日本経済調査協議会：社会保障制度の再検討，東京 同会 1967. X, II, 7,
351p. (調査報告 67-5)
- ※日本社会党政策審議会編：理論と政策，東京 同会 1965. 1250p.
社会保障政策 p. 468~568
- ※統計研究会：経済発展の段階に対応した社会保障制度のあり方に関する研究
— 厚生省委託調査報告書，東京 同会〔1955〕93p. (社会保障
研究資料 (五))

目次

一 成長経済における社会保障制度の規模	高橋長太郎	p. 1~ 12
二 成長経済と財政政策	大熊一郎	p. 13~ 23
三 所得再分配効果の一理論	大熊一郎	p. 24~ 32
四 間接税の作用	宇田川璋仁	p. 33~ 48
五 年金制度の経済理論	松本浩太郎	p. 48~ 86
六 英国社会保障制度の諸問題	久保まち子	p. 87~ 93

※統計研究会編：経済発展に対応する社会保障制度の規模に関する研究 厚生省
昭和三十八年度委託調査報告，東京 同会 1954. 69p. (社会保障研
究資料 (四))

官 庁 刊 行 物

- ※厚生大臣官房総務課：社会保障制度：職員と処理の手続，東京 同課 1951.
112p. (社会保障資料 No. 9)
- ※厚生大臣官房企画室：社会保障に関する世論調査，東京 同室 1958. 3,
74p. (社会保障資料 No. 30)
- 厚生省；時事通信社：調査報告書，社会保障に関する世論調査 = 数表 = ，
東京 時事通信社 1950. 41表.
- 厚生省保険局庶務課編：社会保険と社会扶助 日本における社会保障諸制度の
解説，東京 社会保険法規研究会 1950. 6, 248p.
- ※参議院厚生委員会専門員室：社会保障制度に関する調査資料 (第一分冊)；
(第二分冊)；(第三分冊)，東京 同室 1950. 219p.；220～
686p.；688～1059p. 3冊.
- ※総理府社会保障制度審議会事務局編：社会保障制度に関する勧告，東京 社会
保障団体懇話会 1950. 436p.
- ※総理府社会保障制度審議会事務局編：社会保障制度に関する勧告 普及版，東
京 社会保障団体懇話会 1950. 68p. (社会保障制度審議会会長
大内兵衛序)
- ※総理府社会保障制度審議会：社会保障制度に関する勧告及び答申類，東京 同
会 1953. 113p.
- ※総理府社会保障制度審議会：社会保障制度に関する勧告集，東京 同会 1957.
246p.
- ※総理府社会保障制度審議会：社会保障制度に関する勧告および答申集，東京
同会 1960. 10, 427p.
- ※総理府国立世論調査所：社会保障制度世論調査 第一部；第二部，東京 同所
1950. 34p.；42p. 2冊.(世論調査報告書 調査番号 A-12；A-15)
- 内 容
第一部 社会保障 34p.
第二部 国民健康保険 42p.
- ※総理府社会保障制度審議会：社会保障制度審議会報告書(自昭和二四年五月 至
昭和二六年三月)～(自昭和四二年四月 至昭和四三年三月)，東京 同

会 [1951~1968] 18冊.

総理府社会保障制度審議会事務局編：社会保障制度審議会十年の歩み，東京
社会保険法規研究会 1961. 2, 18, 725, 28p.

法令およびその解説

衆議院法制局；参議院法制局編：現行法規総覧，東京 第一法規出版 (加除式)

5	第三編 行政一般〔Ⅳ〕	第四章 国家公務員 第十三節 恩 給 第十四節 共済組合 第五章 外務公務員
15	第十編 厚生〔Ⅰ〕	第一章 行政組織・通則 第二章 社会福祉
16	第十編 厚生〔Ⅱ〕	第三章 社会保険
17(I)	第十編 厚生〔Ⅲ〕	第四章 公衆衛生
17(II)	第十編 厚生〔Ⅲ〕	第四章 公衆衛生
18	第十編 厚生〔Ⅳ〕	第五章 医 事 第六章 薬 事
19	第十一編 労働〔Ⅰ〕	第一章 行政組織 第二章 劳 政 第三章 労働基準
20	第十一編 労働〔Ⅱ〕	第三章 労働基準 第四章 職業安定

厚生省官房総務課：社会保障関係法規総覧 1 - 4巻，東京 新日本法規出版
(加除式)

外国事情

岩動道行：世界の旅・社会保障制度を訪ねて，東京 茗溪堂 1955. 10,
260p.

数納 清：英米の社会保障制度解説，東京 社会保険法規研究会 1950. 3,
6, 221p.

※木田徹郎：主要各国の社会保障制度に関する調査 社会保障制度審議会委託，
〔 〕 1958. 202p.

ラフィット (Lafitte, François): 社会保障制度 — 英国社会保障への道 — ，藤
林敬三；角田 豊共訳，東京 好学社 1949. 10, 5, 295p.

原書名 Britain's Way to Social Security, London, 1945.

内野仙一郎：各国の社会保障設計，東京 社会保険法規研究会 1948. 238p.

- ※三井信託銀行調査部：世界各国の社会保障制度 1961, 三武正則訳, 東京
同部 1963. 25, 203p.
原書名 アメリカ保健・教育・福祉省社会保障庁, 制度調査部：
Social Security Programs throughout the World, Washington, 1961.
- ※日本国際社会保障協会：国際社会保障協会（ISSA）の沿革とその活動, 東京
同会 [] 49p.

官 庁 刊 行 物

- ※アメリカ合衆国保健・教育・福祉省社会保障庁・調査統計部：世界各国の社会
保障制度（1964）, 社会保障研究所訳, 東京 社会保障研究所 1966.
4, 26, 146p. （社保研翻訳シリーズ No. 2）
原書名 Social Security Programs throughout the World, Washington,
1964.
- ※国立国会図書館調査立法考査局：世界五四ヶ国の社会保障制度, 東京 同局
1963. 250p. （調査資料 六三 — 一）
原書名 U.S. Department of Health, Education, and Welfare: Social
Security Programs throughout the World, Washington, 1961. の一部訳。
- ※〔国際労働事務局〕ILO編：アメリカの社会保障制度, 東京 日本経営者団
体連盟国際労働資料頒布会 1958. 143p.
国際労働局；同局日本駐在員訳編：社会保障制度の焦点 — 目標と最低基準 —,
東京 国際公論社 1950. 281p. （ILO叢書 No. 7）
原書名 Objectives and Minimum Standards of Social Security.
- 厚生省訳編：社会保障制度への勧告 米国社会保障制度調査団報告書, 東京
厚生行政研究会 1948. 326p.
- ※厚生大臣官房企画室：世界各国の社会保障制度, 東京 同室 1955. 1, 4,
1020p. （社会保障資料 No. 26）
- ※厚生大臣官房総務課：米国の1950年社会保障法改正に関するアクチュアリー
報告書, 東京 同課 1952. 17p. （社会保障資料 No. 18）
原書名 Actuarial Cost Estimate for the Old-Age and Survivors Insurance
System as Modified by the Social Security Act Amendments of
1950, by Robert J. Myers, Actuary to the Committee. の要約。
- ※厚生省大臣官房総務課：各国社会保障立法の比較的分析 — I.L.O. 研究報告

書一，東京 同課 1951. 80p. (社会保障資料 No. 10)

原書名 I.L.O.: Studies and Reports, New Series No.23, "International Survey of Social Security - Comparative Analysis and Summary of National Laws -", Geneva, 1950. 第一部の抄訳。

※厚生大臣官房総務課：ニュージーランドにおける社会保障の生成と発展（1898年から1949年までのニュージーランド社会保障の概観），東京 同課 1954. 16, 228p. (社会保障資料 No. 22)

原書名 社会保障局；保険局：The Growth and Development of Social Security in New Zealand.

※厚生省大臣官房総務課：世界各国における社会保障法制，総理府社会保障制度審議会事務局訳，東京 同課 1949. 117p. (社会保障資料 No. 5)

原書名 米国連邦社会保障庁：Social Security Legislation throughout the World. 1

※厚生大臣官房総務課：スウェーデンの社会保障，東京 同課 1952. 79p. (社会保障資料 No. 19)

原書名 Karl J. Højer: Social Welfare in Swedish, The Swedish Institute, 1949.

※厚生省保険局：

自一九四八年七月五日 至一九四九年三月三十一日

英国社会保障制度

国民保険基金

国民保険（準備）基金

産業傷害基金

国民保険（既存年金受取人）基金

} 会計計算書

東京 同局 1950. 49p. (厚生省保険局調査資料 第三十七号)

原書名 英国王室文書局：National Insurance Act, 1946. National Insurance (Industrial Injuries) Act, 1946.

Superannuation (Miscellaneous Provisions) Act, 1948—Accounts 1948-49. May 1950.

Accounts of the National Insurance Fund, the National Insurance (Receive) Fund, the Industrial Injuries Fund and the National Insurance (Existing Pensioners) Fund, for the period 5th July 1948 to 3rd March 1949; together with the Report of the Comptroller and Auditor General thereon.

※厚生省保険局：米国における社会保障の諸問題 — 連邦保障機関年報の一齣 — ，

東京 同局 [1950] 56p. (厚生省保険局調査資料 第三十二号)
原書名 米国連邦保障機関 (Federal Security Agency) の年次報告書の中
の社会保障監理部 (Social Security Administration) の報告の冒頭の「包
括的な社会保障制度」(A Comprehensive Social Security Program) の一
章の訳述。

- ※厚生省保険局：米国社会保障の趣旨普及パンフレット，東京 同局 1947.
70p. (厚生省保険局調査資料 第七号)
米国社会保障局のパンフレット3冊の翻訳。
- ※厚生省保険局：米国社会保障の動向 — 機構と統計 — ，東京 同局 1950.
32p. (厚生省保険局調査資料 第三十四号)
原書名 Annual Report of the Federal Security Agency. の1948年及
び1949年版所載の統計図表類中，社会保障監理部 (Social Security
Administration) 関係のものを収録。
- ※厚生省保険局：英国の社会保障(一九四八年)，東京 同局 1948. 23p. (厚
生省保険局調査資料 第十二号)
原書名 Social Security in Britain, 1948.
- ※厚生省保険局：フランス社会保障の一般制度，東京 同局 1954. 135p.
(厚生省保険局調査資料 第十九号)
原書名 Le Reqrine Général de la Sécurité Sociale, 1949.
- ※厚生省保険局：改正 米国社会保障法 — 一九四六年 — ，東京 同局 1949.
45p. (厚生省保険局調査資料 第一四号)
原書名 Compilation of the Social Security Laws, including the
Social Security Act, as amended related Enactments through March
1, 1947.
- ※厚生省保険局：船員の社会保障，東京 同局 1950. 2, 3, 54p. (厚生省保
険局調査資料 第三十一号)
原書名 Social Security for Seafarers, (International Labour Office.
Memoranda, 1945). の緒言及び第一章の訳。
- ※厚生省保険局：一九三九年社会保障法改正案，東京 同局 1950. 94p. (厚生
省保険局調査資料 第二十四号)
原書名 Social Security Act of Amendment of 1939 (アメリカ下院
第76議会第一会期報告書 第728号)
- ※厚生省保険局：一九三五年社会保障法と経済保障委員会の事業，東京 同局
1950. 68p. (厚生省保険局調査資料 第二十二号)
原書名 Richter, O.C.; Williamson, W.R.: The Social Security Act

of 1935 and the Work of the Committee of Economic Security.

- ※厚生省人口問題研究所：米国社会保障制度の研究（その一）；（その二）；
（その三），東京 同所 1950. 77p. ;29p. ;63, 12, 11p. 3冊.
（人口問題研究所研究資料 第五八号；第六〇号；第六五号）
- ※厚生省人口問題研究所：ニュージーランド社会保障制度，東京 同所 1951.
102p. （人口問題研究所研究資料 第六九号）
- ※農林大臣官房調査課：世界諸国における農民の社会保障制度，東京 同課
1951. 29p.
原書名 Social Security in Agriculture; Social Security for Independent Workers 「International Labor Review (3, 1950)」.
- ※欧州経済共同体委員会および欧州石炭鉄鋼共同体最高機関編：E E C諸国における社会保障制度比較一覧表（一般制度） 1962年6月，東京 藤田社会労働調査室 1964. 48p.
- 労働大臣官房国際労働課編：世界各国における社会保障制度の法制と財政，東京 日刊労働通信社 1956. 238p.
- 労働省編：ILO条約・勧告集（第三版），東京 労務行政研究所 1964.
1300p.
- ※総理府社会保障制度審議会事務局：主要各国の社会保障制度，東京 同局
1955. 5, 290p.
総理府社会保障制度審議会事務局編：主要各国の社会保障制度，東京 共済通信社 1958. 262p.

最低賃金制

中鉢正美：生活構造論，東京 好学社 1956. 5, 2, 218p.

第四章 生活構造論の展開

第三節 最低賃金と生活保障

p. 208~218

藤本 武：最低賃金基準論，東京 労働文化社 1949. 7, 3, 245p.

藤本 武：最低賃金制度の研究，東京 日本評論新社 1961. 3, 6, 727, 10p.

藤本 武編集代表：社会保障と最低賃金制（社会政策学会年報 第13集），
東京 御茶の水書房 1966. 5, 196p.

目 次

序説 社会保障と最低賃金制

I 日本における社会保障と最低賃金制	近藤文二	p. 3～ 21
II 生活扶助・厚生年金・最低賃金制	高橋 武	p. 22～ 49
III <コメント>賃金水準と社会保障との経済学的 関係	氏原正治郎	p. 50～ 58
第一部 社会保障		
IV 社会保障・社会政策・社会事業	与田 柁	p. 61～ 83
V <コメント>社会保障の構造と性格 —与田 柁氏の見解とその批判的解説—	孝橋正一	p. 84～ 94
VI 社会保障の形態と運動	松尾 均	p. 95～123
VII <コメント>イギリス労働党とその社会保障政 策 — 松尾教授の所論によせて —	小川喜一	p. 124～132
第二部 最低賃金制		
VIII 最低賃金制度の国際比較	藤本 武	p. 135～155
IX アメリカ最低賃金制の諸経験	嶺 学	p. 156～177
X 日本の現段階における最低賃金制の問題点	永山武夫	p. 178～194

黒川俊雄：最低賃金制入門，東京 労働旬報社 1966. 123p. (労働新書)

黒川俊雄：最低賃金制論 その歴史と理論，東京 青木書店 1958. 284p.

美濃口時次郎：賃金政策，東京 有信堂 1965. 321p.

永野順造：最低賃金論 最低賃金制の闘争と理論，東京 新評論社 1964.
vi, 244p.

西村裕通；吉村 励：日本の賃金問題，京都 ミネルヴァ書房 1960.
3, 3, 352p. (社会科学選書 26)

前編 賃金政策と賃金運動	吉村 励	p. 3～ 210
後編 最低賃金要求と最低賃金論争	西村裕通	p. 211～343

太田 薫：産業別最低保障賃金 — 新しい賃金闘争の方向，東京 産業労働調
査所 1957. 2, 4, 271p.

民間団体

日本共産党中央委員会労働政策委員会：最低賃金制 — その考え方 たたかい
方 — ，東京 新日本出版社 1957. 160p.

日本鉄鋼業経営者連盟：最低賃金制の研究，東京 日本経済新聞社出版部
1946. 123p.

日刊労働通信社編：最低賃金をめぐる諸問題，東京 同社 1951. 1, 3, 183p.
(執筆者 赤松 要；桜田 武；武藤武雄；金子美雄；宮島久義)

日本経営者団体連盟事務局：現下の賃金政策と賃金問題 — 現下の日本経済の
課題 — ，東京 日本経営者団体連盟弘報部 1957. 8, 286p.

大原社会問題研究所：最低賃金制の意義，東京 第一出版 1949. 3, 3, 85p.
(大原社会問題研究所シリーズ No. 3)

官 庁 刊 行 物

労働省大臣官房給与審議室：最低賃金の問題点と業者間協定，東京 日刊労働
通信社 1957. 162p.

※労働省労働基準局：最低賃金制に関する答申 附・賃金審議会の審議経過の概
要，東京 同局 1954. 396p.

労働省労働基準局；国民経済研究協会編：わが国における最低賃金制に関する
審議結果報告書 = 特定低賃金産業の実態 = ，東京 国民経済研究会
1954. 396p.

法 令 の 解 説

堀 秀夫：最低賃金法解説，東京 労働法令協会 1959. 495p.

日本経営者団体連盟：最低賃金法の手帳 — 使用者のための解説書 — ，東京
日本経営者団体連盟弘報部 1959. 136p.

日本経済新聞社：最低賃金法早わかり — これからの労務管理をどうする — ，
東京 同社 1959. 2, 3, 249p.

労働省労働基準局：最低賃金法の詳解と実務，東京 労務行政研究所 1959.
316p.

外 国 事 情

※労働省大臣官房労働統計調査部：各国における最低賃金法，東京 同部 1953.
3, 130p. (内外労働資料 第四十六集)

※トーニイ (Tawney, Robert Henry)：最低賃金制度の影響 — 英国縫製業の経験 —
労働大臣官房労働統計調査部編，東京 同部 1959. xi, 220p. (内
外労働資料 第五十六集)

原書名 The Establishment of Minimum Rates in the Tailoring
Industry,—Studies in the Minimum Wages, No.II, London, 1915.

F734 社会福祉 社会事業

F7340 総 記

事 典

- 福祉問題研究会編：福利厚生辞典 第一巻；第二巻；第三巻，東京 同会
1954；1954；1957. 6, 378 p.；387 p.；346 p. 3冊.
- 日本社会事業研究会：社会福祉辞典，東京 福祉春秋社 1952. 18, 486,
32p.
- 社会事業研究所編：社会事業用語辞典，東京 全国社会福祉協議会 1958.
2, 26, 266p.
- 塚本 哲；浦辺 史；大塚達雄；孝橋正一監修：社会福祉事業辞典，京都 ミ
ネルヴァ書房 1966. 44, 290p.

年 鑑

- 中央青少年問題協議会：青少年児童白書 31年版，東京 青少年問題研究会
1956. 4, 464p.
- 中央青少年問題協議会：青少年白書 1957年版～1967年版（1961年版，
1965年版未刊），1957年版 東京 青少年問題研究会；1958年版
以降 東京 大蔵省印刷局 1957～1967 9冊.
- 社会事業研究所編：日本社会事業年鑑，東京 同所 1948. 297p.
- 全国社会福祉協議会編：日本社会福祉年鑑 昭和35年版，東京 同会 1960.
345p.

F7341 社会福祉の理論 社会事業の理論

- 青井和夫；小倉 学；柏熊岬二；勝沼晴雄；宮坂忠夫：地区診断の理論と実際
— 農村社会と衛生教育 — ，東京 續文社 1959. 10, 303p.

目 次

第1編 理論と技術

第I部 日本農村社会の問題点

- | | | |
|-------------------|------|----------|
| 第1章 農村の社会的特質 | 青井和夫 | p. 2～19 |
| 第2章 農民の社会生活と社会的性格 | 青井和夫 | p. 20～38 |

第3章 農村衛生の問題点	勝沼晴雄	p. 39~ 48
第Ⅱ部 衛生教育の使命		
第1章 農村健康化の意義	勝沼晴雄	p. 49~ 61
第2章 衛生教育のねらい	宮坂忠夫	p. 62~ 70
第3章 態度と行動の変容	小倉 学	p. 71~ 91
第4章 地区衛生組織活動	宮坂忠夫	p. 92~105
第Ⅲ部 診断の目的と方法		
第1章 地区診断の意義と目的	柏熊岬二	p. 106~117
第2章 地区診断の方法と技術	柏熊岬二	p. 118~132
第3章 診断・対策・評価	柏熊岬二	p. 133~138
第2編 診断の実際 — 千代田村の場合 —		
第Ⅰ部 序 論		
第1章 調査の目的と位置づけ	柏熊岬二	p. 140~142
第2章 調査の方法と項目	柏熊岬二	p. 143~147
第3章 対照地区との比較	柏熊岬二	p. 147~149
第Ⅱ部 調査の結果とその分析(その1)		
第1章 村の梗概	小倉 学	p. 150~156
第2章 社会・経済的側面	小倉 学	p. 157~162
第3章 公衆衛生上の問題点	小倉 学	p. 163~178
第Ⅲ部 調査の結果とその分析(その2)		
第1章 衛生に関する一般的態度	青井和夫	p. 179~187
第2章 生活改善	勝沼晴雄	p. 188~194
第3章 母子衛生	小倉 学	p. 195~205
第4章 疾病予防	勝沼晴雄	p. 206~214
第5章 環境衛生	小倉 学	p. 215~223
第6章 衛生知識・情報の伝達経路	青井和夫	p. 224~231
第7章 協同活動	柏熊岬二	p. 232~244
第8章 要 約	宮坂忠夫	p. 245~253
第Ⅳ部 対策への示唆	宮坂忠夫	p. 254~267

青井和夫；小倉 学；柏熊岬二；宮坂忠夫：コミュニティ・アプローチの理論と

技法 — 地区保健福祉計画の手びき — ，東京 績文堂 1963. 8, 321 p

I. コミュニティ・アプローチ総論	宮坂忠夫	p. 1~ 36
II. コミュニティの構造と機能	青井和夫	p. 37~96
III. コミュニティの診断と評価	柏熊岬二	p. 97~160
IV. コミュニティの公衆衛生診断	小倉 学	p. 161~202
V. コミュニティの組織化と教育		
1 衛生教育の技術	宮坂忠夫	p. 204~222
2 小集団技術	青井和夫	p. 222~235
3 組織化の方法	柏熊岬二	p. 235~250
附録Ⅰ 評価を中心としたコミュニティ・アプローチの事例	宮坂忠夫	p. 252~318
附録Ⅱ 衛生教育調査質問文例		

青木秀夫：社会事業の知識，東京 全国社会福祉協議会 1955. 116 p.

〔社会福祉選書Ⅰ〕

浅沼和典：社会福祉論要綱，東京 早稲田大学出版部 1963. 5, 260 p.

服部 正：ソーシャル・グループ・ワーク，小集団活動の理論，京都 ミネルヴァ書房 1959. 223p. (社会事業新書)

- 早崎八洲：社会福祉への道，東京 実業教科書出版 1948. 164p. (社会科学新書 4)
- 一番ヶ瀬康子：社会福祉，東京 日本女性文化協会 1962. 293p. (大学講座)
- 一番ヶ瀬康子；小松源助：社会福祉概論，東京 医歯薬出版 1965. 101p.
- 一番ヶ瀬康子：社会福祉事業概論，東京 誠信書房 1964. 7, 236p.
(社会福祉事業シリーズ)
- 石井十次：石井十次日記 明治二十二年～明治二十九年，宮崎 石井記念会友愛社 1958～1967.
- 糸賀一雄；積 惟勝；浦辺 史編：施設養護論，京都 ミネルヴァ書房 1967. 10, 328, 5p.
- 笠原正成：社会福祉要論，東京 川島書店 1965. 267p.
- 柏木 昭：ケースワーク入門，東京 川島書店 1966. vii, 216p.
- 木田徹郎：社会福祉概論 — 実践としての社会福祉の理論的体系化 — ，東京 新日本法規出版 1964. 12, 390p. (社会福祉講座 1)
- 木田徹郎：社会福祉事業，東京 川島書店 1967. vii, 202p.
- 木田徹郎；竹中和郎；副田義也編：社会福祉の方法 改訂版，東京 誠信書房 1966. ix, 311p.

目 次

はしがき	木田 徹郎	p. 1～IV
序章 社会福祉の方法 — その理論の展開のために 視点を設定する試み —	副田 義也	p. 1～17
I ケースワークの社会的性格	仲村 優一	p. 18～38
II サイキユトリック・ソーシャル・ワークの基本的性格	小松 源助	p. 39～65
III スーパービジョン	松本 武子	p. 66～95
IV ソーシャルグループワーク — セツルメントはグループワーク施設か —	阿部 志郎	p. 96～119
V コミュニティ・オーガニゼーション — その理論と現実への反省 —	竹中 和郎	p. 120～151
VI アドミニストレーション — 社会福祉事業施設管理論序説 —	重田 信一	p. 152～175
VII ソーシャル・アクション	木田 徹郎	p. 176～217
VIII 専門社会事業論	副田 義也	p. 218～272
IX 社会事業調査	竹中 和郎	p. 273～307

木村忠二郎：社会福祉事業の知識，東京 全国社会福祉協議会 1962.
225p.

木村武夫：社会事業一般，京都 三和書房 1956. 123p.

児玉政介；木田徹郎：社会福祉，東京 建帛社 1961. 5, 184p.

孝橋正一：社会事業概論，京都 ミネルヴァ書房 1960. 213, 9p. (社会事

業新書)

- 孝橋正一：社会事業入門，京都 ミネルヴァ書房 1956. 6, 149p.
孝橋正一：社会事業の基本問題，京都 ミネルヴァ書房 1954. 6, 4, 317,
4p.
———：新訂版 1957. 384, 4p.
———：全訂版 1962. 343, 5p.
黒木利克：新しい社会事業のあゆみ，東京 全国社会福祉協議会 1959. 17,
161p. (社会福祉選書 2)
黒木利克：現代社会福祉事業の展開 社会福祉事業法の解説，東京 中央社会
福祉協議会 1951. 191p.
黒木利克：日本社会事業現代化論，東京 全国福祉協議会 1958. 4, 4, 585p.
松原治郎；副田義也編：福祉社会学，東京 川島書店 1966. 4, 244p.

目 次

序章 福祉社会学の課題	松原治郎	p. 1~6
I 生活の構造	副田義則	p. 7~ 37
II 家族生活	山村 健	p. 38~79
III 地域生活	奥田道大	p. 80~124
IV 職場生活	宇野哲夫	p. 125~155
V 国民生活	長尾立子	p. 156~197
終章 社会開発と社会福祉	松原治郎	p. 198~212
付論 社会福祉と社会学—社会福祉学の現代的課題	竹中和郎	p. 213~237

- 松本 武子編訳：ケースワークの基礎，東京 誠信書房 1967. vii, 257p.
(ケースワーク論集 1)
中本博通：社会事業調査，京都 ミネルヴァ書房 1959. 2, 3, 190p.
(社会事業新書)
仲村優一：ケースワーク，東京 誠信書房 1964. vii, 193p. (社会福祉事
業シリーズ)
仲村優一：ケースワークの原理と技術，〔 〕 社会福祉調査会 1957.
5, 210p.
西内 潔：日本セツツルメント研究序説，東京 宗高書房 1959. 11, 212p.
岡村重夫：ケースワークの記録法 その原則と応用，東京 誠信書房 1965.
v, 198p.
岡村重夫：社会福祉学(総論)，東京 柴田書店 1956. 6, 2, 253, 4p.
(大阪市大・家政学 第8)
岡村重夫：社会福祉学(各論)，東京 柴田書店 1963. 4, 266, 6p. (大
阪市大 家政学)
大塚達雄：ソーシャル ケースワーク，京都 ミネルヴァ書房 1960. 3, 4,

187p. (社会事業新書)

柴田善守：小河滋次郎の社会事業思想，大阪 日本生命済生会 1964. 222p.
新明正道；平井信義：社会福祉のための社会学・精神衛生，東京 新日本法規
出版 1964. 8, 215, 7, 124p. (社会福祉講座 5)

内 容

新明正道：社会福祉のための社会学 8, 215 p.

平井信義：社会福祉のための精神衛生 7, 124 p.

竹中勝男：社会福祉研究，京都 関書院 1950. 2, 9, 339p. (社会学叢書
第四冊)

———：改版 4版 1956. (内容は同じ)

竹内愛二：ケース・ワークの理論と実際，東京 巖松堂書店 1949. 5, 5,
224p.

竹内愛二：同上 再版 ケース・ワークの理論と実際 — 内外事例による研
究 — ，東京 巖松堂 1952. 5, 5, 275p.

竹内愛二：実践福祉社会学，東京 弘文堂 1966. 2, 292p.

竹内愛二：科学的社會事業入門 — 若き社会事業者のために — ，名古屋 黎
明書房 1955. 8, 238p.

竹内愛二：専門社会事業研究，東京 弘文堂 1959. 3, 8, 459, 32p. (関
西学院大学研究叢書 第九篇)

田代不二男：社会福祉，東京 光生館 1966. 3, 156p.

塚本 哲：社会福祉，東京 学陽書房 1953. 4, 4, 224p. (公務員実務選
書 I)

塚本 哲；村田松男；中井保行：社会福祉 改訂新版，東京 学陽書房 1957.
7, 6, 329, 13p.

塚本 哲編：社会福祉入門，東京 学陽書房 1960. 6, 339, 8p.

———：新版 1964. 6, 347, 27p.

目 次

第一章 社会福祉の概念について	塚本 哲	p. 3~ 52
第二章 社会福祉事業の対象と種類	山下袈娑男	p. 53~ 92
第三章 社会福祉に関する方法論		
一 ソーシャル・ケース・ワーク (Social Case Work)	塚本 哲	p. 94~126
二 ソーシャル・グループ・ワーク (Social Group Work)	塚本 哲	p. 126~133
三 コミュニティ・オーガナイズーションの現代的課題	奥田道大	p. 134~153
四 社会調査	藤木三千人	p. 153~170
五 社会施設の管理 (Administration of Social Agencies)	塚本 哲	p. 170~177
六 ソーシャル・アクション (Social Action)	塚本 哲	p. 177~180

第四章 社会福祉事業の法律と実務	鎮西恒也	p. 181~322
附録		
<附録一>参考文献		p. 325~330
<附録二>戦後社会福祉事業 十五年のメモ	渡辺博史；榎 百子	p. 331~339

塚本 哲編著：社会福祉入門 増補版，東京 学陽書房 1962. 6, 347, 16, 8p.

海野幸徳：新科学としての厚生学大綱 — 新科学としての社会事業学 — ，京
都 関書院 1953. 8, 260p.

若林龍夫編：社会福祉方法論，東京 新日本法規出版 1965. 8, 265p. (社
会福祉講座 第二巻)

目 次

第一編 ソーシャル・ワーク	三和 浩	p. 1~ 20
第二編 ソーシャル・ケースワーク	八木暁子	p. 21~ 67
第三編 ソーシャル・グループワーク	福田垂穂	p. 69~139
第四編 コミュニティ・オーガニゼーション	永田幹夫	p. 141~241
第五編 ソーシャル・アクション	浜野一郎	p. 243~265

吉田久一；小川政亮編，生活科学調査会企画編集：社会保障と社会事業，東京
医歯薬出版 1960. 5, 259p.

目 次

第1章 社会保障と社会事業の思想		
社会保障の日本の形態	佐口 卓	p. 3~ 25
イギリス福祉国家と社会事業	柴田善守	p. 26~58
ニュー・ディール期の社会事業論		
—とくに社会保障法の成立をめぐって—	一番ヶ瀬康子	p. 59~92
第2章 国民生活と社会事業		
日本近代社会と社会事業	吉田久一	p. 95~130
英国救貧法と失業救済		
—新救貧法における「労働能力者対策」の展開—	高島 進	p. 131~165
公的扶助立法における秘密保持原則崩壊の危機		
—社会保障とプライバシー—	小川政亮	p. 166~196
第3章 社会事業の技術		
ケースワークにおける診断主義と機能主義	仲村優一	p. 199~224
社会福祉協議会と地域社会福祉	鷲谷善教	p. 225~256

吉田忠雄：満員日本の虚説 家族と社会福祉について，東京 生活科学調査会
1966. 220p.

民 間 団 体

日本社会事業研究会編：社会福祉事業概説，京都 ミネルヴァ書房 1964.
12, 262p.

1959年刊の「社会事業要論」の発展的改版

日本社会事業研究会（岡村重夫；田村米三郎；浦辺 史；孝橋正一；木村武応）

編：社会事業要論，京都 ミネルヴァ書房 1959. 2, 8, 320p.

目次

はしがき

第一章	現代社会と社会事業	浦辺 史	p. 1~ 8
第二章	社会事業の史的発展 — 救貧事業を中心として —		
A	欧米の部	中村幸太郎	p. 9~ 18
B	日本の部	木村武旧	p. 19~ 27
第三章	社会事業思想の発展	吉田久一	p. 28~ 37
第四章	各国の社会事業および国際社会事業の現状	岡村重夫	p. 38~ 52
第五章	社会事業の定義	田村米三郎	p. 53~ 64
第六章	社会事業と関連施策	孝橋正一	p. 65~ 79
第七章	社会事業の機構と経費	浦辺 史	p. 80~103
第八章	公的社会事業と民営社会事業	富田富士雄	p. 104~112
第九章	社会事業従事者	鷲谷善教	p. 113~124
第一〇章	社会事業の方法(総論) — 方法の意義 —	孝橋正一	p. 125~130
第一一章	ソーシャル・ケースワーク	仲村優一	p. 131~143
第一二章	ソーシャル・グループ・ワーク	吹田盛徳	p. 144~153
第一三章	コミュニティ・オーガニゼーション	重田信一	p. 154~163
第一四章	ソーシャル・アクション	天達忠雄	p. 164~173
第一五章	社会事業施設管理	東田英夫	p. 174~186
第一六章	社会事業調査	雀部猛利	p. 187~203
第一七章	社会事業の分野	浦辺 史	p. 204~214
第一八章	公的扶助	小川政亮	p. 215~229
第一九章	児童と青少年福祉	徳永寅雄	p. 230~243
第二〇章	老人福祉	木村武旧	p. 244~250
第二一章	更生保護	中村藤太郎	p. 251~261
第二二章	医療の保護と福祉	三浦賜郎	p. 262~270
第二三章	経済保護	西田誠行	p. 271~277
第二四章	社会教育	小川利夫	p. 278~288
第二五章	労働者の福祉	小倉襄二	p. 289~296
第二六章	農民の福祉	岸 勇	p. 297~303
第二七章	日本社会事業の展望	孝橋正一	p. 304~320

日本社会事業専門学校：現代社会事業の基礎，東京 日本社会事業協会 1950.
226, 168p. (厚生省・日本社会事業専門学校共同主催 現任教育講習
会資料)

全国社会福祉協議会：隣保事業の運営基準に関する研究，東京 同会 1965.
71p.

全国社会福祉協議会：社会福祉の問題点とその動向 — 昭和40年全国社会福
社会議報告書 — ，東京 同会 1966. 216p.

官庁刊行物

全国市長会；東京市政調査会共編：都市の社会福祉に関する論文集，東京 同
会(共刊) 1955. 231p. (第17回全国都市問題会議文献 1)

翻 訳 書

- アプテカー (Aptekar, H.H.): ケースワークとカウンセリング, 坪上 宏訳, 東京 誠信書房 1964. 15, 268p.
原書名 The Dynamics of Casework and Counselling, Mass., 1955.
- バイステック (Biestek, Felix P.): ケースワークの原則 よりよき援助を与えるために, 田代不二男; 村越芳男訳, 東京 誠信書房 1965. 230p.
原書名 The Casework Relationship, London, 1957.
- コウギル (Cowgill, Ella Lee): 社会事業入門, 大間知千代訳, 東京 日本社会事業協会 1950. 9, 3, 101p.
原書名 A Guide Book or Beginners in Public Assistance Work, New York, 1945.
- ハミルトン (Hamilton, G.) : ケースワークの理論と実際 (上); (下), 三浦陽郎; 中村優一訳, 四宮恭二監修, 東京 有斐閣 1960~1964. 2冊.
原書名 Theory and Practice of Social Case Work, New York, 1951.
- コノプカ (Konopka, Gisela): ソーシャル・グループ・ワーク — 援助の過程 — 前田ケイ訳, 東京 全国社会福祉協議会 1967. X, 416p.
原書名 Social Group Work—A Helping Process, Englewood Cliffs, New Jersey, 1963.
- ロス (Ross, Murray) : コミュニティ・オーガニゼーション — 理論と原則 —, 岡村重夫訳, 東京 全国社会福祉協議会 1963. 259p.
原書名 Community Organizations. Theory and Principles, New York, 1955.
- トレッカー (Trecker, Harleigh B.): ソーシャル・グループワーク 原理と実際 訂正増補版, 永井三郎訳, 東京 日本 Y M C A 同盟出版部 1957. 6, 4, 450 p.
原書名 Social Group Work; Principles and Practices (Revised and Enlarged), New York, 1955.
- ウォーリス (Wallis, J.H.): カウンセリングと社会福祉, 岡田藤太郎; 中國康夫訳, 東京 誠信書房 1965. 258p.
原書名 Counselling and Social Welfare, London, 1960.

F7342 社会福祉 社会事業の歴史 事情

- 木村武夫：日本近代社会事業史，京都 ミネルヴァ書房 1964， 4， 164 p.
（社会事業選書）
- 守屋 茂：近代岡山県社会事業史，岡山 岡山県社会事業史刊行会 1960.
20， 876p.
- 谷山恵林：日本社会事業史，東京 大東出版社 1950. 2， 4， 708p.
- 田代国次郎：日本社会福祉施設発達史 — 明治，大正期の発達年表 — ，東京
社会福祉を勉強する会 1962. 31， 52p.
- 田代国次郎：日本社会福祉の基礎的研究，東京 童心社 1965. 224p.
- 田代国次郎：日本社会事業成立史研究，東京 童心社 1964. 290p.
- 吉田久一：日本社会事業の歴史，東京 勁草書房 1960. 6， 331p.
———：改訂版 1966. 6， 336p.
- 吉田久一；高島 進：社会事業の歴史，東京 誠信書房 1964. vii， 269p.
（社会福祉事業シリーズ）
- 第2部 日本社会事業史 p. 141～263

民間団体

- 日本社会事業大学編：戦後日本の社会事業，東京 勁草書房 1967. 3， 3，
446p.
- 目 次
- | | | |
|--|-------|------------|
| 序 | 木村忠二郎 | p. 1～ 3 |
| 第一篇 思想と理論 | | |
| 社会事業思想における「近代化」と「国民化」 | | |
| — 占領期及び独立講和期を中心に — | 吉田久一 | p. 3～ 27 |
| 社会事業対象の把握方法 | 高沢武司 | p. 29～ 50 |
| 戦後社会事業理論体系化の諸構想 | 木田徹郎 | p. 51～ 71 |
| 第二篇 方法と技術 | | |
| ケースワーク論の展開 | | |
| — その心理主義への偏向の克服を中心として — | 小松源助 | p. 75～ 95 |
| ソーシャル・グループワーク成立の要件 | 窪田暁子 | p. 97～113 |
| コミュニティ・オーガニゼーション — コミュニ
ティ・オーガニゼーション・ワーカー論からの接
近 — | 副田義也 | p. 115～129 |
| 第三篇 年金と公的扶助 | | |
| 「国民年金制度」成立史 | 横山和彦 | p. 133～158 |
| 保護請求権と争訟権の成立 | 小川政亮 | p. 159～194 |
| 公的扶助対象者の処遇 | 仲村優一 | p. 195～206 |

第四篇 児童福祉事業		
児童福祉事業の制度と行政	徳永寅雄	p. 209~224
児童福祉における処遇研究の動向	石井哲夫	p. 225~243
保育所制度の変遷をめぐる諸問題	小宮山主計	p. 245~261
精神薄弱者教育福祉対策	飯田精一	p. 263~280
青少年問題の社会的解明	竹中和郎	p. 281~308
第五篇 身障・医療・婦人・社会教育		
身体障害者対策の変遷	高瀬安貞	p. 311~333
医療社会事業の理念と展開	坪上 宏	p. 335~354
売春問題の展開	五味百合子	p. 355~371
公民館論の再構成 一 寺中構想と現代の公民館 一	小川利夫	p. 373~390
第六篇 社会事業教育と従事者		
社会事業教育	木田徹郎	p. 393~404
社会事業従事者の組織とその活動	鷲谷善教	p. 405~422
戦後日本の社会事業略年表	吉田久一；高沢武司	p. 423~444

社会事業研究所編：日本社会事業総覧，東京 日本社会事業調査会 1954.

22, 616p.

社会福祉事業振興会編：社会福祉事業振興会10年小史，東京〔1964〕161p.

全国社会福祉協議会編：日本の社会福祉，東京 同会 1958. 304p. (写真集)

官 庁 刊 行 物

厚生省社会局庶務課監修：社会福祉の動向 1965，東京 全国社会福祉協議会
1965. 6, 138p.

厚生省社会局庶務課監修：社会福祉の動向 1966，東京 全国社会福祉協議会
1966. 144p.

※内閣総理大臣官房審議室：調査報告書 社会福祉事業に関する世論調査，東京
同室 1957. 117p.

外 国 事 情

一番ヶ瀬康子：アメリカ社会福祉発達史，東京 光生館 1963. 3, 310, 3p.

黒木利克：ウェルフェア・フロム・USA，東京 日本社会事業協会 1950.
6, 5, 220p.

クウィーン (Queen, Stuart Alfred)：西洋社会事業史，高橋梵仙訳，京都 ミ
ネルヴァ書房 1961. 10, 9, 315p.

原書名 Social Work in the Light of History, Philadelphia and
London, 1922.

※第九回国際社会事業会議運営会：第九回国際社会事業会議議事録 社会的ニー

- ドをみたすための資源の動員，東京 同会 1959. 310, 40, 102p.
- ※第九回国際社会事業会議運営会編：第九回国際社会事業会議を終えて，東京
同会 1959. 192p.
- ※英国大使館訳：英国における社会事業，東京 東京駐在英國大使館情報部
1955. 4, 104, 32p.
- ※経済安定本部官房調査課：イギリスの福祉法，東京 同課 1950. 15p.
(経調外 昭25 第七五号)
- ※厚生大臣官房総務課：デンマークの社会事業，東京 同課 1952. 2, 2, 98p.
(社会保障資料 No. 20)
原書名 Jensen, Orla: Social Services in Denmark, 1948.
- ※厚生大臣官房総務課：ニューヨーク州社会福祉法，東京 同課 ()
203p. (社会保障資料 No. 12)
原書名 ニューヨーク州社会福祉法(1940年法律 619号)
- ※厚生省保険局：英国の社会事業，東京 同局 1950. 57p. (厚生省保険局
調査資料 第二十九号)
原書名 Cole, G.D.H.: British Social Services, 1948.

F7343 福祉行政 厚生行政 労働福祉

- 明山和夫：社会福祉行政論，京都 関書院 1957. 4, 402p.
- 平田富太郎；桐木逸朗：これからの福利厚生，東京 日本生産性本部 1965.
XIX, 338p. (現代労務管理全書 11)
- 平田富太郎編：労働福祉，東京 日本労働協会 1963. 3, 11, 310p.
(J I L 文庫)
- | | | |
|--------------------------------------|-------|------------|
| 目次 | | |
| はしがき | 平田富太郎 | p. 1~ 3 |
| I 日本の労働福祉について | 平田富太郎 | p. 1~ 33 |
| II 労働福祉の現状とその動向 | | |
| 国の労働福祉政策 | 坂本一衛 | p. 37~172 |
| 労組の労働福祉活動 | 中林貞男 | p. 67~108 |
| 企業の労働福祉政策 | 田中慎一郎 | p. 109~143 |
| 中小企業における労働福祉 | 坂本一衛 | p. 144~172 |
| III 外国の労働福祉 | | |
| イギリスの労働福祉 | 安井二郎 | p. 175~220 |
| 西ドイツの労働組合の福祉活動 | | |
| — 共済制度と保険事業 — | 大野雄二郎 | p. 221~255 |
| アメリカの労働福祉 | 安藤哲吉 | p. 256~300 |
| 参考文献 | | p. 299~300 |
| 附録 職場リクリエーションに関する実態調査
(中間報告)日経連調査 | | p. 301~310 |

- 公文昭夫：労働組合と福利厚生，東京 労働旬報社 1967. 205p. (労働新書)
- 黒木利克：社会福祉の指導と実務 — とくに市町村における — ，東京 時事通信社 1952. 296p.
———：改訂版 1956. 2, 309p.
- 黒木利克：社会福祉の手帖 — 続社会福祉主事 — ，東京 中央法規出版 1953. 2, 5, 6. 293p. (中央法規文庫)
- 小川政亮：社会事業法制概説，東京 誠信書房 1964. viii, 276p. (社会福祉事業シリーズ)
- 岡田義晴：福利厚生 of 理論的方向，東京 労務研究所 1964. 10, 439p.
- 大崎 康：社会福祉行政法，東京 良書普及会 1956. 356p. (地方行政全書)
- 佐藤恒信：厚生行政，東京 医学書院 1952. 3, 2, 59p. (Nurse's Library 75)

民間団体

- ※福祉センター弘済会館第一福祉研究室：日本の社会福祉制度と施設要覧，東京 同会館 1967. 383p.
- ※日本労働協会調査研究部：労働者の福祉意識調査報告，東京 同部 1963. 150p. (調査研究資料 No. 63)
- ※労働福祉事業団：労働福祉事業団十年史，東京 同事業団 1967. 392p.
- 社会福祉行政研究会編：社会福祉法制論 財政論，東京 新日本法規出版 1964. 22, 424p. (社会福祉講座 3)
- 全国社会福祉協議会；東京都社会福祉協議会共編：過密都市と住民生活 — 都市地域における地域福祉計画策定に関する研究 — ，東京 同会 1966. 186p.

目次

まえがき

序 説

研究の枠組

第1章 大都市地域の住民生活の実態と福祉対策の方向	牧 賢一	p. 11~ 82
第2章 大都市地域における住民組織	三浦文夫	p. 83~108
第3章 都市における社会福祉計画のための地域区分について	江口英一	p. 109~164
第4章 大都市における福祉地域の研究	岡村重夫	p. 165~186

官 庁 刊 行 物

厚生省大臣官房企画室：地域開発における社会開発の策定に関する研究 厚生

科学研究報告；附図，東京 大蔵省印刷局 1964；1965. 表 43 枚；

8, 180p. 2 冊.

目 次

概 要

- 1 地域開発に伴う社会変動と福祉行財政 p. 1～ 11
- 2 社会開発における公衆衛生の諸問題 p. 12～ 24
- 3 社会開発に関連する特殊研究 p. 25～ 31

報 告

第 1 編 地域開発に伴う社会変動と福祉行財政

第 1 部 地域開発の概念と一般行政

- 1 社会開発の概念について 館 稔 p. 33～ 40
- 2 経済開発と社会開発 伊藤善市 p. 41～ 42
- 3 地域開発と行政 大野木克彦 p. 43～ 45

第 2 部 地域開発における社会変動と社会福祉

- 1 社会変動と社会福祉 牧 賢一 p. 46～ 49
- 2 地域開発と精神衛生 古屋野正伍 p. 50～ 51
- 3 労働力需給の問題点 浜 英彦 p. 52～ 53
- 4 社会福祉の諸問題 竹中和郎 p. 54～ 55
- 5 社会変動の基盤と問題 宮川 実 p. 56～ 57

第 3 部 社会福祉の行財政

- 1 新産業都市建設と福祉行政の展開 館山不二夫 p. 58～ 62
- 2 都市財政から見た生活環境の造成 館山不二夫 p. 63～ 68

第 2 編 社会開発における公衆衛生の主要問題

—特に技術面からのアプローチ—

- 第 1 部 新産業都市における保健計画 原島 進；橋本寿三男；白戸三郎；
岩佐 潔；鈴木武夫；大平昌彦 p. 69～ 73

- 第 2 部 住宅政策における厚生行政 高山英華；佐藤 鑑；古武泰水；
の役割 入沢 恒；浦 良一；小林陽太郎 p. 74～ 78

第 3 部 公害防止と環境施設 —健康な生活環境の造成

- 序 公害防止 板倉 誠 p. 79～ 80
- 1 大気汚染 鈴木武夫 p. 80～ 84
 - 2 水質汚濁 佐谷正雄 p. 84
 - 3 騒 音 小林陽太郎 p. 84～ 89
 - 4 上 水 道 山村勝美 p. 89～ 90
 - 5 下水道，し尿 板倉 誠 p. 90～ 91
 - 6 ごみ処理 山村勝美 p. 91

第 3 編 社会開発に関連する特殊研究

- 1 岡山県の人口変動 浜 英彦 p. 93～100
- 2 岡山市近郊住民の精神衛生
—転住，転職者の地位・行動・意識— 古屋野正伍 p. 101～112
- 3 岡山県南地区主要病院医療圏調査報告 岩佐 潔 p. 113～133
- 4 四日市市と倉敷市の都市財政 伊藤善市 p. 134～141
- 5 居住環境に対する都市計画 入沢 恒 p. 142～153
—特に土地利用計画について（四日市市の事例）—
- 6 居住環境に対する地域施設設置計画について
（四日市市） 浦 良一 p. 154～163

- 7 四日市市塩浜地区住生活環境調査 小林陽太郎 p. 164~167
 8 大気汚染の等濃度線図
 —放出速度・風速・煙突高度・大気の安定度を
 設定して— 坂上治郎 p. 168~180

厚生省20年史編集委員会：厚生省20年史，東京 厚生問題研究会 1960.

4, 18, 42, 759, 78, 18, 178, 3p.

※厚生省社会局：社会局参拾年，東京 同局 1950. 221p.

労働省労働統計調査部編：会社工場における福利・厚生の実態 — その施設と
 費用，東京 労働法令協会 1966. 245p.

※労働省労政局：中小企業団体等による共同労働福祉施設の事例，東京 同局
 1964. 72枚.

労働省労政局福祉共済課編：中小企業退職金共済制度の手引 — 加入から退職
 金をもらうまで — ，東京 労働法令協会 1959. 142p.

※労働省労政局：昭和42年度中小企業主等が行なう共同労働福祉施設，東京
 同局 164枚. (資料Ⅱ)

※労働省労政局：昭和42年度労働組合等が行なう地域的労働福祉事業，東京
 同局 [] 103枚. (資料Ⅲ)

法令およびその解説

法 令

※厚生省官房総務課：厚生行政法規集，東京 同課 1947. 437p.

厚生省社会局・児童家庭局・援護局監修：社会福祉六法 昭和44年版，東京
 新日本法規出版 1968. 30, 1222p.

解 説 書

木村忠二郎：社会福祉事業法の解説，東京 時事通信社 1951. 254p.

———：改訂版 1951. 426p.

資 料

※厚生省：厚生行政長期計画基本構想（厚生省試案）（1961, 7, 1），東京 同省
 1961. 182p.

※厚生省：厚生行政の課題（1964, 7, 31），「同」参考資料，東京 同省
 [1964] 40p. ; 29 p. 2冊

F7345 生活保護 生活状態

- 明山和夫：生活保護・制度とそのあり方，京都 ミネルヴァ書房 1967. 8, 247, 4p. (社会事業新書)
- 安藤政吉：最低生活費の研究，東京 光生館 1947. 4, 4, 136p. (生活問題叢書 第2輯)
- 朝日 茂：人間裁判 ― 死と生をかけた抗議 朝日茂の手記 ― ，東京 草土文化 1965. 239p.
- 岸 勇：公的扶助とケースワーク ― 公的扶助批判 ― ，名古屋 風媒社 1965. 226p.
- 小山進次郎編：生活保護の基本問題，東京 日本社会事業協会 1949. 261p
〔生活保護百問百答 第三輯〕
- 小山進次郎編：収入と支出の認定，東京 日本社会事業協会 1951. 9, 16, 268p. (生活保護百問百答 第四輯)
- 黒木利克：保護基準・不服申立，東京 全国社会福祉協議会連合会 1954. 275p. (生活保護百問百答 第七輯)
- 黒木利克：医療扶助の取扱，東京 中央社会福祉協議会 1952. 5, 9, 373p.
(生活保護百問百答 第五輯)
- 黒木利克編：ケースの取扱，東京 全国社会福祉協議会連合会 1953. 364p.
(生活保護百問百答 第六輯)
- 黒木利克：生活保護 ― 最近の二大攻撃と其の分析 3版，東京 中央法規出版 1955. 354p. (中央法規文庫)
- 黒木利克：生活保護の諸問題，東京 生活保護制度研究会 1956. 9, 323p.
(生活保護百問百答 第九輯)
- 黒木利克編：新医療扶助の取扱 附 統計調査よりみた生活保護，東京 生活保護制度研究会 1955. 2, 8, 389p. (生活保護百問百答 第八輯)
- 小倉襄二：公的扶助 ― 貧乏とその対策 ― ，京都 ミネルヴァ書房 1962. 4, 238p. (社会事業新書)
- 大橋 薫編：社会病理学，東京 有斐閣 1966. 2, 5, 224p.
第17講 社会病理からの回復 木田徹郎 p. 196~210
- 岡田好治：生活保護，東京 日本社会事業協会 1947. 132p. (生活保護百問百答 第一輯)
- 大河内一男：戦後社会の実態分析，東京 日本評論社 1950. 20, 292p.
目次
二つの下層社会 ― 序にかえて ― 大河内一男 p. 1~ 20

戦後日本労働組合の動向	久留島陽三;田添京二;大塚 斌	p. 1~ 10
現下労働運動の一断面 — 経営構造と労働組合 —	田添京二	p. 11~ 32
女子労働者生活の時間的構造	氏原正治郎	p. 33~130
「職工農家」に関する研究		
— N工場における調査を中心として —	久留島陽三	p. 131~176
東京都に於ける寮舎生活者	一九四九年一月調査簿 信一	p. 177~199
東京都に於ける浮浪者	一九四五年一二月調査簿 信一	p. 200~215
戦後における露店市場	大塚 斌;高橋 洗;浜 誠	p. 216~261
特殊婦人の生活と問題	今岡健一郎;坊 栄子	p. 262~292

大河内一男;隅谷三喜男編：日本の労働者階級，東京 東洋経済新報社 1955
18, 332p.

田代不二男：公的扶助の研究 — その現状と問題点 — ，東京 光生館 1961.
5, 4, 210p.

戸田貞三；土井正徳：社会病理学，東京 朝倉書店 1954. 3, 4, 414, 8p.

第四章 臨床社会学的対策

第一節 社会診断法	村田宏雄	p. 314~348
第二節 社会福祉の治療	早崎八洲	p. 349~367
第三節 医学的治療 — 保健指導 —	岡田菊江	p. 368~378
第四節 司法的治療	植松 正	p. 379~391
第五節 環境衛生	橋本正己	p. 392~414

馬原鉄男；小関三平；真田 是；仲村祥一編：現代日本の社会問題 2 搾取
と貧困の社会問題，京都 汐文社 1966. 282p.

民間団体

日本社会福祉学会編：日本の貧困 — ボーダー・ライン階層の研究 — ，東京
有斐閣 1958. 4, 4, 331, 6, 5p.

目 次

はしがき — 貧困の研究目標 —	磯村英一	p. 1~ 4
第一章 低所得階層とは何か		
一 ボーダー・ライン階層の社会的背景	富田富士雄	p. 1~ 10
二 低所得階層の社会的経済的意義	中鉢正美	p. 10~ 14
三 ボーダー・ライン層の設定に関する作業仮説	雀部猛利	p. 14~ 25
第二章 低所得階層の社会構造的な研究	兵村重夫	p. 27~ 28
一 ボーダー・ライン層と家計費	奥村忠雄	p. 28~ 43
二 低所得階層の社会福祉の分類	岡村重夫	p. 43~ 61
三 生活保護廃止世帯における要保護性の分析	桑畑勇吉	p. 61~ 80
第三章 「低所得階層」形成の諸問題	吉田久一	p. 81
一 日本貧困調査史	吉田久一	p. 81~ 94
二 「低所得階層」に関する研究の系譜		p. 94~118
— 戦後の部 —	一番ヶ瀬康子	p. 94~118
第四章 低所得階層の意識	横山定雄	p. 119~121
一 低所得階層の自立意識の背景	横山定雄;服部克己	p. 121~150

	—医療扶助世帯と生活扶助世帯の比較から—		
二	日雇労働者の社会心理	牛窪 浩	p. 151~164
	—ボーダー・ライン階層対策問題をめぐって—		
三	ボーダー・ライン層の意識過程		p. 164~179
	—日雇労働者を対象として—	園 直樹	p. 164~170
第五章	低所得階層の生活構造	木田徹郎	p. 181~182
一	都市低所得階層の生活構造	木田徹郎	p. 182~197
二	保護廃止世帯の創出と生活	小川政亮	p. 197~213
三	山村農民と貧困	鷺谷善教	p. 213~224
四	ボーダー・ライン層の生活構造の事例研究	竹内愛二;松本栄二	p. 224~239
	—特に沖縄県出身者の地域社会調査結果による—		
五	低所得層の「停滞的」生存について		
	—未解放部落における実現を中心として—	小倉襄二	p. 239~258
六	教育における「貧困」の問題		
	—いわゆる「夜間中学生」問題を中心として—	小川利夫	p. 259~282
第六章	低所得階層の対象	雀部猛利	p. 283
一	低所得階層と社会福祉対策	田村米二郎	p. 283~297
二	低所得階層問題と厚生行政の方向	岸 勇	p. 298~310
三	低所得階層と医療問題	嶋田啓一郎	p. 310~315
四	ボーダー・ライン政策としての世帯更生資 金貸付制度の実態分析	孝橋正一	p. 315~331 p. 315~331
あとがき	—本研究の成立について—	木田徹郎	p. 1~ 3

日本社会事業大学編：生活保護のケース研究，厚生省社会局監修，中央法規出版 1967. 304p.

日本社会事業短期大学編：盛岡市青山町の生活実態調査 —1956年7月—，盛岡 日本社会事業短期大学 1956. 65p.

日本社会事業大学救貧制度研究会編：日本の救貧制度，東京 勁草書房 1960. 3, 8, 393p.

目 次

第一編	明治維新における貧困の変質	吉田久一	p. 1~ 47
第二編	明治維新における救貧制度	吉田久一	p. 49~100
第三編	産業資本確立期の救貧体制	小川政亮	p. 101~152
第四編	大正デモクラシー期の救貧体制	小川政亮	p. 153~222
第五編	昭和恐慌期における救貧制度	鷺谷善教	p. 223~267
第六編	戦時下における公的扶助の動向	重田信一	p. 269~297
第七編	戦後における公的扶助制度の転回（一）		
	—公的扶助制度を中心として—	木田徹郎	p. 299~341
第八編	戦後における公的扶助制度の転回（二）		
	—処遇方法を中心として—	仲村優一	p. 343~376

生活保護研究会編：生活保護のあらまし，東京 全国社会福祉協議会 1966. 7, 126p.

総評調査研究所社会保障対策部：生活保護 —意見と生活の実態調査— ，東京 同所 1960. 4, 6, 210p.（総評調研シリーズ 第16集）

※統計研究会：農業における低所得層の所得構造と生活水準に関する報告，東京

同会 1962. 40p. (社会保障研究資料 (19))

※統計研究会：社会保障生活実態調査生計収支表，東京 同会 [] 45
枚。(社会保障研究資料 (14))

全国社会福祉協議会編：民生委員制度四十年史，東京 同会 1964. 13,
816p.

全国社会福祉協議会編：世帯更生 民生委員活動の事例15集，厚生省監修，
東京 同会 1965. 158p.

全国社会福祉協議会編：世帯更生 民生委員・児童委員活動事例集，東京 同
会 1961. 6, 123p.

官 庁 刊 行 物

※厚生大臣官房総務課：最低生活費に関する一研究，東京 同課 1954. 331p
(社会保障資料 No. 23)

※厚生大臣官房総務課：生活実態の分析——社会保障調査の解析——，東京 同課
1953. 2, 11, 457p. (社会保障資料 No. 21)

目 次

第一部 調査方法概説	柳瀬孝吉	p. 1~86
第二部 名古屋市における生活実態の分析		
第一章 概況調査	黒田俊夫	p. 87~130
第二章 生活水準と世帯構造	柳瀬孝吉	p. 131~146
第三章 消費構造	柳瀬孝吉	p. 147~181
第四章 貧困の態様	中鉢正美	p. 182~199
第五章 雇用及び労働	水野 武	p. 200~206
第六章 収入源及び世帯内相互依存関係	高橋長太郎;大熊一郎	p. 207~218
第七章 居住状況	佐藤 鑑;駒田 栄	p. 219~234
第三部 富山市における生活実態の分析		p. 235~337
第一章 概況調査	黒田俊夫	p. 235~262
第二章 生活水準と世帯構造	柳瀬孝吉	p. 263~271
第三章 消費構造	柳瀬孝吉	p. 272~290
第四章 貧困の態様	中鉢正美	p. 291~300
第五章 雇用及び労働	水野 武	p. 301~311
第六章 収入源及び世帯内相互依存関係	高橋長太郎;大熊一郎	p. 312~323
第七章 居住状況	佐藤 鑑;駒田 栄	p. 324~337
第四部 桜木村における生活実態の分析		p. 338~457
第一章 概況調査	黒田俊夫	p. 338~374
第二章 生活水準と世帯構造	柳瀬孝吉	p. 375~383
第三章 消費構造	柳瀬孝吉	p. 384~401
第四章 貧困の態様	中鉢正美	p. 402~412
第五章 雇用及び労働	水野 武	p. 413~421
第六章 収入源及び世帯内相互依存関係	高橋長太郎;大熊一郎	p. 422~444
(附) 社会保険による所得の再分配状況		p. 432~444
第七章 居住状況	佐藤 鑑;駒田 栄	p. 444~457

- ※厚生省社会局保護課：被保護世帯の生活実態 昭和26年～昭和30年；同資料篇，東京 1957. 2冊。
- 厚生省社会局保護課編：基準額の内容とその運用，東京 日本社会事業協会 1948. 207, 16p. (生活保護百問百答 第二輯)
- ※厚生省社会局保護課：農村における生活と貧困 一 国民生活実態調査報告 一，東京 同課 1952. 12, 146p. (社・保・調 第1号)
- 厚生省社会局保護課監修：生活保護のあらまし，東京 全国社会福祉協議会 1966. 7, 126p.
- 厚生省社会局保護課監修：生活保護の諸問題，東京 全国社会福祉協議会 1960. 9, 425p. (生活保護百問百答 第十三集)
- 大阪市立大学経済研究所：大阪における内職と日雇の実態，東京 日本評論新社 1954. 197p.
- 労働科学研究所：最低生活費の研究 改訂再版，東京 同所 1956. 318p. (労働科学叢書 II) (初版 1954)
- ※社会保障研究所：生活水準指数(文献解説)，東京 同所 1966. 24p. (所内研究資料 No. 6604) (執筆者 曾原利満)
- ※社会保障研究所：わが国の生活水準 一 国連方式による一試算 大正14年～昭和40年 一 (中間報告)，東京 同所 1967. 42p. (所内研究資料 No. 6702)
- 東京大学社会科学研究所編：都市における被保護層の研究，東京 同所 1966. 210p. (東京大学社会科学研究所調査報告 第7集)

外 国 事 情

- ※国立国会図書館調査立法考査局：欧米における生活保護制度，東京 同局 1963. 102p. (調査資料 六二 一 三)
- ※厚生大臣官房総務課：最低生活の研究 一 貧困と進歩 一 ，東京 同課
{ } 307p. (社会保障資料 No. 7)
原書名 Rowntree, B.S.: Poverty and Progress, 1941. の第1部及び終章の翻訳。
- ※厚生大臣官房総務課：低所得世帯と経済安定 一 合衆国国会経済報告合同委員会の低所得世帯小委員会報告 一 ，東京 同課 1952. 2, 55p. (社会保障資料 No. 15)
原書名 Low-Income Families and Economic Stability. Report of the Subcommittee on Low-Income Families of the Joint Committee

- on the Economic Report, Congress of the United States, 1950.の翻訳。
- ※厚生省保険局：英国国民扶助法，東京 同局 1949. 7. 91p. (厚生省保険局調査資料 第十七号)
- 原書名 National Assistance Act, May 1948.
- ラウントリィ (Rowntree, B.S.)：貧乏研究，長沼弘毅訳，東京 ダイヤモンド社 1959. 423p.
- 原書名 Poverty—A Study of Town Life, 2nd ed., 1922.
- トール (Towle, Charlotte)：生活保護の原理と技術 — 人間に共通な欲求 — ，黒木利克；村越芳男訳，東京 生活保護制度研究会 1955. 5. 182, 4p.
- 原書名 Common Human Needs. American Association of Social Workers, 1952.

法令およびその解説

法 令

- ※厚生省社会局：生活保護法関係法令通知集，東京 同局 1954. 21, 615 p.

解 説 書

- 木村忠二郎：改正生活保護法の解説，東京 時事通信社 1950. 2, 10, 190p.
- 木村忠二郎：生活保護法の実務，東京 時事通信社 1951. 223p.
- 小山進次郎：生活保護法の解釈と運用 改訂増補版，東京 中央社会福祉協議会 1951. 37, 942p. (共同執筆者 戸澤政方；瀬戸新太郎；高橋三男)(初版 東京 日本社会事業協会 1950)
- 内藤誠夫：生活保護法の解釈(増補改訂版)，東京 日本社会事業協会 1947. 200p.
- 鈴木一郎：生活保護法の法社会学的研究，東京 勁草書房 1967. 6, 302p.

民 間 団 体

- 全国社会福祉協議会編：生活保護法の運用 生活扶助基準・経理・事務監査篇 厚生省社会局保護課監修，東京 同会 1962. 199p. (生活保護百問百答 第15集)，

- 全国社会福祉協議会：生活保護法の運用 実施要領篇（上），厚生省社会局保護課監修，東京 同会 1963. 289p.（生活保護百問百答 第16集）
- 全国社会福祉協議会：生活保護法の運用 医療扶助篇，厚生省社会局保護課監修，東京 同会 1961. 8, 272p.（生活保護百問百答第14集）

官 庁 刊 行 物

- 厚生省社会局保護課監修：生活保護法の運用，東京 社会福祉調査会 1957. 17, 243p.（生活保護百問百答 第十輯）
- 厚生省社会局保護課監修：生活保護法の運用（続），東京 社会福祉調査会 1958. 15, 316p.（生活保護百問百答 第十一輯）
- 厚生省社会局保護課監修：生活保護法の運用 医療扶助運営要領，東京 社会福祉調査会 1959. 22, 419p.（生活保護百問百答 第十二輯）
- 厚生省社会局保護課監修：生活保護法の運用 実施要領篇，東京 全国社会福祉協議会 1966. 185p.（生活保護百問百答 第17集）
- 厚生省社会局保護課監修：生活保護法の運用 医療扶助篇，東京 全国社会福祉協議会 1967. 203p.（生活保護百問百答 第18集）

F7346 婦人福祉 児童福祉

- 渥美節夫：わが国の児童福祉，東京 日本児童福祉協会 1967. 272p.
- 一番ヶ瀬康子：現代の婦人問題，京都 ミネルヴァ書房 1965. 5, 200p.（社会事業新書）
- Ⅲ 婦人と社会保障・社会福祉 p. 70~133
- 一番ヶ瀬康子；泉 順；小川信子；窪田暁子；宍戸健夫：日本の児童福祉子どもの生活と権利，東京 生活科学調査会 1964. 301p.
- 池川 清：母子福祉，東京 日本生命済生会 1961. 732p.
- 川嶋三郎編：児童福祉の諸問題，東京 港出版合作社 1950. 11, 406p.

目 次

第一部 総 説		
第一 児童福祉の使命	川嶋三郎	p. 1~ 20
第二部 組 織		
第一 児童福祉の機構	徳永寅男	p. 21~ 41
第二 児童相談所の進路	三宅守一	p. 41~ 60
第三 児童福祉司，児童委員の在り方	徳永寅男	p. 60~ 76
第三部 福祉の保障		
第一 児童の生活保障	内藤誠夫	p. 77~ 92

第二	児童の保健 殊に乳幼児について	田波幸男	p. 92~108
第三	児童の保育	吉見静江	p. 108~122
第四	不良少年の教護	井岡平三	p. 122~166
第五	里親制度	網野 智	p. 166~183
第六	母子福祉	植山つる	p. 183~202
第七	児童と文化	中山 茂	p. 202~219
第四部	福祉の方法		
第一	児童福祉事業の科学的基礎	三宅守一	p. 220~226
第二	ソーシャル・ケース・ワーク	浅賀ふさ	p. 226~252
第三	グループ・ワーク	牧 賢一	p. 252~264
第四	コミュニティ・オーガニゼーション	牧 賢一	p. 264~276
第五部	費用		
第一	児童福祉事業の経費	浜島重雄	p. 278~300
第二	平衡交付金制度と補助金制度	浜島重雄	p. 301~322
第六部	特殊事項		
第一	保 母	副島ハマ	p. 323~343
第二	児童憲章	田代不二男	p. 344~363
第三	社会保障制度と児童福祉	網野 智	p. 364~382
第四	アメリカの児童福祉事業	早崎八洲	p. 383~406

- 木村武應；宇治谷義雄：児童福祉論入門，京都 ミネルヴァ書房 1963. iv, 161p. (社会事業新書)
- 小林文男：危機にある子どもたち 世界の青少年非行とその背景，東京 全国社会福祉協議会 1966. 226p.
- ※小林文男：青少年の非行 その実態と背景，東京 朝日新聞調査研究室 1966. 77p. (朝日新聞調査研究室報告 社内用 118)
- 黒木利克：日本の児童福祉，東京 良書普及会 1964. 284p.
- 黒木利克：私本児童手当白書，東京 白桃書房 1965. 8, 5, 133p.
- 三吉 明編：里親制度の研究，東京 日本児童福祉協会 1963. 335p.
- 中村 遙：児童福祉の理論と実際，京都 ミネルヴァ書房 1968. 8, 347, 4p.
- 中山 茂：子どもの健全育成 — その対策と地域活動 — ，東京 日本児童福祉協会 1965. 228p.
- 野口栄子：児童の福祉，東京 明玄書房 1967. 210p.
- 小笠原平八郎：里親保護 — その研究と実践 — ，東京 川島書店 1967. xii, 249p.
- 小川太郎；鈴木利男；戸川行男；牧 賢一；森田宗一：少年非行と少年保護 — 理論と実務 — ，東京 立花書房 1960. 2, 11, 462p.
- 柴田善守；右田紀久恵：児童福祉概説，東京 家政教育社 1965. 301p.
- 吹田盛徳：望ましい保育 保育の理論と実際，京都 ミネルヴァ書房 1960. 3, 151p. (社会事業新書)

- 吹田盛徳；上田千秋：現代の児童福祉（総論），京都 ミネルヴァ書房 1965
4, 178p.（社会事業新書）
- 鈴木鳴海：日本の保母，東京 三一書房 1964. 197p.
- 高田浩運編：家庭における児童 — 東京国際児童福祉の報告 — ，東京 日本
児童問題調査会 1965. 305p.
- 谷 貞信：少年犯罪論，東京 東洋書館 1950. 330p.
- 館沢徳弘：少年非行の予測 予測表作成の理論と実例，東京 一粒社 1961.
11, 256p.
- 徳永寅雄：児童福祉概論，東京 国土社 1964. 181p.
- 上田千秋：現代児童福祉論，京都 ミネルヴァ書房 1967. 5, 217p.（社
会事業新書）
- 植松 正；団藤重光；牧野 巽；吉益脩夫編：少年非行の予防，東京 有斐閣
1962. 3, 256p.（犯罪学年報 第二巻）
- 梅本純正：新しい保育所制度の解説，東京 日本児童福祉協会 1959. 261p.
- 浦辺 史：日本の保育問題，京都 ミネルヴァ書房 1963. 5, 255p.（社会
事業新書）
- 山口 治：非行少年，東京 雄山閣 1964. 315p.
- ※湯沢擁彦：後見制度と児童の福祉，東京 家庭裁判所調査官研修所 1962.
148p.（家庭裁判所調査官実務研究報告書 昭和37年度 第1号）

民間団体

- 児童福祉文化協会編：写真でみる児童憲章，厚生省監修，東京 児童福祉文化
協会 1963. 336p.
- 子ども調査研究所編：現代子ども白書，東京 三一書房 1967. 205, 9p.
- 日本子どもを守る会編：子ども白書 1964年度版 国づくり・人づくり政策
と子どものしあわせ，富士宮 緑星社 [1964] 170p.
- 乳児保護協会：乳幼児の福祉を求めて四十年，東京 乳児保護協会 1961.
2, 2, 126p.

官庁刊行物

- ※厚生大臣官房総務課：児童の生計費に関する研究，東京 同課 1952. 212p.
（社会保障資料 No. 13）
- ※厚生省保険局：イギリスにおける「家族手当法（条文）」 — 一九四五年 — ，

東京 同局 1947. 22 枚. (厚生省保険局調査資料 第九号)

原書名 Great Britain: Family Allowance Act, 1945.

厚生省児童局: 保育の理論と実際, 東京 全国社会福祉協議会連合会 1954. 279p.

厚生省児童局監修: 児童福祉, 東京 東洋書館 1948. 540p.

厚生省児童局企画課編: 児童福祉行政講義録 — 昭和 38 年 —, 東京 児童福祉協会 1963. 279p.

※厚生省児童局編: 児童福祉白書(児童福祉法制定 15 周年記念), 東京 同局 1963. 7, 161p.

厚生省児童局編: 児童福祉十年の歩み, 東京 日本児童問題調査会 1959. 2, 6, 364p.

厚生省児童局編: 児童憲章制定記録, 東京 中央社会福祉協議会 1951. 175p.

厚生省児童局: 市町村と児童福祉活動, 東京 日本少年教護協会 1953. 280p.

※厚生省児童局母子衛生課編: 母子衛生を主とした地域組織事例集 1956, 東京 母子愛育会 1956. 235p.

※労働省婦人少年局: 働く婦人のための福祉について 福祉施設を中心として 第 4 回婦人労働問題中央研究会議から, 東京 同局 1955. 8, 211p. (パンフレット No. 31)

※労働省婦人局: 働く婦人の保護 — 労働基準法と女子労働者 —, 東京 産業労働福利協会 1949. 205p.

法令およびその解説

法 令

厚生省児童家庭局企画課編: 児童福祉関係事務提要, 東京 帝国地方行政学会 1965. (加除式)

第 1 巻 児童福祉法 第 2 巻 児童扶養手当法 特別児童扶養手当法 母子福祉法
母子保健法 様式編 関係法令編

厚生省児童局編: 児童福祉母子福祉法規総覧, 東京 日本児童福祉協会 1962. (加除式)

厚生省児童局: 児童福祉母子福祉法規総覧, 東京 児童福祉協会 1955. 760p.

※厚生省児童局: 児童関係法令通知集, 東京 同局 1950. 691p.

解 説 書

- 川嶋三郎：児童福祉法の解説，東京 中央社会福祉協議会 1951. 322p.
高田浩運：児童福祉法の解説，東京 時事通信社 1957. 14, 479p.
高田正巳：児童福祉法の解説と運用，東京 時事通信社 1951. 7, 407p.
竹下精紀：児童扶養手当法 重度精神薄弱児扶養手当法の解釈と運用，東京
中央法規出版 1965. 7, 260p.

資 料

- ※中央児童福祉審議会児童手当部会：児童手当制度について（1964, 10, 5），東
京 同部会 1964. 61p.

外 国 事 情

官 庁 刊 行 物

- ※厚生大臣官房総務課：児童の成長 — 青少年半世紀白亜館会議（アメリカ）へ
の報告第一部 — ，東京 同課 1951. 2, 70p. （社会保障資料
No. 8）
厚生省児童局：児童福祉のための原理と対策 — 青少年半世紀白亜館会議報告
書 — ，東京 日本少年教護協会 1954. 167p.
原書名 Fact Finding Report: A Digest . . . Children and Youth
at the Midcentury, 1950.
※厚生省保険局：英国児童法，東京 同局 1949. 6, 92p. （厚生省保険局調
査資料 十八号）
原書名 Children Act, 1948.
※労働省婦人少年局：英国における年少労働者保護立法の発達，東京 同局
1953. 65p. （年少労働海外資料 31）
※労働省婦人少年局：海外における母性保護規定，東京 同局 1957. 2,
3, 129p. （海外婦人労働資料 第48号）

F7347 老人福祉

- 大道安次郎：老人社会学の展開，京都 ミネルヴァ書房 1966. 5, 309,

8p.

池川 清：老人福祉，京都 関書院 1960. 333p.

池川 清：老人福祉（施策篇），大阪 日本生命済生会 1959. 144p.

稲垣正明：社会保障論，京都 啓文社 1959. 2, 7, 306p.

（家族手当，老令年金を主として扱う）

金子吉衛：見て来た老人天国，東京 誠信書房 1966. 3, 228p.

小林文成：老人は変わる — 老人学級の創造 — ，東京 国土社 1961.

269p.

孝橋正一：老後問題 老人の生活としあわせ，東京 創元社 1967. 6, 242p.

（創元新書）

孝橋正一：老後の生活保障 — 老後をゆたかに — ，京都 ミネルヴァ書房

1963. 202p. （社会事業新書）

森 幹郎；佐古純一郎；宮内 彰：老いの生き方，東京 日本基督教団出版部

1965. 166p. （女性と生活シリーズ）

那須宗一：老人世代論 — 老人福祉の理論と現状分析 — ，東京 芦書房

1962. 4, 4, 278, 8p.

大内兵衛編：老令者母子の実態 — 老人問題と国民年金 — ，東京 東洋経済

新報社 1958. viii, 245p.

序 文	大内兵衛	p. 1~ 3
第一章 人口の老令化	館 総	p. 3~ 19
第二章 ジュロントロジー	渡辺 定	p. 20~ 38
第三章 老令者と社会保障	久保まち子	p. 39~ 68
第四章 身体障害者と社会保障	安田 巖	p. 69~ 92
第五章 わが国における年金制度	黒木利克	p. 93~114
第六章 私的退職年金	平田富太郎	p. 115~155
第七章 母子世帯とその福祉対策	高田浩運	p. 156~181
第八章 老令者の就業と生活問題	上田耕三	p. 182~202
第九章 農村における老人の生活実態	大島 清	p. 203~242

住谷悦治；孝橋正一編：老後の生活はまもられるか — 老令と社会保障 — ，

大阪 生活文化協会 1955. 3, 5, 180p.

目 次

第一章 現代社会と老人問題		
第一節 養老の倫理と論理	孝橋正一	p. 1~ 12
第二節 現代社会における老人問題	住谷悦治	p. 13~ 26
第二章 人口問題と老人生活の実態		
第一節 人口構成の老令化と老後の社会保障	上田千秋	p. 27~ 36
第二節 老人の職業と生活	岡村重夫	p. 37~ 50
第三章 労働者階級の老令化と停年および退職金制度		
第一節 労働者階級の老令化とその運命	坂寄俊雄	p. 51~ 62
第二節 労働者と停年制	黒住 章	p. 63~ 80

第三節 労働者と退職金制度	黒住 章	p. 80～ 90
第四章 老人の社会的保護		
第一節 老人と社会保険 — 老令年金制度 —	嶋田啓一郎	p. 91～104
第二節 老人と公的扶助 — 老令扶助制度 —	小倉襄二	p. 104～120
第三節 養老院と老人クラブ	池川 清	p. 120～129
第五章 海外における老人の社会的保護		
第一節 老令年金と老令扶助	西田誠行	p. 130～142
第二節 老人福祉サーヴィス	西田誠行	p. 143～152
第六章 老人福祉の指導と援助		
第一節 老人クラブの組織と指導	上田官治	p. 153～167
第二節 老人福祉と社会福祉協議会	丹波文雄	p. 167～180

塚本 哲：老人社会福祉，京都 ミネルヴァ書房 1967. 2, 3, 264p. (社会事業新書)

目 次		
第一章 老人とは何か — 本書における老人の概念 —	塚本 哲	p. 1～ 21
第二章 社会福祉とは何か		
— 本書における社会福祉の概念 —	塚本 哲	p. 22～ 39
第三章 社会的弱者としての老人	塚本 哲	p. 40～ 60
第四章 日本における老人の自殺とその特質	武永親雄	p. 61～ 88
第五章 老年人口の増加と核家族化の問題	塚本 哲	p. 89～101
第六章 老人と経済生活	林 千代	p. 102～146
第七章 老人と情緒的安定	塚本 哲	p. 147～185
第八章 老人と健康	福田吉子	p. 186～222
第九章 老人の役割	塚本 哲	p. 223～244
第十章 むすび	塚本 哲	p. 245～256

牛丸義男：老後の生活，東京 社会保険法規研究社 1965. 357p.

吉田秀雄；庄司博一：老令保障と調整年金，東京 労働旬報社 1967. 15, 481p.

民間団体

生活科学調査会編：老後問題の研究(生活の科学 3)，東京 医歯薬出版
1961. 207p.

目 次		
I 老後問題にどう取り組むか	重松敬一	p. 3～ 16
II 老人の見方・考え方	横山 宏	p. 19～ 47
III 家庭・家族の中の老人	副田義也	p. 51～ 88
IV 老人の労働と職業	田辺信一	p. 91～120
V 老後の住まいと住み方	関 誠	p. 123～156
VI 社会保障の体制とモラル	吉田寿雄	p. 159～183
VII 老後問題に関する資料		p. 187～204

全国社会福祉協議会編：敬老年金 — 地方公共団体における年金制度の概要 — ，
総理府社会保障制度審議会監修，東京 全国社会福祉協議会 1958. 171p.

官 庁 刊 行 物

中央社会福祉審議会：老人福祉施策の推進に関する意見（中間報告），東京
同会 1964. 11p.

厚生省社会局老人福祉課監修：老人クラブ活動 その事例と内容，東京 全国
社会福祉協議会 1967. 250p.

法令およびその解説

法 令

厚生省社会局老人福祉課監修：老人福祉法関係法令通知集，東京 全国社会福
祉協議会 1967. 5, 392p.

解 説 書

大山 正：老人福祉法の解説，東京 全国社会福祉協議会 1964. 348p.

外 国 事 情

※国立国会図書館調査立法考査局：世界各国における老令・遺族・廃疾制度の概
要，東京 同局 1957. 107p.（国図調立資料 A五四）

原書名 米国保健・教育・福祉省：Old-Age, Survivors and Invalidity
Programs throughout the World, 1954.

※厚生省保険局：米連邦老令遺族保険信託基金 — 管理委員会第八回年次報告 — ，
東京 同局 1950. 58p.（厚生省保険局調査資料 第二十六号）

原書名 Eighth Annual Report of the Board of Trustees of the
Federal Old-Age and Survivors Insurance Trust Fund. Senate,
Document No.160, 80th Congress. 2ds, Session.

※厚生省保険局：一九四六年の老令並びに遺族保険についての長期所要額推計，
東京 同局 1950. 3, 50p.（厚生省保険局調査資料 第二十八号）

原書名 Myers, Robert J.: Long-Range Cost Estimates for Old-
Age and Survivors Insurance, 1946.（計数的研究 No. 23, 1947年
4月）

※厚生省保険局：社会保障法中の老令保険制度に対する所要額の推計，東京 同

局 1950. 33p. (厚生省保険局調査資料 第二十三号)

原書名 Myers, R.J.: Cost Estimates for the Old Age Insurance
System of the Social Security Act, 1939. (米国アクチュアリー協会報
告 28巻 第1部 第57号)

シェンフィールド(Shenfield, B.E.): 老令者のための社会保障 荒木誠之; 小久
保正之; 古賀昭典訳, 清水金二郎監修, 東京 東洋経済新報社 1959.
8, 246, 8p.

原書名 Social Policies for Old Age, London, 1957.

F7348 身体障害者福祉 戦争犠牲者保護

赤座憲久: 目の見えぬ子ら — 点字の作文をそだてる —, 東京 岩波書店
1961. 222p. (岩波新書)

二神重成; 白川泰二; 毛塚欽三: この子らのために — 世界と日本の心身障害
児 —, 東京 日本放送出版協会 1967. 224p.

児島美都子: 身体障害者福祉, 京都 ミネルヴァ書房 1967. 9, 237, 4p.
(社会事業新書)

大塚 謙; 国貞敏明編: 戦傷病者 戦没者 = 遺族援護のしるべ = 質問200問
200答 =, 東京 社会保障研究所 1952. 224p.

園原太郎; 黒丸正四郎; 伊藤隆二; 辻村泰男: 精神薄弱児のために, 東京 日
本放送出版協会 1966. 205p. (NHKブックス)

※高瀬安貞編: 肢体不自由者更生指導の理論と実際, 東京 肢体不自由者更生援
護会 1959. 2, 256p.

※田波幸男編: 高木憲次 人と業績, 東京 日本肢体不自由児協会 1967.
501p.

民間団体

日本ライトハウス四十年史編集委員会: 日本ライトハウス40年史, 大阪 日
本ライトハウス 1962. 298p.

青少年問題研究会編: 私たちも強く生きよう 職場に働く精薄児, 東京 同会
1966. 254p.

肢体不自由児(者)の実態調査刊行会編: 肢体不自由児(者)の実態, 東京
東京大学出版会 1961. 2, 3, 147p.

鉄道弘済会身体障害者福祉部編: リハビリテーション読本 — 身体障害者のケ

—スワークのために—，東京 鉄道弘済会 1966. 32.V, 4, 227p.
 鉄道弘済会身体障害者福祉部編：心身障害者福祉要覧，東京 鉄道弘済会
 1963. 6, 7, 319p. (1959年発行の身体障害者福祉要覧の改訂版)
 東京青年会議所身障生活相談室編：肢体不自由児の進路相談室 — 障害の発見
 から就職まで — ，東京 全国社会福祉協議会 1967. 12, 224p.
 全日本特殊教育研究連盟；日本精神薄弱者愛護協会；全日本精神薄弱者育成会
 共編：精神薄弱者問題白書，東京 日本文化科学社
 —————：61年版 1961. 234p.
 —————：63年版 — 各地の教育・福祉現状の展望 — 1963. 15, 391p.
 —————：65年版 1965. 7, 431p.
 —————：67年版 1967. 12, 401p.

官 庁 刊 行 物

厚生省児童局監修：精神薄弱者の実態と福祉の現況，東京 日本児童福祉協会
 12, 1962. 175, 66p.
 労働省職業安定局雇用安定課：身体障害者の職業問題，東京 労務行政研究所
 1955. 391p.
 ※身体障害者福祉審議会：身体障害者福祉審議会答申，東京 同会 []
 61p.

法 令 お よ び そ の 解 説

法 令

厚生省援護局編：戦傷病者戦没者遺族等援護法 戦傷病者特別援護法関係法令
 通達集，東京 中央法規出版 1964. (加除式)
 ※厚生省社会局：身体障害者福祉法令集，東京 同局 1952. 181p.
 ※厚生省社会局：身体障害者福祉法令通知集，東京 同局 1954. 419p.

解 説 書

堀 秀夫：身体障害者雇用促進法解説，東京 労働法令協会 1961. 361p.
 松本征二：身体障害者福祉法の解説と運用，東京 中央法規出版 1954.
 5, 342p.

厚生省社会局更生課編：精神薄弱者福祉法 — 解説と運用 — ，東京 新日本
法規出版 1960. 218p.

※厚生省社会局厚生課編：身体障害者福祉法更生指導の手引 改訂版，東京 同
課内身体障害者福祉研究会 1956. 6, 579p. (初版 1951)

外 国 事 情

※第2回アジア盲人福祉会議：会議報告書 附・東南アジア地区における盲人福
祉施設視察記 1963年，大阪 日本ライトハウス 1964. 8, 3, 174p.

※総理府社会保障制度審議会事務局：「身体障害者および母子に対する所得保障」
に関係ある諸外国（四カ国）の諸制度の概要，東京 同局 1958. 26p.

F735 社会保険

F7350 総記

社会保険診療研究会編：社会保険医療用語事典，東京 医歯薬出版 1962.
286p.

※住友信託銀行：年金用語辞典，東京 同銀行 1966. 179p.

F7351 社会保険の理論

石井照久；有泉 享；金沢良雄編集責任者：経営法学全集17 給与・福祉，東
京 ダイヤモンド社，1965. 404p.

賃金	秋田成就	p. 3～118
退職金	後藤 清	p. 121～197
福利厚生	西井龍生	p. 201～291
社会保険	佐藤 進	p. 295～396

小島米吉：社会保険の知識，東京 日本経済新聞社 1967. 209p. (日
経文庫)

近藤文二：社会保険，東京 岩波書店 1963. xi, 402, 24p.

近藤文二：社会保険，東京 東洋書館 1948. 357, 8p.

庭田範秋：わが国近代保険学の発展，東京 慶応通信 1962. 2, 6, 347p.

大林良一：社会保険，東京 春秋社 1952. 2, 3, 372, 15p. (現代商学全
集 第二十七卷)

清水 玄：労働保険と社会保障，東京 河出書房 1950. 314p. (新労務
叢書 IV)

F7352 社会保険の歴史 事情

長瀬恒蔵：社会保険と五十年，東京 社会保険新報社 1963. 407p.

佐口 卓：日本社会保険史，東京 日本評論新社 1957. iv, 238, 9p.

民間団体

※共済組合連盟：共済組合連盟十年史，東京 同連盟 1961. 9, 412p.

※農林漁業団体職員共済組合編：農林年金5年の歩み 1959～1963, 東京
同組合 1963. 129p.

社会保険法規研究会：星霜十五年—社会保険法規研究会十五年の歩み—，東京

同会 1961. 99,8,14p.

社会保険新聞社：社会保険の発達，東京 同社 1961. 11,6,610p.

第一編 社会保険の全貌

保険医療制度の現状と将来	近藤文二	p. 1～10
医療制度の本質とその問題点	末高 信	p. 11～22
社会保険と行政機構の変遷	清水 玄	p. 23～41
健康保険組合の歩み	宮尾武男	p. 43～62
我が国の労働者災害補償制度	村上茂利	p. 63～102
社会保険診療報酬支払基金による医療費支 払の建前と実際	川上和吉	p. 103～156
恩給制度の沿革と今後の動向	高木三郎	p. 157～180
はたから見れば	神近市子	p. 181～192
社会保険事業の実績および健康保険組合運 営面の実情	安藤 蘇峰	p. 193～224
政管健保事業の推移と全社連の生いたち	小島米吉	p. 225～248
国民健康保険制度の現状	小島徳雄	p. 249～279
船員保険の思い出	河合庄平	p. 281～284
社会保険における薬局調剤の推移	可児重一	p. 285～307
中小企業の全般的な労働福祉対策	鈴木俊彦	p. 309～327
結核対策の推移と進展	小川朝吉	p. 329～348
厚生年金保険の現状と実態	中野徹雄	p. 349～360
国民健康保険制度の沿革	松本義一	p. 361～398
基幹産業における健保の現状 — 八幡製鉄健保にみる —	安藤 保	p. 399～406
保健センターの運営について	内田一男	p. 407～411
電気事業における健保の現状	井沢幸夫	p. 413～427
九州電力健保の現状と将来の抱負	湯下浄美	p. 429～436
審査制度の盲点	高橋政助	p. 437～455
総合健保組合発達の経緯について	鈴木三郎	p. 457～476
健保組合役職員の報酬，賃金と身分保障に ついて	上東慶治	p. 477～480
総合健康保険組合について	石関 暉	p. 481～495
中小企業体における健康保険組合の一例	香川真寿夫	p. 497～505
発展途上の厚生団と今後の動向について	大野政信	p. 507～511
第二編 官庁および各種団体の現況		p. 515～566
第三編 健康保険組合と国民健康保険組合の 展望		p. 569～610

※私立学校教職員共済組合編：私学共済十年史，東京 同組合 1965. XVI,
441p.

※全日本海員組合十五年史編纂委員会編：全日本海員組合十五年史，東京 全日
本海員組合 1963. 13,1470,31p.

官 庁 刊 行 物

- 厚生省保険局編：船員保険十五年史，東京 船員保険会 1958. 20,589p.
※日本国有鉄道厚生局編：国鉄共済組合五十年史，東京 国鉄共済組合 1958.
8,19,1384,141p.
※全国市町村職員共済組合連合会：創立五周年誌，東京 同会 1960. 310p.

外 国 事 情

- 笹田三信：世界の社会保険史 9,000 万人社会保障の光を求めて — 開花期
編，東京 高陽書院 1956. 120p.
※全国共済農業協同組合連合会；全国労働共済生活協同組合連合会共編：世界の
協同組合保険 I C A 保険委員会調査報告書 — (1963年)，東京
共済保険研究会 1965. 185p.

F7353 社会保険制度

- 堀口峯雄：国鉄共済組合の解説，東京 第一交通社 1952. 5,120p.
小島米吉編：社会保険ハンド・ブック，東京 全国社会保険協議会連合会
1960. 5,474p.

民 間 団 体

- 人事行政学会編：公務員共済読本，東京 学陽書房 1953. 4,220p.

官 庁 刊 行 物

- 自治省行政局公務員課編：新地方公務員共済制度の解説，東京 帝国地方行政
学会 1963. 6,421p.
※経済審議庁調査部統計課：日本における社会保険制度 — 日本経済統計月報
第三巻 社会保険の解説 — ，東京 同課 1952. 61p. (日本経
済統計月報資料系列Ⅵ—第2号)
※厚生省保険局：我が国社会保険制度の概要，東京 同局 1957. 78p.

法令およびその解説

法 令

厚生出版社：社会保険小六法，東京 同社 1966. 8,597p.

官 庁 刊 行 物

厚生省監修：社会保険審査会裁決集，東京 全国社会保険協会連合会広報出版部 1961. 2,64,19,104,1785p.

厚生省監修：社会保険審査会裁決集，東京 全社連広報出版部 1967. 2,15,5,349p.

※厚生省保険局編：船員保険関係法規，東京 船員保険会 1961. 398p.

厚生省保険局；年金局；社会保険庁：社会保険法規総覧，東京 中央法規出版
(加除式)

- ① 第一章 通則 第二章 健康保険
- ② 第二章の二 保険医療(1)(点数表・兼価基準)
- ③ 第二章の二 保険医療(2)(疑義解釈)
- ④ 第三章 日雇労働者健康保険
第四章 国民健康保険
- ⑤ 第五章 厚生年金保険
第六章 船員保険
第七章 厚生年金保険と船員保険との交渉
- ⑥ 第八章 社会保険特別会計
第九章 関係法規

厚生省保険局；厚生省年金局；社会保険庁監修：社会保険六法 昭和四十一年版，東京 全国社会保険協会連合会広報出版部 1966. 8,1148p.

社会保険庁医療保険部編：船員保険関係法令集，東京 船員保険会 1963. 514p.

社会保険庁医療保険部船員保険課：改正 船員保険法及関係法令，東京 海文堂 1963. 153p.

社会保険庁監修：社会保険関係会計法令例規集 前編；後編，東京 全社連広報出版部(加除式)

解 説 書

宮嶋 剛；河野共之；増田一郎；中村 博：社会保険関係法の解説 給付と事務の手続集 改訂増補版，東京 社会保険法規研究会 1967. 316p.

- 上山 顕：労働保険裁決例解説，東京 有斐閣 1967. 15,288,8p.
- ※厚生省保険局：船員保険法逐条改正経過（附・旧船員保険法施行令改正経過），
東京 同局 1958. 387p.
- 厚生省船員保険課編著：船員保険法解説，東京 船員保険会 1959. 11，
424p.

資 料

- ※社会保険制度調査会：現行保険制度の改善方策（1946，12，13）：「厚生省
保険局編：健康保険三十年史上，1958」p. 93~95

外 国 事 情

- ※厚生省保険局訳編：アメリカ及びイギリスに於ける審査請求制度，東京 同局
1950. 2,64p. （厚生省保険局調査資料 第二十号）
- ※厚生省保険局：米大陸に於ける社会保険統計業務に関する共通作業計画の準備
的研究，東京 同局 1950. 36p. （厚生省保険局調査資料 第三
十三号）
- 原書名 Preliminary Study of a Common Plan of Work for the Statistical
Service of Social Insurance on the American Continent. 「Inter-American
Committee on Social Security: Bulletin No.10 (Nov. 1948)」
- ※厚生省保険局：ソ連邦国家社会保険の手引 — 一九四九年版 — ，東京 同局
1950. 63p. （厚生省保険局調査資料 二十一号）
- 原書名 Spravochnik po Gosdarstvenno Sotsialinomy Strakhovanie,
1949.
- 全ソ労働組合中央評議会編：ソヴェトの国家社会保険—関係法令集—，尾形昭
二訳編，東京 理論社 1953. 215p.
- 原書名 「国家社会保険」 1948.

F7354 健康保険 医療保険

- 安藤蘇峰：健康保険組合の運営並びに事務の提要 再版，東京 中央社会保険研究会 1963. 35,991p. (初版 1960) (加除式)
- 安藤蘇峰：健康保険組合事務提要，東京 健康保険組合連合会 [1946] 8,367p.
- 蓮田 茂：国民健康保険史，東京 日本医師会 1960. 1260p.
- 林 公夫：昭和32年改正された健康保険と厚生年金保険，東京 東京社会保険協会 1957. 4,135p.
- 小島米吉：国民健康保険の理念とその経営，東京 国民健康保険協会 1948. 131p.
- 是成信一：健康保険実務提要，東京 社会保険法規研究会 1953. 9,572p.
- ※西尾雅七：組管掌健康保険医療の社会医学的調査 — 大阪市内三組合における実態調査 — ，東京 健康保険組合連合会 1957. 7,69p. (健保組合方式研究資料 No.1)
- 佐藤 進：健康保険組合論，東京 社会保険新報社 1966. 239,5p.
- 鈴木三郎：改訂 健康保険組合同規約例解説，東京 中央社会保険研究会 1953. 292,108p.
- 鈴木三郎：健康保険組合の運営と事務の研究，東京 北村社会保険出版 1967. 12,12,929p.
- 栃本重雄：国民健康保険の運営の実際，東京 国民健康保険調査会 1954. 23,1219,26,14p.
- 吉田秀夫：健康保険入門 その歴史と課題，東京 医療図書出版社 1956. 382p.
- 吉田秀夫：都市の国民健康保険 普及上の問題点，東京 中央保険医新聞社 1957. 134p.

民間団体

- ※中央社会保険医療協議会：社会保険診療報酬の点数及び単価に関する答申，東京 同会 1957. 46p.
- 中央社会保障推進協議会：健康保険組合入門，東京 労働旬報社 1966. 397p.
- ※福祉問題研究会編：健康保険事務の運営，東京 同会 1958. 308p.

- 保険医療研究会編：診療報酬点数 薬価基準備覧 第1巻；第2巻，東京 新
日本法規出版 1968. 2冊.
- ※健康保険組合連合会：医療保険の総合調整試案に対する意見，東京 同会
1964. 17p.
- ※健康保険組合連合会：医療保険制度の抜本改正に関する資料，東京 同会
1967. 35p.
- ※健康保険組合連合会：医療問題に関する参考資料，東京 同会 1963. 86p.
- ※健康保険組合連合会：医療費問題の記録 昭和33年10月1日施行，東京 同
会 1958. 134p.
- ※健康保険組合連合会：各国における老令給付受給者の医療保障，東京 同会
1963. 15p.
- ※健康保険組合連合会「健康保険」編集部編：健康保険実務の解説 附・疑義解
釈，東京 福祉問題研究会 1956. 287p.
- ※健康保険組合連合会：健康保険組合実務の手引，東京 同会 1960. 164p.
- ※健康保険組合連合会：健康保険組合連合会創立十五周年記念史，東京 同会
1960. 3,4,379p.
- ※健康保険組合連合会：健康保険の総合組合に関する調査 社会保障制度審議会
委託，東京 同会 1958. 158p.
- ※健康保険組合連合会：健康保険制度審議結果報告，東京 同会 1963. 16p.
- ※健康保険組合連合会：健康保険制度小史並に健康保険組合連合会小史，東京
同会 1952. 3,79p.
- ※健康保険組合連合会：健康保険をめぐる諸情勢，東京 同会 1954～1968.
15冊。
- ※健康保険組合連合会編：健保組合業務機械化への途 — 電子計算組織導入方式
研究結果の中間報告，東京 同会 1967. 2,116p.
- ※健康保険組合連合会：再診料問題の経緯＜資料＞，東京 同会 1964. 172p.
- ※健康保険組合連合会：総合組合に関する調査，東京 同会 1960. 153p.
(健保連資料 B4号)
- ※健康保険組合連合会：わたしたちの医療保障，東京 同会 1967. 4,127p.
- ※国民経済研究会：国民健康保険実態調査概要 厚生省保険局委託調査，東京
厚生省保険局 1950. 127p.
- ※国民健康保険中央会：国民健康保険における標準保険料の設定に関する意見，
東京 同会 1965. 5p.
- ※国民健康保険中央会基本問題調査会：国民健康保険の将来 — 国民健康保険を
めぐる環境条件の変動，東京 同会 1967. 209p.

- ※国民健康保険協会編：国民健康保険小史，東京 同会 1948. 20,443p.
- ※日本病院協会経済委員会：医療保険制度改革試案，東京 同会 1967. 22p.
- ※日本病院協会経済委員会：日本の医療保険制度をどうするか，東京 同会
1966. 9p.
- ※日本医師会：健保診療報酬の推移 — 単価の歴史的概要 — ，東京 同会
1963. 19p.
- ※日本医師会：国庫負担のみによる国保給付改善に関する検討，東京 同会
1963. 37p.
- ※日本医師会：国民健康保険読本—現状と問題点—，東京 同会 1962. 5,3,
125p.
- ※日本製薬団体連合会保険薬価研究会：薬価基準総覧 昭和42年，東京 同会
1967. 9,478p.
- 労働旬報社：医療保障の危機 健保改悪反対闘争のために 付／失業保険改悪
反対闘争，東京 同社 1965. 45p.
- 社会保険法規研究会編：健康保険組合の経営と実務，東京 同会 1962.
17,589p.
- 社会保障研究所編：社会保険診療報酬単価値上げの全貌，東京 同所 1952.
203p.
- 社会保障研究所編：診療単価の方向＝社会保険診療単価の沿革と今後への分析
資料＝，東京 同所 1957. 190p.
- ※全国国民健康保険団体中央会編：国民健康保険二十年史，東京 同会 1958.
703p.

官 庁 刊 行 物

- 厚生省保険局健康保険課編：解説社会保険診療報酬支払基金制度，東京 社会
保険協会 1949. 5,199p.
- 厚生省保険局健康保険課組合係編：健康保険組合規約例の逐条解説，東京 社
会保険法規研究会 1961. 223p.
- ※厚生省保険局編：健康保険二十五年史，東京 全国社会保険協会連合会 1953.
2,16,577,32p.
- ※厚生省保険局編：健康保険三十年史 上巻；下巻，東京 全国社会保険協会連
合会 1958. 2,14,2,29,1308p.；2,18,1577p. 2冊.
- ※厚生省保険局：国民健康保険実態調査概要，東京 同局 1950. 127p.
- ※厚生省保険局：国民健康保険実態調査概要，東京 同局 1951. 3,3,311p.
(実態調査資料 第一号)

- ※厚生省保険局：国民健康保険実態調査概要，東京 同局 1951. 352p.
 (実態調査資料 第二号)
- ※厚生省保険局：国民健康保険実態調査概要，東京 同局 1954. 2,164p.
 (実態調査資料 第3号)
- ※厚生省保険局：国民健康保険実態調査概要，東京 同局 1954. 2,125p.
 (実態調査資料 第4号)

厚生省保険局国民健康保険課編：詳解国民健康保険，東京 国民健康保険調査
 会 1960. 2,3,2,30,1622,6p.

厚生省保険局編：七人委員会の報告 健康保険及び船員保険の現状分析とその
 財政対策，東京 全国社会保険協会連合会 1955. 9,677p.

目 次

第一部 現状分析		p. 1～146
第二部 対策		p. 149～259
第三部 参考論文		
産業構造と医療費	稲葉秀三	p. 263～279
疾病保険から健康保険へ	清水 玄	p. 280
社会保険と社会保障		
－ 医療保障を中心として －	近藤文二	p. 281～286
健康保険と労災保険	近藤文二	p. 286～291
健康保険と医療扶助	近藤文二	p. 292～300
政府管掌健康保険府県別現状の検討	今井一男	p. 301～317
保険医療論小考	今井一男	p. 319～334
医療保障の国際的発展	平田富太郎	p. 334～374
法の全文改正について	清水 玄	p. 375～376
附録		p. 377～677

※社会保険診療報酬支払基金：創立十周年誌，東京 同基金 1958. 4,347p.

※参議院地方行政委員会調査室：国民健康保険の問題点(メモ)，東京 同室
 1961. 251p.

※郵政省簡易保険局：簡易保険政策の成立と展開—とくに，社会保障を含む生活
 上の組織化との関連をめぐって—，東京 同局 [] 178p.

(執筆者 下田平裕身，監修 隅谷三喜男)

※全国市長会：国民健康保険制度に関する改善について 答申と解説，東京 日
 本都市センター 1964. 139p.

法令およびその解説

法 令

社会保険実務研究所：健康保険法・日雇労働者健康保険法・厚生年金保険法

全書（改訂版），東京 同所 1960. 269,126p.

官 庁 刊 行 物

法制局監修：国民健康保險關係法，東京 学陽書房 1956. 3,257,2p.
（実務法令新書 5）

厚生省保險局編：日雇労働者健康保險法規，東京 全国社会保險協會連合会
1958. 125p.

厚生省保險局；社会保險庁編：健康保險關係法令集，東京 健康保險組合連合
会 1966. 414p.

厚生省保險局編：健康保險關係法令集 改訂版，東京 社会保險法規研究会
1963. 395p.（初版 1957）

厚生省国民健康保險課監修：国民健康保險事務提要，東京 帝国地方行政学会
1963.（加除式）

厚生省保險局国民健康保險課編：国民健康保險法關係通知集，東京 国民健康
保險調查会 1955. 467p.

厚生省保險局医療課編：社会保險医療事務提要，東京 社会保險法規研究会
1959. 528p.

厚生省保險局医療課編：社会保險医療法規必携 再版，東京 中央法規出版
1966.（加除式）

社会保險診療報酬支払基金：基金關係法令例規集，東京 同基金（加除式）
法令規程編 例規通牒編

社会保險庁監修：医療保險關係法令例規集，（加除式）

上卷 第一編 健康保險 第二編 日雇労働者健康保險

中卷 第三編 船員保險 第四編 共済組合 第五編 国民健康保險

下卷 第六編 診療

解 説 書

木代一男：逐条解説 国民健康保險法，東京 帝国地方行政学会 1959. 18,
427p.

小島米吉：国民健康保險法解説，東京 社会保險法規研究会 1948. 237p.

真田秀夫：国民健康保險法解説一關係法令集付一，東京 大蔵省印刷局
1959. 193p.

民間団体

※社会保障研究所編：健康保険法改正案と第24国会，東京 同所 1956.
297,61p.

官庁刊行物

厚生省保険局健康保険課編：改訂増補 健康保険法の解釈と運用，東京 社会
保険法規研究会 1960. 11,981,18,9p. (初版 1958)

厚生省保険局健康保険課編：日雇労働者健康保険法解説，東京 社会保険法規
研究会 1958. 276p.

厚生省保険局健康保険課編：改正 健康保険法の解説，東京 社会保障研究所
1957. 165p.

資料

※全国国民健康保険団体中央会：国民健康保険法全面改正に関する要望案 (付)
国民健康保険改善方策(1956,8,29)；「蓮田 茂：国民健康保険史，
1960」p.439～445.

※日本医師会：国民健康保険法要綱(案)に対する意見(1958,2,20)；「蓮田
茂：国民健康保険史，1960」p.719～724.

官庁刊行物

※自治庁：国民健康保険事業の現況と問題点 (1957,10,25)；「蓮田 茂：
国民健康保険史，1960」p.684～689.

※厚生省：国保法改正方針試案・国民健康保険普及促進法要綱・国民健康保険全
国普及四カ年計画(1957,4,5)；「蓮田 茂：国民健康保険史，1960」
p.483～491.

※厚生省保険局保険課：医療保険における総合調整実施の可能性を検討するた
めの試案要綱(要旨)(1964,5,21)；「健康保険」18巻第6号，p.1～
10 (6,1964) 調査

※臨時医療保険審議会：医療保険の財政について(答申)(付)決議文 二
(1952,12,23)；
「社会保険時報」26巻11/12号，p.17～22(1952)

※臨時医薬制度調査会：答申（付）特別委員会審議結果報告（1951,2,28）；

「社会保険時報」25巻2号，p.25～32（1951）

※臨時診療報酬調査会：答申（付）特別委員会審議結果報告（1951,1,24）；

「社会保険時報」25巻1号，p.25～33（1951）

外 国 事 情

内野仙一郎：各国の社会保険診療報酬，東京 医学書院 1952. 96p.

（医家叢書 第112）

官 庁 刊 行 物

※厚生大臣官房総務課：チェク・スロヴァクの国民保険法令，東京 同課

1952. 142p.（社会保障資料 No.16）

チェク・スロヴァク「国民保険法令」，1948及びその概要をI.L.O.刊行の法令シリーズにより翻訳，まとめたもの。

※厚生大臣官房総務課：イギリスの国民保健サービス，東京 同課 1952.

41p.（社会保障資料 No.17）（執筆者：久保まち子）

※厚生省保険局：英国国民保険法案政府アクチュアリー報告——一九四六年—，

東京 同局 1947. 4,64p.（厚生省保険局調査資料 第十一号）

原書名 Ministry of National Insurance: National Insurance Bill

1946. Report by the Government Actuary on the Financial

Provisions of the Bill.

※厚生省保険局：英国国民保健事業法，東京 同局 1949. 9,94p.（厚生省
保険局調査資料 第十三号）

原書名 National Health Service Act, 1946.

※厚生省保険局：英国国民保険事業——一九四四年—，東京 同局 1949. 6,

159p.（厚生省保険局調査資料 第十五号）

原書名 National Health Service, 1944.

※厚生省保険局訳編：イギリス・国民保健サービス，東京 同局 1949. 2,

70p.（厚生省保険局調査資料 第十六号）

※厚生省保険局：国民保険省報告書 自一九四四年 至一九四九年，東京 同局

1950. 6,113p.（厚生省保険局調査資料 第三十五号）

原書名 Report of the Ministry of National Insurance for the

Period 17th November 1944 to 4th July 1949. (Presented by the

Minister of National Insurance to Parliament by Command of His Majesty, May 1950)

※厚生省保険局：国民保険者報告書（附録） 自一九四四年 至一九四九年，東京 同局（ ） 5, 131 p.（厚生省保険局調査資料 第三十六号）

※労働省職業安定局：一九四六年英国国民保険法，東京 同局 1954. 8, 110 p.（失業保険制度調査資料 第二号）

原書名 | Act: National Insurance. (International Labour Office, Legislative Series 1946); Social Security Legislation throughout the World (Federal Security Agency Social Security Administration Division of Research and Statistics, U.S.A.)

F7355 労災保険 労災補償

風早八十二：日本の労働災害，東京 伊藤書店 1948. 8, 3, 214 p.

大河内一男；有泉 亨；金子美雄；藻利重隆編：現代労働問題講座 6 労働災害，東京 有斐閣 1966. 14, 319 p.

目次

1 国際比較からみた労働災害防止対策	藤本 武	P. 1 ~ 20
2 技術革新と労働災害	岡本明保	P. 21 ~ 41
3 職場環境と労働災害	鶴田正一	P. 43 ~ 66
4 労働安全監査	安藤喜久雄	P. 67 ~ 87
5 労働組合と保安問題	古賀 定	P. 89 ~ 107
6 鉱山保安法と保安問題	大須賀正己	P. 109 ~ 127
7 中小企業と労働災害	高梨 湛	P. 129 ~ 150
8 労働災害とその防止対策	松沢春雄	P. 151 ~ 175
9 安全関係者の資格要件	住谷自省	P. 177 ~ 192
10 安全教育訓練	西川好夫	P. 193 ~ 212
11 労働衛生管理の組織・運営	黒田芳夫	P. 213 ~ 232
12 労働者の健康管理	永井 弘	P. 233 ~ 251
13 職業病の特徴		
A 従来からの職業病	戸田弘一	P. 254 ~ 269
B 新しい職業病	及川富士雄	P. 270 ~ 284
14 労働災害補償	長岡 貢	P. 285 ~ 302
15 災害補償の今後の問題	窪田隼人	P. 303 ~ 319

坂寄俊雄；細川 汀；窪田隼人：現代の労働災害と職業病，東京 労働旬報社 1967. 543 p.

三島宗彦；佐藤 進：労働者の災害補償，東京 有斐閣 1965. 4, 2, 9, 290, 4 p.（有斐閣双書）

高橋正義：労働災害とその補償，東京 労働協会 1956. 117 p.

官庁刊行物

- 労働省編：労働行政要覧 昭和29年～昭和40年，東京 労働法令協会
1955～1966. 12冊.
- 労働省労働基準局監修：労災保険の手引 昭和43年版，東京 三信図書
1968. 189p.
- 労働省労働基準局労災補償部編：改正労災保険の実務 附 けい肺等，特別保
護制度（3訂），東京 日本法令様式販売所 1957. 4,225p.
（初版 1955）
- 労働省労働基準局労災補償部編：労災補償行政史，東京 労働法令協会 1961.
5,9,1686,4p.（別冊 座談会 労災補償行政のあゆみ：出席者 北
岡寿逸；木村清司；新居五郎；友納武人；永野秀雄；池辺道隆；松永正
男；三治重信；村上茂利；（司会）大野雄二郎，33p.）
- 労働省労基局労災補償部監修：労災医療，東京 労働福祉事業団 1963.
306p.
- 労働省労働基準局編著：労災補償業務上外認定基準の詳解，東京 労働法令協
会 1967. 741,22p.
（次の「労災補償における業務上外認定の理論と実際」の新版）
- 労働省労災補償部：労災補償における業務上外認定の理論と実際—負傷の部—，
東京 労働法令協会 1961. 386,13p.
- 労働省労災補償部：労災補償における業務上外認定の理論と実際—疾病の部—，
東京 労働法令協会 1961. 534,11p.

法令およびその解説

法 令

- 中央労働災害防止協会編：労働災害防止関係法令集，労働省労働基準局監修，
東京 帝国地方行政学会 1965.（加除式）
- 第一巻
第一編 労働関係 第二編 鉱山保安関係 第三編 取締法関係
- 第二巻
第四編 事業法関係 第五編 公害関係
- 第三巻
第六編 保険関係 第七編 争訟関係
- 人事院編：国家公務員災害補償関係法令集 昭和43年版，東京 大蔵省印刷
局 1968. 2,4,387p.

労働省労働基準局編：労災保険関係法令集 昭和43年版，東京 三信図書
1968. 303,25p. (初版 1954)

解 説 書

長谷川鍬一郎：災害補償法研究 業務災害認定の理論と実際，東京 保健同人
社 1956. 524p.

堀込惣次郎：国家公務員災害補償法詳解，東京 学陽書房 1951. 5, 11,
222p.

池辺道隆：改訂増補 労災保険法釈義 昭和二十八年度版，東京 三信書房
1953. 8,406,24p.

片岡 昇；近藤正三：新訂 労働災害・失業の法律—その総合的理解の手
引—，東京 日本評論社 1964. 4,18,311,25p. (初版 1958)

村上茂利：労災補償の基本問題—労災保険法改正の法理—，東京 日刊労働通
信社 1960. 611p.

渋谷直威：じん肺法・改正労災保険法の詳解，東京 労働法令協会 1960.
475p.

山田庫之助；青野震建：国家公務員災害補償制度詳説，東京 学陽書房
1962. 16,766p.

民 間 団 体

労務行政研究所編：労働者災害補償保険法の解説，東京 同所 1947. 6,
139p.

官 庁 刊 行 物

労働省労働基準局労災管理課編：明解労災保険法，東京 労務行政研究所
1968. 201p.

労働省労災補償部編：労働者災害補償保険法 改訂版，東京 労務行政研究所
1960. 2,2,6,446,6p. (労働法コンメンタール —5—)

労働省労災補償部編：新労災保険法，東京 日刊労働通信社 1966. 13,
690p.

労働省労働基準局労災補償部：労災保険法解釈例集，東京 第一法規出版
1957. 2冊. (加除式)

労働省労基局労災補償部監修：労災保険法解釈総覧，東京 労働法令協会
1966． 552,17p.

資 料

- ※けい肺審議会：答申 けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法の改正
について（1959,11,14），東京 同会 1959.
- ※厚生省：労働者災害補償保険制度要綱（1947,3,18）；「労働省労働基準局：
労災補償行政史，1961」 p.82～84.
- ※厚生省：労働者災害補償責任保険法案要綱（1947,3,18）；「労働省労働基準
局：労働補償行政史，1961」 p.376～381.
- ※厚生省：労働者災害補償保険金庫法案要綱（1947）；「労働省労働基準局：労
災補償行政史，1961」 p.372～376.
- ※労働省：労働者災害補償保険法の一部を改正する法律案要綱（1965,3）；「労
働省労災補償部：新労災保険法，1966」 p.119～127.
- ※労働者災害補償保険審議会：けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別法の改
正に関する報告（1959,11,25），東京 同会 1959.
- ※労働省災害補償保険審議会：労働者災害補償保険制度の改善について（1964，
7,25）；「労働省労災補償部：新労災保険法，1966」 p.80～84.
- ※労災問題懇談会：労災問題懇談会の検討結果について（1963,10,26）；「労
働省労災補償部：新労災保険法，1966」 p.65～75.
- ※椿 繁夫外社会党有志議員：けい肺法案（1953,8）；「労働省労働基準局：労
災補償行政史，1961」 p.999～1012.

外 国 事 情

- ※日本医師会：米国労働者安全補償法 医師診療報酬表，東京 同会 1956.
22p.
- ※国立国会図書館調査立法考査局：諸外国における労働省災害補償制度，東京
同局 1965． 116p.（調査資料 六四～四）
- ※厚生省保険局：イギリスにおける「国民保険（産業災害）法」（条文）1946，
東京 同局 1948．（厚生省保険局調査資料 10）
原書名 National Insurance Act 1946, National Insurance (Industrial
Injuries) Act, 1946.

※厚生省保険局：一一九四八一英・国民保険及び産業災害（保険料徴収）規則，
 東京 同局 1950. 19p.（厚生省保険局調査資料 第二十五号）
 原書名 National Insurance. Second ed., Potter and Stansfeld の
 1948年国民保険及び産業災害（保険料徴収）規則。

F7356 年金保険

朝日新聞社編：あなたの老後年金，東京 同社 1959. 192p.

調整年金 その仕組みと設計 生保会社の役割，東京 保険毎日新聞社
 1965. 335p.

藤林敬三編：退職金と年金制度，東京 ダイヤモンド社 1956. VIII, 312,
 4p.

第一章	序説—老令保障の意義に関する一考察—	藤林敬三	P.11～26
第二章	退職金制度における日本的なるもの	米沢信二	P.27～64
第三章	年金制度の世界的傾向 —老令年金と私的年金制—	高橋 武	P.65～120
第四章	わが国における退職年金制度の実態	吉原朝顕	P.121～166
第五章	米国における団体交渉による私的年金 制度の発展	安藤尊之	P.167～216
第六章	退職年齢の諸問題	樋口富雄	P.217～249
	〔付録〕 資料編		P.251～312

平田富太郎；安藤哲吉：企業年金の理論と実務，東京 労務研究所 1963.
 2,6,921p.

平田富太郎編：退職金と年金，東京 労務研究所 1956. 488p.

稲垣正明：社会保障論—主として家族手当と老令年金について—，京都 啓文
 社 1959. 2,7,306p.

慶徳庄意：マイヤース勧告と新恩給制度—勧告の全文と解説—，東京 学陽書
 房 1951. 163p.（月刊人事行政・別冊）

黒住 章：停年制，東京 日本評論新社 1957. 3,3,260p.

黒住 章：定年制・退職金・退職年金，東京 法律旬報社 1966. 525p.

真野 脩：経営年金制度，東京 森山書店 1959. 4,5,256,19p.

真野 脩：退職年金制度，東京 森山書店 1962. 5,320,23p.

松本浩太郎：年金の話，東京 日本経済新聞社 1965. 225p.（日経文庫
 49）

松島 精：企業年金制度と資本市場—その労使関係—，東京 朝日新聞調査研
 究室 1963. 156p.（朝日新聞調査研究室報告 社内用103）

村上 清：企業年金と調整年金，東京 ダイヤモンド社 1964. 11,306p.

- 村上 清：企業年金と社会保障の課題，東京 ダイヤモンド社 1965. 11, 322p.
- 村上 清；水野進八：企業年金制度の設計と運営，東京 ダイヤモンド社 1962. 10, 236p.
- 村上 清；山崎親郎；五島茂男：退職金合理化と年金制度の設計，東京 ダイヤモンド社 1967. 10, 240p.
- 野田卯一：わが国の公的年金 国民年金を中心にして，東京 日本国民年金協会 1966. 23, 512p.
- 白井正辰：図説恩給読本，東京 大蔵省印刷局 1965. 3, 23, 329p.
- 楯 郁夫：年金の基礎知識，東京 ダイヤモンド社 1967. 11, 253p.
- 富子勝久；梅岡総治：企業年金の常識 全訂版，東京 近代セールス社 1964 225, 162, 4p. (初版 1963)
- 富安長輝：企業退職年金制度の研究，東京 日刊労働通信社 1963. 1493p.
- 富安長輝：定年制と賃金制度，東京 労働法学出版 1966. 4, 307p.
- 山本伊三郎：年金制度の理論と現状，東京 労働法令協会 1964. 315p.

民間団体

- 企業年金研究所：企業年金と調整年金 1965，東京 同所 1965. 314p.
- 三井信託銀行年金信託部編：調整年金ガイドブック，東京 東洋経済新報社 1967. viii, 406p.
- 三井信託銀行年金信託部編：調整年金制度の解説，東京 東洋経済新報社 1965. vi, 208p.
- 三井信託銀行年金信託部編：適格退職年金税制の解説，東京 東洋経済新報社 1965. 12, 244p.
- 年金保険懇話会：年金保険 — その理論と実際 — ，東京 生命保険文化研究所東京事務所 1961. 7, 11, 336p.
- 日本労働協会編：退職金・年金と労働組合，東京 日本労働協会 1963. 245p.

目次

I 定年制・退職金・年金の問題点	平田富太郎	p. 1 ~ 23
II 退職金・年金の理論		
雇用・賃金制度と退職金・年金	金子美雄	p. 27 ~ 53
補足的退職年金制度	高橋 武	p. 54 ~ 90
III 退職金・年金と労使の立場		
老令保障と公的年金	塩谷信雄	p. 93 ~ 115

海員組合と船主団体との年金協定	福多三郎	p. 116～142
国家年金と企業年金	佐々木 大	p. 143～167
公務員の退職金・年金	平井迪郎；宮下創平	p. 168～211
Ⅳ 退職金・年金の総括と展望	平田富太郎	p. 213～240

日本経営者団体連盟：調整年金規程集，東京 日本経営者団体連盟弘報部
1967. 148p.

労働法令協会調査部編：今日における退職金制度の問題点，東京 労働法令協
会 1953. 3,4,288p.

※産業計画会議：年金積立金運用の原理と運用方法，東京 同会議 1967.
94p. (産計資料 第433号)

内容は後出の「社会保障研究所：年金積立金運用の原理と運用方針，1967」と同じ。

生命保険協会編：保険型企業年金の仕組み，東京 東洋経済新報社 1964.
8,217p.

総評・中立労連春闘共闘賃金専門委員会：退職金と年金制度 その本質・実態
と闘争，東京 労働経済社 1966. 318p.

第一章 退職金闘争の意義	大出鍋造	p. 11～28
第二章 退職金の性格	柴田嘉彦	p. 29～48
第三章 退職金の算定方法	渡辺武平	p. 49～75
第四章 退職金の水準と格差	玉井計二	p. 76～90
第五章 定年制	西本鴻一	p. 91～116
第六章 中小企業の退職金	山下芳男	p. 117～144
第七章 公務員・公企体労働者の退職金	片岡顕安；田上武治 柴田範幸；成清泰道	p. 145～171
第八章 退職年金について	庄司博一	p. 172～235
第九章 今後の退職金および年金闘争	佐藤御玄	p. 236～266
附・資料		p. 269～318

※統計研究会：調整年金(Off-Setting Pension)とその問題点，東京 同会〔 〕24p.

(社会保障研究資料 17)

※統計研究会：保険加入を通じて見た国民年金拠出能力の研究，東京 同会
1958. 52p. (社会保障研究資料 一三) (執筆担当者：江見康一；
瀧 好英)

※統計研究会：拠出能力調査に関する中間報告，東京 同会 1958. 40p.

(社会保障研究資料 一〇)

※統計研究会：国民年金の拠出能力に関する実態調査，東京 同会 1959.

71p. (社会保障研究資料 一二)

※統計研究会：民間退職年金制度の現状および問題点，東京 同会 []

39p. (労働統計研究資料 一三)

※統計研究会：年金制度の経済的条件に関する研究，東京 同会 1958. 108p.

(社会保障研究資料 九)

- ※統計研究会：年金数理とその財政計画—整理資源と修正賦課方式—，東京
同会〔 〕 47p. (社会保障研究資料 16)
- 安田信託銀行年金信託部編：信託型企業年金の設計，東京 東洋経済新報社
1963. 8, 206p.
- 全国社会福祉協議会編：敬老年金—地方公共団体における年金制度—，総理府
社会保障制度審議会事務局監修，東京 同会 1958. 171p.

官 庁 刊 行 物

- ※厚生大臣官房企画室：年金制度の経済効果，東京 同室 1958. 91p.
(社会保障資料 No. 29)
- 厚生団編：厚生年金保険十年史，東京 同団 1953. 4, 5, 496, 160p.
- 厚生省保険局編：厚生年金保険十五年史，東京 厚生団 1958. 2, 6, 871p.
- ※厚生省年金局編：国民年金の歩み 昭和三四～三六年度，東京 同局〔 1963 〕
451, 44p.
- 厚生省年金局企画課監修：厚生年金基金事務の手引，東京 年金研究所
1967. 8, 676p.
- 厚生省年金局監修：厚生年金基金設立の手引き，東京 厚生出版社 1966.
3, 355p.
- 厚生省年金局福祉年金課監修：福祉年金の手引，東京 全国社会福祉協議会
1959. 8, 134p.
- ※内閣資料調査会：給与・恩給の変遷 人事院・自治省・総理府 資料編，東京
同会 1967. 8, 10, 1281p.
- ※内閣総理大臣官房審議室：国民年金に関する世論調査(保険料納付方法の周知
度について) 調査報告書，東京 同室 1961. 39p.
- ※労働省：定年制調査結果概要，東京 同省 1965. 50p.
- 社会保険庁年金保険部国民年金課監修：国民年金の手引，東京 厚生出版社
1968. 13, 294p.
- 社会保険庁年金保険部編：公的年金と福祉年金 併給の手引，東京 全社連広
報出版部 1963. 15, 191p.
- ※社会保険庁年金保険部福祉年金課：障害福祉年金関係参考資料，東京 同課
〔 〕 304p.
- ※社会保障研究所：年金積立金運用の原理と運用方針(中間報告) ，東京 同所
1967. 93p. (所内研究資料 No. 6701)

目 次

序 論	山田雄三	p. 1～5
第1章 年金財政方式と経済効果	江見康一	p. 6～23
第2章 年金保険制度の一つの厚生分析	大熊一郎	p. 24～27
第3章 財政投融资の投資効率	今井賢一	p. 28～36
第4章 年金積立金の運用政策	宇田川瑠仁	p. 37～56
第5章 年金積立金の有利運用	大宮僕一	p. 57～66
第6章 年金積立金の長期趨勢	地主重美	p. 67～82
第7章 年金積立金運用に関する国際比較	共同調査	p. 83～89
むすび(コメント)	前田 清	p. 90～94

※総理府恩給局：恩給制度史，東京 大蔵省印刷局 1964. 5,6,748p.

※総理府社会保障制度審議会事務局：地方公共団体等の年金制度に関する調査，
東京 同局 1958. 244p.

※総理府社会保障制度審議会事務局：年金制度に関する勧告集，東京 同局
1957. 33p.

※総理府社会保障制度審議会事務局：年金制度に関する各種勧告意見集（社会保
障制度審議会以外のもの），東京 同局 1957. 126p.

※総理府社会保障制度審議会事務局：年金制度に関する各種勧告意見集（追加）
（国際労働条約及び勧告），東京 同局 1957. 75p.

法令およびその解説

法 令

社会保険庁監修：年金保険関係法令例規集，東京 全社連広報出版部（加除式）

上巻 第一編 厚生年金保険 第二編 船員保険
中巻 第三編 共済組合
下巻 第四編 国民年金

社会保険庁年金保険部監修：国民年金事務提要，東京 帝国地方行政学会
1963. （加除式）

厚生省年金局年金課編：国民年金法—法令通達集—，東京 日本国民年金協会
1963. 5,10,491,8,4p.

厚生省年金局福祉年金課編：福祉年金関係通達通知集，東京 全国社会保険協
会連合会 1960. 3,13,538p.

厚生省年金局；社会保険庁編：国民年金関係法令集 改訂増補版，東京 社会
保険法規研究会 1966. 531p. （初版 1959）

社会保険庁年金保険部編：福祉年金関係通達通知集，東京 全社連広報出版部
1963. 9,548p.

解 説 書

- 家田新一：改正 厚生年金協險法詳解，東京 愛陽堂 1948. 5,143p.
- 小山進次郎：国民年金法の解説，東京 時事通信社 1959. 4,14,428p.
- 野田卯一：国民年金法と改正，東京 日本国民年金協会 1953. 14,415p.
- 野田卯一：国民年金法と解説，東京 宝文館 1959. 7,293p.
- 竹内嘉巳；高橋三男：国民年金法逐条略解，東京 全社連広報出版部 1962. 6,13,385p.
- 山本正淑；船後正道共編：厚生年金保険法精解，東京 財務出版 1966. 633p.
- 厚生省保険局厚生年金保険課編：厚生年金保険法解説 改訂増補版，東京 社会保険法規研究会 1958. 468p. (初版 1955)
- 厚生省保険局厚生年金保険課編：厚生年金保険法疑義解釈総覧，東京 社会保障研究所 1957. 301p.
- 厚生省年金局年金課監修：昭和40年6月改正 厚生年金保険法改正点の解説 <改正条文及び逐条解説・新旧対照>，東京社会保険実務研究所 [1965] 164p.
- 厚生省年金局；社会保険庁年金保険部編：国民年金改正法の解説，東京 中央法規出版 1966. 2,127p
- 厚生省年金局年金課；社会保険庁年金保険部厚生年金保険課編：厚生年金保険法解説，東京 社会保険法規研究会 1966. 23,606p.

資 料

- ※久保まち子：全国民を対象とする老令年金制度試案；「フェビアン研究」8巻5号，p.1～13 (5,1957)

民間団体

- ※自由民主党国民年金実施対策特別委員会：国民年金制度要綱(1958,12,20)；
「厚生省年金局編：国民年金の歩み，1963」 p.110～114.
- ※関西経営者協会：厚生年金保険法改正意見(1952,10,21)；「厚生省保険局編：厚生年金保険十五年史，1958」 p.176～180.
- ※日本経営者団体連盟：厚生年金保険法改正に関する見解(1952,11)；「厚生省

- 保険局編：厚生年金保険十五年史，1958」 p.169～176.
- ※日本労働組合総同盟：厚生年金保険法改正に関する件（1952,11,19）；「厚生省保険局編：厚生年金保険十五年史，1958」 p.183～187.
- ※日本労働組合総評議会：社会保険法改正に対する意見書（1952,11,12）；
「厚生省保険局編：厚生年金保険十五年史，1958」 p.180～182.
- ※日本社会党：国民年金法案・同提案理由説明（昭和三四年第三一通常国会）
（1959,1,30）；「日本社会党：理論と政策，1965」p. 506～532.

官 庁 刊 行 物

- ※国民年金委員：審議メモ，国民年金委員（1957,10,2）；「厚生省年金局編：国民年金の歩み，1963」p. 99～101.
- ※国民年金委員：国民年金制度検討試案要綱（1958,3,26）；「厚生省年金局編：国民年金の歩み，1963」p. 37～38.
- ※国民年金委員：国民年金制度構想上の問題点（1958,7,29）；「厚生省年金局編：国民年金の歩み，1963」p. 43.
- ※国民年金準備委員会：国民年金制度を実施する場合の問題点（1958,4,15）；
「厚生省年金局編：国民年金の歩み，1963」p. 38～40.
- ※国民年金審議会委員：国民年金委員審議メモ一年金制度統合の必要性について
（1958,2,24）；「厚生省年金局編：国民年金の歩み，1963」
p.101～102.
- ※国民年金審議会：国民年金積立金の運用についての考え方（1960,3,10）；
「厚生省年金局編：国民年金の歩み，1963」p. 242～244.
- ※国民年金審議会：国民年金積立金の運用に関する答申（1960,9,16）；「厚生省年金局編：国民年金の歩み，1963」p. 247～248.
- ※国民年金審議会：国民年金積立金運用方式要綱（1960,12,22）；「厚生省年金局編：国民年金の歩み，1963」 p.250～252.
- ※厚生省：厚生年金保険法改正試案（1952,10,16）；「厚生省保険局編：厚生年金保険十五年史，1958」 p.149～155.
- ※厚生省：国民年金制度要綱第一次案（1958,9,24）；「厚生省年金局編：国民年金の歩み，1963」 p.102～110.
- ※厚生省：厚生年金保険法改正案要綱（1964,3,4）；「山本正淑；船後正道共編——：厚生年金保険法精解，1966」p. 65～69.
- ※公的年金制度通算調整連絡協議会：通算調整問題の検討に当って基本となるべき事項について（1959,10,7）；「厚生省年金局編：国民年金の歩み，

1963」 p.211.

- ※公的年金制度通算調整連絡協議会小委員会：公的年金制度における期間通算制度要綱試案（1960,4,14）；「厚生省年金局編：国民年金の歩み,1963」 p.212～213.
- ※大蔵省：国民年金制度に関する社会保障制度審議会の答申の問題点（1958,8,6）；「厚生省年金局編：国民年金の歩み,1963」 p.94～99.
- ※大蔵省：国民年金制度大綱（1958,12,23）；「厚生省年金局編：国民年金の歩み,1963」 p.59～61.
- ※大蔵省：資金運用制度及び運営等改善要綱（1961,1,7）；「厚生省年金局編：国民年金の歩み,1963」 p.253～254.
- ※大蔵・厚生両省了解事項：国民年金積立金等の運用方針（1961,1,31）；「厚生省年金局編：国民年金の歩み,1963」 p.256.
- ※大蔵省：資金運用部資金法の一部を改正する法律案要綱（1961,2,28）；「厚生省年金局編：国民年金の歩み,1963」 p.258.
- ※恩給法特例審議会：旧軍人軍属及びその遺族の恩給に関する建議（1952,11,22）；「総理府恩給局：恩給制度史,1964」 p.264～276.
- ※臨時恩給等調査会：臨時恩給等調査会報告（1957,11,15）；「総理府恩給局：恩給制度史,1964」 p.297～318.
- ※参議員社会労働委員会：厚生年金保険法の一部を改正する法律案に対する附帯決議（1965,6,1）；「山本正淑；船後正道共編：厚生年金保険法精解,1966」 p.107～108.
- ※社会保険制度審議会：俸給生活者厚生年金制度要綱（答申）（1945,12,28）；「社会保険時報」20巻3号, p.62～63（1946）
- ※社会保険審議会：建議書,第十三回社会保険審議会（1952,12,24）；「厚生省保険局編：厚生年金保険十五年史,1958」 p.158～159.
- ※社会保険審議会：厚生年金保険法の改正に関する答申（1954,2,8）；「厚生省保険局編：厚生年金保険十五年史,1958」 p.236～245.
- ※社会保険審議会：答申 厚生年金保険法及び船員保険法の一部改正について（1964,4,14）；「山本正淑；船後正道共編：厚生年金保険法精解,1966」 p.70～77.
- ※社会保険審議会厚生年金保険部会：厚生年金制度改正上の問題点（1963,1,16）；「山本正淑；船後正道共編：厚生年金保険法精解,1966」 p.29～32.
- ※社会保険審議会厚生年金保険部会：厚生年金保険制度改正に関する意見（1963,8,2）；「山本正淑；船後正道共編：厚生年金保険法精解,

1966] p. 46 ~ 49.

※社会保険審議会厚生年金保険部会：企業年金の解説(1963,10,5)；「山本正
淑；船後正道共編：厚生年金保険法精解，1966」 p. 52 ~ 54.

※資金運用部資金運用審議会：資金運用部資金の運用について(建議)；「厚生
省年金局編：国民年金の歩み，1963」 p. 246 ~ 247.

※衆議院社会労働委員会：厚生年金保険法の一部を改正する法律案に対する附帯
決議(1965,5,7)；「山本正淑；船後正道共編：厚生年金保険法精解，
1966」 p. 104.

外 国 事 情

藤林敬三；高橋 武：フランスにおける年金制度—どのようにして全国民に年
金制度を適用しているか— 社会保障制度審議会委任調査，東京
〔 〕1958. 56p.

川元英二：アメリカ退職年金制度，京都 ミネルヴァ書房 1961. 17,301,
8p.

マギル(McGill, Dunn M.)：企業年金，村上 清監訳，東京 保険研究所
1968. 6,11,320p.

原書名 Fundamentals of Private Pensions, Rev. ed. New York, 1964.

※大内兵衛編：年金制度の財政等に関する研究，〔 〕1959. 116p.

(一九五八年度研究報告)

総 説	大島 清	p. 1 ~ 8
第一部 西ドイツの年金制度とその財政上の諸 問題	尾形 憲	p. 9 ~ 62
第二部 ニュージーランドの年金制度とその財政 的特質	徳永重良	p. 63 ~ 116

民 間 団 体

※ドイツ社会政策研究会訳：社会保障の基本問題—労務者と職員の年金保険—，
東京 同会 〔 〕 44p. (ドイツ社会政策シリーズ (21))

原書名 Dr. Kurt Jantz; Dr. Johann Zweng: Grundsatzfragen

Sozialer Sicherheit Rentenversicherung der Arbeiter und Angestellten.

日本生産性本部編：アメリカの私的年金制度 年金制度専門視察団報告書、
東京 同部 1961. 371p.

官 庁 刊 行 物

- ※国立国会図書館調査立法考査局：ソ連邦の国家年金法及びその施行法規，東京
同局 1959. 68p. (国図調立資料 A八九)
- ※厚生大臣官房企画室：企画室資料 No.2, 東京 同室 1958. 127p.
イギリス労働党の国民年金計画 p.1~112
原書名 National Superannuation—Labour’s Policy for Security in
Old Age, 1957.
付タイムズ紙論評 p.113~127
- ※厚生大臣官房総務課：合衆国における年金制度，東京 同課 1955. 119p.
(社会保障資料 No.25)
原書名 国民計画協会：合衆国における年金制度，1952.
- ※厚生大臣官房企画室：世界各国における年金制度(1)，東京 同室 1957.
5,140p. (年金制度資料 No.1)
- ※厚生大臣官房企画室：世界各国における年金制度(2)，東京 同室 1958.
139p. (年金制度資料 No.2)

F7357 失業保険

- 北岡壽逸：完全雇傭政策と失業保険，東京 政治教育協会 1948. 144p.
(国民大学文庫)
- 江下 孝：完全雇用一問題と政策一，東京 労働法令協会 1957. 14,
545p.
- 渋谷直蔵：戦後日本の雇用失業とその対策，東京 労働法令協会 1957.
2,4,14,824p.
第五章 失業保険制度および職業補導事業 p.540~587.
- 末高 信：失業保険と完全雇傭，東京 社会保険法規研究会 1947. 244p.

官 庁 刊 行 物

- ※労働省職業安定局失業保険課編：失業保険十年史，東京 同課 1960. 1152p.

労働省職業安定局失業保険課編：改正 失業保険制度のあらまし，東京 日刊
労働通信社 1963. 237p.

労働省職業安定局失業対策部編：失業対策年鑑 昭和26年度版～昭和41年度
版，東京 同部；28年度版以降，東京 労働法令協会 1952～
1967. 16冊.

失業対策審議会編：日本における雇用と失業，東京 東洋経済新報社
1955. 19,375p.

法令およびその解説

法 令

労働省失業保険課編：失業保険関係法令集，東京 労務行政研究所 1966.
403p.

解 説 書

遠藤政夫：改正 失業保険法解説，東京 雇用問題研究会 1949. 14,12,
293p.

不破寛昭：失業保険法 失業手当法 解説と手続，東京 泰流社 1948. 6,
12,314p.

平田隆夫：失業保険手当法解説，大阪 法律文化社 1948. 2,1,4,172p.

亀井 光：改正 失業保険法の解説，東京 日本労働通信社 1949. 13,
400p.

——：増補普及版 1950. 363p.

栗栖幸男：失業保険法の解説 「附 失業手当法ノ解説」，東京 秀文館
1948. 205p.

官 庁 刊 行 物

労働省失業保険課編：沖縄居住者等失業保険特別措置法の解説，東京 労務行
政研究所 1967. 161p.

労働省失業保険課編：失業保険法，東京 労務行政研究所 1957. 2,1,6,
406,6p. (労働法コンメンタール - 6 -)

——：改訂版 1961. 2,1,8,720,26p.

- 労働省職業安定局監修：失業保険法解釈総覧，東京 労働法令協会 1966.
566,19p. (初版 1953)
- 労働省職業安定局失業保険課編：改正 失業保険法の詳解，東京 労働法令協会 1963. 501p.
- 労働省職業安定局失業保険課編：最新 失業保険法解説，東京 雇用問題研究会 1955. 319 p.

資 料

- ※中央失業対策委員会：失業対策として急速措置すべき事項に関する意見(1946, 2,9)；「江下 孝：完全雇用一問題と政策一，1957」p.260～268.
- ※中央失業対策委員会：厚生大臣の諮問に対する答申(1946,6,21)；「江下 孝：完全雇用一問題と政策一，1957」p.273～280.
- ※中央職業安定審議会専門調査委員失業保険部会：第20回及び第21回失業保険部会報告書(1957,12,26)；「労働省職業安定局：失業保険十年史，1960」p.839～840.
- ※中央職業安定審議会専門調査委員失業保険部会：第22回失業保険部会報告書(1958,1,22)；「労働省職業安定局：失業保険十年史，1960」p.844～845.
- ※中央職業安定審議会：答申 失業保険改正案要綱について(1958,1,24)；「労働省職業安定局：失業保険十年史，1960」p.846～847.
- ※人口問題審議会：人口の量的調整に関する決議(1954,8,24)，東京 同会 1954. 12p.
- ※人口問題審議会：人口問題審議会の人口収容力に関する決議(1955,8,20)；「渋谷直蔵：戦後日本の雇用失業とその対策，1957」p.762～769.
- ※人口問題審議会：潜在失業対策に関する決議(1956,12,14)，東京 同会 1956. 35p.
- ※人口問題審議会：人口資質向上対策に関する決議(1962,7,12)；「東京都社会福祉協議会：社会保障・社会福祉長期建設計画資料集，1962」p.1～6.
- ※人口問題審議会：地域開発に関し人口問題の見地から特に留意すべき事項についての意見(1963,8,17)；「国立国会図書館：地域開発の課題と方法，1964」p.122～132.
- ※雇用審議会：答申第1号 現下の雇用失業情勢に即応する当面の雇用失業対策

- について(1957,11,25)；「雇用審議会答申集,1967」p.1～9.
- ※雇用審議会：答申第2号 政府の目標とすべき完全雇用の状態並びにこれを目標としてとるべき雇用及び失業に関する施策の大綱について(1959,5,30)；「雇用審議会答申集,1967」p.17～26.
- ※雇用審議会：答申第4号 最近の雇用失業情勢にかんがみ産業構造の変化,労働市場の特性等に併う雇用失業問題に対する対策について(1961,8,25)；「雇用審議会答申集,1967」p.37～41.
- ※雇用審議会：答申第6号 失業対策制度の刷新改善について(1963,2,4)；「雇用審議会答申集,1967」p.43～45.
- ※雇用審議会：意見第2号 労働者5人未満の事業所に対する失業保険の適用の必要について(1963,10,10)；「雇用審議会答申集,1967」p.50～51.
- ※雇用審議会：答申第7号 産業および労働面における構造的変化等に併う需要雇用に関する政策について(1965,12,17)；「雇用審議会答申集,1967」p.52～60.
- ※労働省：5人未満の労働者を雇用する事業主に対する失業保険法の適用拡大に関して考慮すべき事項(1957,12,25)；「労働省職業安定局：失業保険十年史,1960」p.836～838.
- ※労働省：失業保険法改正案要綱(1958,1,20)；「労働省職業安定局：失業保険十年史,1960」p.848～851.
- ※賀川豊彦：失業保険組合法案要綱(1946,7,4)；「労働省職業安定局：失業保険十年史,1960」p.191～194.
- ※厚生省：失業保険法案要綱(1947,7)；「労働省職業安定局：失業保険十年史,1960」p.236～240.
- ※厚生省：失業手当法案要綱(1947,7)；「労働省職業安定局：失業保険十年史,1960」p.240～242.
- ※厚生省：国営失業保険法案要綱(1946,7)；「労働省職業安定局：失業保険十年史,1960」p.191～194.
- ※厚生省：失業保険組合法案要綱(1946,7)；「労働省職業安定局：失業保険十年史,1960」p.194～196.
- ※社会保険制度調査会：失業保険制度要綱(1946,12,13)；「労働省職業安定局：失業保険十年史,1960」p.203～209.
- ※失業対策審議会：意見 日雇労働者健康保険制度の創設について(1951,10,17), 東京 同会 1951.
- ※失業対策審議会：答申第一号 失業対策として採るべき当面の方策について

(1949, 9, 9) : 「失業対策年鑑 昭和二十六年度版 1952」p. 30 ~ 32.

※失業対策審議会：答申第二号 失業対策として採るべき当面の方策について
(1950, 5, 9) : 「失業対策年鑑 昭和二十六年度版, 1952」p. 32 ~ 35.

※失業対策審議会：答申第三号 最近の情勢に即応せる失業問題解決の方策について(1951, 6, 29) : 「失業対策年鑑 昭和二十六年度版, 1952」
p. 36 ~ 39.

外国事情

国際労働事務局：失業保険制度の理論と現状，百田正弘翻訳監修，東京 労働法令協会 1958. 6, 360p.

原書名 I.L.O. : Unemployment Insurance Schemes, Geneva, 1955.

※労働省職業安定局：カナダ失業保険法，東京 同局 1955. 56p. (失業保険制度調査資料 第四号)
原書名 カナダ政府(労働省) : Labour Legislation in Canada as existing December 31, 1948. の中の Statutes of 1940. Unemployment Insurance 及び International Labour Office : Unemployment Insurance (Amendment) 「Legislative Series」, 1950.

※労働省職業安定局：ニューヨーク州失業保険法並びに米国失業保険制度の現状，東京 同局 1955. 92p. (失業保険制度調査資料 第五号)
原書名 ニューヨーク州労働局 : New York State Unemployment Insurance Law - Article 18 of the New York Labor Law, as Amended, April 18, 1952. の翻訳及び合衆国労働省その他の資料に基づくアメリカ失業保険制度の現状(1952年7月1日~1953年6月30日)についての紹介。

※労働省職業安定局：西独逸職業紹介失業保険法，東京 同局 1954. 76p. (失業保険制度調査資料 第一号)

原書名 H. C. Nipperdey 編 : Gesetz über Arbeitsvermittlung und Arbeitslosenversicherung. 及び Gesetz über die Errichtung einer Bundesanstalt für Arbeitsvermittlung und Arbeitslosenversicherung (Arbeitsrecht, 1954. 所載)

※労働省職業安定局：スウェーデン失業基金令，東京 同局 1954. 17p. (失業保険制度調査資料 第三号)

原書名 Order: Unemployment Fund (I.L.O., Legislative Series, 1934)
および Legislative Series, 1941, 1947 年版の Amendments.

F736 医療 公衆衛生

F7360 総 記

日本医師会編：国民医療年鑑 医業白書 昭和 39 年版，東京 春秋社

1964. xviii, 355 p.

目 次

I. 国民医療の現状		
1. 国民の健康	原 仁	p. 5～17
2. 国民医療の構造	高橋長太郎	p. 17～26
3. 国民医療をめぐる諸問題	川合弘一	p. 26～43
II. 医学の進歩と医学界の現状	勝沼晴雄	p. 47～90
III. 医療保障の社会的背景		
1. 医療保障の歴史的背景	加賀呉一	p. 93～110
2. 医療制度と社会保障の展望	武見太郎	p. 110～120
3. 医療制度の動向	高島克巳	p. 120～153
IV. 国民医療の経済分析		
1. 国民医療と経済成長	高橋長太郎	p. 157～161
2. 医師・患者の分析	重田精一	p. 161～167
3. 診療報酬（支払方式）の歴史と展望	加賀呉一	p. 167～187
4. 医業経営の実際		
(1) 病 院	藤野志朗	p. 187～201
(2) 診療所	繁田二郎	p. 201～221
5. 診療圏の分析－医の社会的機能の展開－	成田 至	p. 221～258
6. 地域社会の医師会活動	吉田秀夫；重田精一	p. 258～267
7. 公衆衛生	勝沼晴雄	p. 268～274
8. 産業衛生	勝沼晴雄	p. 274～280
9. 学校保健	勝沼晴雄	p. 280～282
V. 医療統計の分析		
1. 医療統計の体系	江見康一	p. 285～293
VI. 医業実務		
1. 社会保険医療の仕組み	重田精一	p. 297～303
VII. 年誌・一覧表		p. 307～355

日本医師会編：国民医療年鑑 医業白書－昭和 40 年版，東京 春秋社

1965. xi, 169 p.

目 次

I. 国民医療の進むべき道	武見太郎	p. 3～20
II. 国家体制と医療制度及び社会保障の関係に ついての諸問題	日本医師会調査特別委員会	p. 21～50
III. 医業の実態分析		
1. 医師会病院及び臨床検査センターの現状	原 仁	p. 53
2. 医師会病院，臨床検査センター調査報告	原 仁	p. 54～57
3. 病院にいたる経路からみた病院利用の問 題点について	勝沼晴雄他	p. 57～65
4. アメリカの新しい病院計画	倉田正一	p. 65～68
5. 診療活動の実態	日本医師会統計課	p. 69～79

IV. 医療費の問題		
1. 医療の特性と再診料	徳永健一	p. 83～87
2. 各国別診察料と国民所得水準との関係について	大久保正一	p. 87～90
V. 地域社会と医療		
1. 地域社会活動と救急対策	繁田二郎	p. 93～104
VI. 医師の福祉と医師年金	江見康一	p. 105～121
VII. 海外文献案内	日本医師会調査課；病院課；統計課	p. 123～137
VIII. 年誌・一覧表	編集部	p. 139～168

日本医師会編：国民医療年鑑－国民医療前進への道－昭和41年版，東京 春秋社 1966. X, 259 p.

目次

I. 国民医療前進への道	武見太郎	p. 3～19
II. 保健投資と福祉立地論		
1. 人的投資としての教育投資	江見康一	p. 23～30
2. 人的投資としての保健投資	江見康一	p. 31～40
3. 福祉立地論の提唱	江見康一	p. 41～46
4. 社会開発と健康	成田 至	p. 46～51
III. 医療経済の分析		
1. 国民総医療費の評価に関する諸問題	日本医師会・保険課	p. 55～63
2. 医療経済実態調査結果の概要	日本医師会・統計課	p. 64～74
3. 診療所における医療活動の分析	関口光正	p. 74～92
4. 病院経営の諸問題	大久保正一	p. 92～111
5. 医療経済とシミュレーション・モデル	藤野志朗；日本医師会・統計課	p. 111～124
IV. 医療保障の世界的展望（その1）	南崎雄七	p. 125～188
V. 「医療基本法」の構想について	日本医師会・法制部	p. 189～192
VI. 管理医学のすすめ	勝沼晴雄	p. 193～203
VII. 海外文献案内	日本医師会・調査課	p. 205～210
VIII. 医療保障統計－乳児死亡率		
	－昭和41年9月14日現在－	日本医師会・調査課 p. 211～232
IX. 年誌・一覧表	日本医師会・学術課；編集部	p. 233～259

日本医師会編：国民医療年鑑－保健投資と福祉立地論－ 昭和42年版，東京

春秋社 1967. VII, 302 p.

目次

I. 医療保障制度の進むべき道	武見太郎	p. 3～23
II. 保健投資の経済分析		
1. 保健投資と福祉立地論	江見康一	p. 27～37
2. 保健投資の人口学的基礎	安川正彬	p. 17～43
3. 保健投資の経済理論の基礎	田村貞雄	p. 43～48
4. 社会開発の経済分析	藤野志朗	p. 48～58
5. 保健投資の効果の計測	統計課	p. 58～65
6. 医療経済分析の諸側面	江見康一	p. 65～68
III. 保健投資と地域社会		
1. 公害と地域社会	外山敏夫	p. 71～78
2. 病院の機能と地域計画	倉田正一	p. 78～80

IV. 福祉立地論における地方医師会の役割		
1. 地域医療と医師会活動	山岸正雄	p. 83～87
〔補論〕地域社会活動と医師会の主体性	小池 昇	p. 87～88
2. 群馬県医師会・高崎市医師会のケース	重田精一	p. 88～99
V. 福祉立地論と管理医学		
1. 医療需要の概念化の基礎	勝沼晴雄	p. 103
A. 医療需要とその測定の可能性	前田和甫	p. 103～107
B. ホスピタル・システムからみた需要測定	倉田正一	p. 107～117
C. 幼稚園児の受診行動における母親の役割	波多野諠余夫	p. 117～122
D. 医療需要の経済的側面	江見康一	p. 122～129
2. 管理医学と情報科学	藤沢正輝	p. 130～134
3. 管理医学委員会の歩み (昭和41年6月～42年8月)	調査課	p. 134～142
VI. 医療経済の分析		
—第5回医療経済実態調査結果の概要—	統計課	p. 143～154
VII. 医療保障の世界的展望(その2)	南崎雄七	p. 155～258
VIII. 海外文献案内		p. 258～302
IX. 年誌・一覧表 (国民医療年鑑42年版別冊 健康保険の 抜本改正 13p. 武見太郎)		p. 269～302

薬業経済研究所編：薬事年鑑 第1集(1951年版)；第2集(1957年版)；
第3集(1961年版)；第4集(1964年版)，1951～1964. 4冊。

第1集 大阪 薬事新報社 1951.

第2集 大阪 日本薬業新報社 1957.

第3集 東京 薬事日報社 1961.

第4集 東京 薬業時報社 1964.

薬業経済研究所編：薬業経済年鑑 1968年版，東京 薬事日報社 1967.

x, 877p. (薬事年間 改題 第5集)

F7361 医療論

日影 董：医社会学，東京 国土社 1959. 317p.

川上 武：医療の論理 医者と患者の間，東京 勁草書房 1965. 2, 8,
295p. (科学論・技術論双書 7)

近藤文二編：医療費問題，東京 厚生出版社 1966. 10, 456p.

目次

医療費問題の現状と展望	近藤文二	p. 3～47
医療と医療報酬(座談会) (出席者) 中鉢正美；守屋 博；橋本寿三男；近藤文二		p. 51～102
医療報酬	橋本寿三男	p. 105～142
病院経営と医療費	一条勝夫	p. 145～201
医療費の国際的類型	江間時彦	p. 205～250

医療費問題の根底にあるもの
参考資料

五島貞次 p. 253～289
p. 292～453

松尾友重：医療社会事業概論，東京 医学書院 1953. 2, 2, 88p. (病院全書 - 5 -)

中島さつき：医療社会事業，東京 誠信書房 1964. 6, 278p. (社会福祉事業シリーズ)

中村正文：医療保障の基本問題，神戸 神戸商科大学経済研究所 1963. 2, 229p. (研究叢書 II)

中尾仁一：医療社会事業，東京 メヂカルフレンド社 1956. 3, 2, 90p.

佐口 卓：医療の社会化-医療保障の基本問題-，東京 勁草書房 1964. 2, 5, 280 p

杉本照子：医療におけるケースワークの実際，東京 医学書院 1966. viii, 264, 5 p

高橋暁正：現代医学概論，東京 東京大学出版会 1967. ix, 297p.

民間団体

※医療保障基本問題研究会：昭和41年度研究報告書，東京 同会 1967. 95p.

医療社会事業研究会編：医療社会事業 保健・医療保障の政策と運動，京都 ミネルヴァ書房 1965. 9, 231p. (社会事業新書)

目次

第一章 医療社会事業総論	孝橋正一	p. 1～21
第二章 医療社会事業と社会資源	右田紀久恵	p. 22～39
第三章 公衆衛生と医療制度	庄司 光	p. 40～57
第四章 医療保険	堂面秋芳	p. 58～78
第五章 医療扶助	高柳 昌	p. 79～97
第六章 医療サービス	三浦賜郎	p. 98～114
第七章 医療ケースワーク I	三浦賜郎	p. 115～134
第八章 医療ケースワーク II	児島美都子	p. 135～149
第九章 医療機関の労務管理	大泉宗次	p. 150～165
第十章 保健所と医療社会事業	右田紀久恵	p. 166～180
第十一章 医療労働と医療社会事業	菊地武明	p. 181～196
第十二章 医療保障運動	堂面秋芳	p. 197～213
〔むすび〕 医療社会事業の反省と展望	孝橋正一	p. 214～228

- 医療社会事業を学び・そこに働く人々のために -

日本医療社会事業協会編：医療社会事業事例集，浅賀ふさ監修，東京 医学書院 1967. 2, 285 p

社会事業研究会編：医療社会事業研究，東京 日本生命済生会 1963. 108p.

目 次

医療社会事業の再検討

—その新しく正しい前進のために—	孝橋正一	p. 1～13
保健所における医療社会事業		
—従事者の前むきな自己凝視を—	右田紀久恵	p. 14～31
病院における医療社会事業		
—その日本的性格と職業的安定化をめぐって—	金子 健	p. 32～40
疾病保険の適用と疎外—皆保険への疑問—	堂面秋芳	p. 41～48
医療扶助の諸問題	藤井能文	p. 49～57
病院における労務管理	大泉宗次	p. 58～67
医療労働の課題	菊地武明	p. 68～77
被保護階層の生計費	高柳 昌	p. 78～95
文 献		p. 93～94

※統計研究会：医療保障の所得再分配効果に関する調査報告書（実態調査集計結果表Ⅰについての解析），東京 同会〔1956〕53p.（社会保障研究資料（六））

目 次

第一章 再分配効果の観測	高橋長太郎	p. 1～7
第二章 医療費と所得の関係	大熊一郎	p. 7～18
第三章 保険数理からみた医療諸費の分析	松本浩太郎	p. 19～40
附・事例 健康保険組合の概況		p. 41～53

※統計研究会：医療保障の所得再分配効果に関する調査報告書(二)(実態調査集計結果表Ⅱ・Ⅲについての解析)，東京 同会 1956. 73p.（社会保障研究資料（七））

目 次

序 章 概 況		p. 1～5
第一章 再分配効果の観測	高橋長太郎	p. 6～13
第二章 医療費と所得の関係	大熊一郎	p. 13～22
第三章 医療諸費の保険数理的分析	松本浩太郎	p. 23～57
附・事例 健康保険組合の概況		p. 41～53

※統計研究会：医療保障の所得再分配効果に関する調査報告書(三)(実態調査集計結果表Ⅳについての解析)，東京 同会 1957. 114p.（社会保障研究資料（八））

目 次

第一章 再分配効果の一般的観測	高橋長太郎	p. 1～6
第二章 医療費と所得の関係	大熊一郎	p. 7～15
第三章 保険数理からみた医療費の分析	松本浩太郎	p. 15～27
第四章 医療保障の財政計画	松本浩太郎	p. 28～82
私学教職員共済組合基礎統計資料		p. 83～114

官 庁 刊 行 物

※厚生省保険局編：医療費基本問題研究員研究報告書，東京 同局 1965.

163p.

目 次

第1編 研究報告書

I 研究概要		p. 3～10
II 医療の需給と医療費	嘉治元郎	p. 11～17
III 医療技術と医療費		
－健康科学の立場からみた医療費	外山敏夫	p. 18～28
IV 医療サービス産業の経営	伊藤長正	p. 29～37
V 医療費算定の基礎	高宮 晋	p. 38～49
VI 医療費の経済的分析	大熊一郎	p. 50～67
VII 医療費分析の方法	高橋長太郎	p. 68～74

第2編 資料

I 統計表		p. 77～123
II その他の付属資料		p. 124～155
付 録		p. 158～163

翻 訳 書

エクスタイン (Eckstein, Harry): 医療保障－福祉国家の基本問題－，高須裕三
訳，東京 誠信書房 1961. 16, 276 p

原書名 The English Health Service. Its Origin, Structure, and
Achievements, Cambridge, Mass., 1956.

エヴァング (Evang, Karl) : 医療制度の現状と将来 医学と社会構造との関連
における医療制度，大村潤四郎他訳，東京 医歯薬出版 1962.

154, 4p.

フレッチャー (Fletcher, Joseph): 医療と人間－科学と良心の接点－，岩
井祐彦訳，東京 誠信書房 1965. XVI, 280, 18 p.

原書名 *Morals and Medicine*, New Jersey, 1964.

ガルドストーン (Galdston, Iago): 社会医学の意味，中川米造訳，東京 法政大
学出版局 1959. 9, 138, 5p.

原書名 *The Meaning of Social Medicine*, 1954.

ホガース (Hongarth, James): 医師の報酬 主要12カ国の国際比較，江間時
彦訳，東京 医歯薬出版 1965. 606 p.

原書名 *The Payment of the General Practitioner*, London, 1963.

クラーマン (Klarman, Herbert E.): 保健と医療の経済学, 大村潤四郎; 江間時彦訳, 東京 至誠堂 1966. xii, 270, xx p.
原書名 The Economics of Health, New York, 1965.

F7362 医療史 医療事情

- 朝倉幸治編: 日本医療保障発達史年表, 東京 総合健康保険組合連絡協議会 1957. 2, 3, 4, 162p.
- 朝倉幸治: 日本医療保障の形成過程, 東京 労務管理協会 1959. 268p.
「日本医療保障の形成過程に関する歴史学のおよび社会医学的考察」と内容は同じ。
- 朝倉幸治: 日本医療保障の形成過程に関する歴史学のおよび社会医学的考察, 京都 日本予防医学会 1959. 269p. (国民衛生 第二八巻 第二号別号)
- 上石一男: 医療問題をめぐる書簡集, 東京 金剛出版 1966. 368p.
- 川上 武: 現代日本医療史-開業医制の変遷-, 東京 勁草書房 1965. 13, 547, 22p.
- 川上 武: 日本医療の課題-臨床医の視覚-, 東京 勁草書房 1967. 5, 328p.
- 川上 武: 日本の医者-現代医療構造の分析-, 東京 勁草書房 1961. 11, 365, 8p.
- 丸山 博: 健康相談, 東京 岩波書店 1956. vii, 219 p. (岩波新書)
- 水野 肇: 日本の医療 その病根をたずねて, 東京 医学書院 1964. 5, 200p.
- 額田 繁; 西村豁通編: 日本の医療問題, 京都 ミネルヴァ書房 1965. 8, 294p. (社会科学選書 42)

目次

はしがき

序章 医療制度の未来像を求めて	榎本貴志雄	p. 1~50
第一章 医療の社会化と日本の医療政策	西村豁通	p. 51~76
第二章 国民の疾病構造	額田 繁	p. 77~114
第三章 医療技術	竹沢徳敬	p. 115~132
第四章 医薬品の生産構造と流通機構	儀我壮一郎	p. 133~154
第五章 日本の医療とその実態		
一 開業医	横村庄一郎	p. 155~177
二 歯科医療	中村亮介	p. 177~198
三 薬剤師	三好卯三郎	p. 198~218
四 医療関係者	榎本貴志雄	p. 218~240
第六章 医療保障運動	小倉襄二	p. 241~265
第七章 医療制度改革の方向	嶋田啓一郎	p. 266~294

※尾高邦雄；鈴木達三：医師意見調査報告，東京 東京大学社会学研究室；統計
数理研究所 1957. 211p.

佐口 卓：日本の医療保障，東京 東洋経済新報社 1966. viii, 272, 4p.

民間団体

※朝日新聞調査研究室編：日本の医療 第1分冊 社会保障と医療保障－その理
想と現実－ 奥田教久，東京 同室 1964. 100p. (朝日新聞調査
研究室報告 社内用 104)

※朝日新聞調査研究室編：日本の医療 第2分冊 医療問題紛争史 近藤俊清，
東京 同室 1964. 42p. (朝日新聞調査研究室報告 社内用 106)

※朝日新聞調査研究室編：日本の医療 第3分冊 医療関係者の現状 青柳精一，
東京 同室 1965. 119p. (朝日新聞調査研究室報告 社内用 107)

※朝日新聞調査研究室編：日本の医療 第4分冊 いまの医療費は安過ぎるか
小林文男，東京 同室 1964. 71p. (朝日新聞調査研究室報告 社
内用 108)

※朝日新聞調査研究室編：日本の医療 第5分冊 医療費の支払方式－医療保険
制度の技術的問題－ 田中 豊，東京 同室 1964. 88p. (朝日新
聞調査研究室報告 社内用 109)

※朝日新聞調査研究室編：日本の医療 第6分冊 医療機関のあり方 岸田英夫，
東京 同室 1964. 67p. (朝日新聞調査研究室報告 社内用 110)

※朝日新聞調査研究室編：日本の医療 第7分冊 医療保障制度改革の方向 早
稲田 稔，東京 同室 1964. 67p. (朝日新聞調査研究室報告社内
用 111)

※朝日新聞調査研究室編：日本の医療 第8分冊 外国の医療保障 英・スウェ
ーデン・西独・米の4国について 島田とみ子，東京 同室 1964.
111p. (朝日新聞調査研究室報告 社内用 113)

日本医学百年史刊行会編：日本医学百年史 改訂増補版，東京 臨牀医学社
1957. 2, 2, 7, 344, 147, 32, 84, 96, 444, 35p.

日本医師会編：あなたの健康 凶説国民医療読本，東京 春秋社 1965. 6,
viii, 248p.

※「日本の赤十字」刊行委員会編：日本の赤十字，東京 日本赤十字社 1957.
269p.

製薬企業懇談会：製薬企業の現状と考察 昭和40年，東京 同会 1965.

8, 396p.

社会保障運動研究会編：健康破壊と医療危機 生命と健康を守るために，東京
労働旬報社 1967. 221p.

※厚生省医務局編：医制八十年史，東京 印刷局朝陽会 1955. 28, 876p.

外 国 事 情

川島震一：世界の医学をたづねて，東京 東京都医師会 1952. 6, 7, 231p.

松永英剛：世界と日本の医療，東京 金剛出版 1967. 365p.

宮本 忍：ソヴェートの医療制度，東京 永美書房 1946. 2, 184p.

大橋和孝：ヨーロッパの医療保障，東京 新興出版社 1967. 273p.

ジゲリスト (Sigerist, Henry Ernest)：ソヴェートの社会と医学，津田 安訳，東
京 創元社 1952. 406p.

原書名 Medicine and Health in the Soviet Union, 1947.

※東南アジアの保健医療事情を見る アジア保健会議インド派遣団報告，長谷川
秀治編，東京 [同派遣団] 1960. 7, 221p.

東京大学ソヴェート医学研究会編：ソヴェートの保健と医療 ソヴェートを知るため
に，東京 理論社 1953. 160p.

内野仙一郎：英国式の医療と報酬，東京 社会保障研究所出版部 1950.
1, 4, 186p.

内野仙一郎：海外の医療保障と医療費，東京 中央社会保険研究会 1965.
7, 616p.

官 庁 刊 行 物

※厚生省企画室：ギルボード報告（第1部および要約）付 イギリスの各紙論評，
東京 同室 1956.（企画室資料 一）

原書名 Report of the Committee of Enquiry into the Cost of the
National Health Service, 1955. (Cmd 9663)

F7363 医療制度

※遠藤保喜：医療金融の制度と実際 公的長期資金を借りようとする病院診療所
のために，東京 厚生問題研究会 1966. 14, 271p.

- 上石一男：保険医療制度の根本問題，東京 金剛出版 1964. 236p.
- 河野鎮雄；室 三郎：医療法人制度の解説，東京 東京医政社 1950.
2,7,157p.
- 黒木利克編：医療扶助の取扱，東京 中央社会福祉協議会 1952. 5,9,373p.
(生活保護百問百答 第5輯)
(執筆者 三上唯夫；田原円十；高橋三男；中野徹雄；中山賢治)
- 宮崎正貴編：社会保障制度審議会 医療保障制度に関する勧告と各界代表の批判，東京 社会保険新報社〔1956〕 95p.
- 中原 実：医療問題，東京 東京医歯薬出版 1963. 147p.
- 楡林達雄；小山仁示；金谷嘉郎：病気と人間，東京 三一書房 1966. 267p.
(三一新書)
- 野田秀春：病気とくらし=あたらしい医療の話=，東京 港出版合作社
1965. 110p.
- 鈴木信吾；松下廉蔵：新医事制度の解説，東京 一洋社 1949. 2,2,4,
276,75p.
- 篠原清一：医薬分業の理論と実際，東京 吟葉社 1951. 11,7,220p.

民間団体

- ※医療制度研究会編：医薬分業白書，東京 同会 1951. 2,2,148p.
- ※健康保険組合連合会：圧力に歪められる医療費—医療費算定のルール確立はなぜ必要か—，東京 同会 1963. 28p.
- ※健康保険組合連合会：医療費問題資料，東京 同会 1965. 76p.
- ※健康保険組合連合会：医療費問題をめぐる諸情勢，東京 同会 1957. 127p.
- ※健康保険組合連合会：医療保険制度に対する基本的考え方，東京 同会 1966.
29p.
- ※健康保険組合連合会：医療保障に関する実態調査 社会保障制度審議会依託調査，東京 同会 1956. 184p.
- ※健康保険組合連合会：医療制度問題に関する中間報告，東京 同会 1961. 19p.
- ※健康保険組合連合会：問題だらけの医療費 — 危機に立つ医療保険 — ，東京
同会 1965. 4,4,117p.
——：改訂版 1967. 4,4,133p.
- ※日本病院協会：医療制度に関する意見調査回答集，東京 同会 1961. 51p.

週刊医学通信編集部編：変革された医薬制度，東京 医学通信社 1951.
146p.

官 庁 刊 行 物

※公営企業金融公庫：病院事業の現状と問題点 公営企業資料集 第2集，東京
同公庫 1964. 233p.

※厚生大臣官房企画室：国民の医療に関する世論調査，東京 同室 ()
150p. (社会保障資料 No.31)

※厚生省保険局医療課：新医療費体系資料，東京 同課 1954. 80枚.

※総理府社会保障制度審議会事務局編：医療保障制度に関する勧告資料 勧告に
要する費用の推算 勧告に関する審議要旨 医療保障制度に関する意見
医療保障制度の現状，東京 社会保障懇談会 1956. 405p.

法令およびその解説

法 令

厚生省医務局編：必携最新医事関係法令集，東京 全国官公庁行政学協会
1951. 4,376p.

厚生省薬務局監修：薬事法薬剤師法関係法令集 改訂19版，東京 薬務公報
社 1968. 4,521p.

厚生省薬務局薬事課編：薬事六法 新訂13版，東京 薬事法規研究会 1968.
6,660,30p.

解 説 書

河野鎮雄；鈴木信吾；松下廉蔵；曾根田郁夫：改正 医療法・医師法解=昭和
二十五年八月=，東京 医学通信社 1950. 194p.

中村一成：医療法・医師法（歯科医師法）解 附・医療金融公庫関係法規-昭
和42年版-（改訂第十版），東京 医学通信社 1967. 6,727p.
（初版 1948）

高田浩運：薬剤師法 薬事法の解説 増補新版，東京 時事通信社 1961.
16,561p.

資 料

- ※医療保障委員：座長委員談話（中間報告）（1956, 8, 24）；「社会保険時報」
第30巻8/9号, p. 30～37（1956）
- ※医療保障委員：医療保障委員第二次報告（1957, 1, 9）；「社会保険時報」
31巻1/2/3号, p. 36～43（1957）
- ※医療保障委員：医療保障委員最終答申（1959, 3, 27）；「佐口 卓：医療の社
会化, 1964」 p. 242～280.
- ※医療保障委員：医療保障委員座長メモ（1957, 12, 17）；「社会保険時報」
31巻10/11/12号, p. 39～41（1957）
- ※医療機関整備中央審議会：医療機関整備計画に関する答申（1950, 2, 9）；
「社会保障制度審議会：社会保障制度に関する勧告, 1950」
p. 160～163.
- ※医療制度審議会：医療機関の整備改善方策（1948, 5, 6）；「社会保障制度審
議会：社会保障制度に関する勧告, 1950」 p. 157～160.
- ※医療制度調査会：医療制度全般についての改善の基本方策に関する答申
（1963, 3, 23）, 東京 厚生省医務局 1963. 106p.
- ※医療審議会：医療法第7条の2第1項に規定する地域の必要病床の算定におい
て使用する数値の適用期間を2年間延長することについて（答申）
（1966, 12, 10）, 東京 厚生省医務局 1966. 7p.
- ※医療審議会：医療法第7条の2第1項に規定する厚生大臣の定める区域, 病床
数の算定に当たってよるべき区域の選定方法及び地域ごとの必要病床数
の算定方法並びに同条第2項の規定による病床数の算定に当たって行な
う補正の方法について（答申）（1964, 2, 28）, 東京 厚生省医務局
1964. 15p.
- ※厚生省保険局医療課：岡山県における科別件数定額払について（1953, 1）；
「社会保険時報」27巻1号, p. 7～32（1953）

外 国 事 情

民 間 団 体

イギリス総合歯科医療委員会編：世界各国の歯科医療制度, 高木圭二郎；能美
光房；藤村 豊訳, 東京 医歯薬出版 1962. 16, 170p.

原書名 General Dental Council: Regulation of Dental Practice,
London, 1957.

官 庁 刊 行 物

国際労働局同局日本駐在員編訳：戦後における社会保障の動向，東京 国際公
論社 1950. 4, 144p. (ILO叢書 No. 3)

原書名 Post-War Trends in Social Security. Medical Care I~II.;
「International Labour Review. Vol. 60, No.2~3 (Aug. ~ Sept.
1949)」

※厚生省大臣官房企画室：アメリカ合衆国医師会－医業組織の権力，目的および
政策－，東京 同室 1958. 38p. (社会保障資料 No. 28)

原書名 Hyde, David; Wolff, Payson：アメリカ合衆国医師会－医業組
織の権力，目的および政策－ Yale Law Review, 1954,5. の抄訳。

※厚生省保険局：病院並びに保健センターの国民需要，東京 同局 1950.
1, 3, 69, 21p. (厚生省保険局調査資料 第三十号)

原書名 Rice, Dorothy P.; Reed, Louis S.: The Nation's Needs for
Hospitals and Health Centers, 1949. (A Summary of Data from
Plans submitted by the States under the Hospital Survey and
Construction Act, 1946) 及び Hospital Survey and Construction
Act, 1946.

厚生省医務局総務課編：世界各国の医療制度，東京 医歯薬出版 1960.
2, 453p.

目 次
序

第1章 アメリカ	岩佐 潔	p. 1～97
第2章 イギリス	佐分利輝彦	p. 99～209
第3章 西ドイツ	額田 繁	p. 211～261
第4章 フランス	山本高次郎	p. 263～305
第5章 イタリア	佐分利輝彦	p. 307～336
第6章 スカンジナビア諸国	島尾忠男	p. 337～391
第7章 ソビエト連邦	軽部弥生一	p. 393～424
邦文文献		p. 425～444
あとがき		p. 445～453

※国立国会図書館調査立法考査局：西ドイツの身体重障害者法，東京 同局
1955. 51p. (国図調立資料 B 133)

F7365 医療施設 医業経営

※結核予防会：創立二十周年小史，東京 同会 1959. 2, 176p.

※厚生省医務局：国立病院十年の歩み，東京 同局 1955. 28,811p.

F73654 患者 検診

※福祉問題研究会編：長期欠勤者・生活保障の理論と実態，東京 同会 1955. 371p.

目次

第一編 総論

長期労働不能者の生活保障		
—わが国の社会保険と長期疾病労働者について—	佐口 卓	p. 9～19
医療費と労働者の家計	中鉢正美	p. 20～31
医学的にみた結核の療養期間	千葉保之	p. 32～45
欠勤取扱いについての考え方	中川俊一郎	p. 46～53
長期疾病労働者に対する労働組合の方針について		
—結核の場合を主として—	白井正志	p. 54～67
就業規則に定められた休職制度の実態と法律上の		
問題点—就業規則調査を中心に—	原 敏治	p. 68～73
結核の医療保障とその現状	北川力夫	p. 74～87
諸外国の社会保障における長期欠勤者への保護	内野仙一郎	p. 88～98
第二編 実態調査		p. 101～371

F7367 公衆衛生 環境衛生

橋本正己：衛生行政，東京 績文堂出版 1958. 2,313p.

———：改訂版，斉藤 潔監修，1963. 5,324p.

橋本正己：衛生行政学序説，東京 医学書院 1961. 2,211,6p.

橋本正己編者代表：医療と公衆衛生，東京 医学書院 1966. 3,202p.

(公衆衛生看護双書 10)

目次

総合的保健サービスの諸段階と公衆衛生看護活動	大平昌彦；青山英康	p. 1～34
健康水準とその現状	小泉 明	p. 36～57
疾病構造の諸問題	田中恒男	p. 58～84
総合(包括)看護事業	橋本秀子	p. 85～108
農村における医療と公衆衛生の結びつき	若月俊一	p. 109～141
総合的保健サービス活動をすすめるための資源	西 三郎	p. 142～200

岩井弘融；加藤一郎；柴田徳衛；八十島義之助責任編集：都市問題講座 5

社会環境，東京 有斐閣 1965. 8,289p.

目次

序 説	岩井弘融	p. 1～9
第1章 都市と犯罪	平野竜一；佐藤寧子	p. 11～37
第2章 都市地域と犯罪分布	岩井弘融	p. 39～47
第3章 非行防止地区活動	星野周弘	p. 49～60

第4章	都市人と自殺	大原健士郎	p. 61 ~ 88
第5章	都市における精神病・精神不安	横山定雄	p. 89 ~ 111
第6章	都市の家族問題	湯沢雅彦	p. 113 ~ 140
第7章	貧困・失業・スラム	村口康雄	p. 141 ~ 170
第8章	都市と疾病	宍戸昌夫	p. 171 ~ 193
第9章	都市生活の保護と保障	小川政亮	p. 195 ~ 238
第10章	よごれる都市—都市清掃—	布施 肇	p. 239 ~ 262
第11章	都市生活の余暇と娯楽	大橋 薫	p. 263 ~ 284
	参考文献		p. 285 ~ 289

勝沼晴雄編集代表：地域保健のすすめ方，東京 医歯薬出版 1963.

G, 492p. (健康管理シリーズ 1)

桑原丙午生：公衆衛生の機構と法規，東京 雄山閣 1952. 110p.

野辺地慶三：公衆衛生概説，東京 光生館 1958. 6, 224p.

斉藤 潔；福田邦三編：保健衛生辞典，東京 同文書院 1962. 8, 504, 215, 72p.

斉藤 潔：明解公衆衛生学 増補版，東京 第一出版 1953. 332p.

(「栄養と食糧」叢書 8) (初版 1952)

瀬木三雄；村松 稔；福島一郎：公衆衛生提要，東京 学術書院 1949.

4, 221p.

柴田徳衛：日本の清掃問題—ゴミと便所の経済学—，東京 東京大学出版会 1961. 4, 216p.

田中恒男：公衆衛生調査法 東京 医学書院 1963. 2, 3, 228p. (公衆衛生看護双書 5)

※山本幹夫編：地域保健の評価 香川県引田町総合保健調査報告書，東京 順天堂大学体育学部公衆衛生学教室 1967. 484p.

柳沢利喜雄：社会衛生学原論，東京 光生館 1964. 3, 5, 224p.

民間団体

※第17回日本医学会総会衛生関係6分科会連合学会：衛生関連学の進歩 1967, 名古屋 同学会 1967. 246p.

公衆衛生活動ハンドブック編集委員会編：公衆衛生活動ハンドブック，東京 技報堂 1960. 6, 1015p.

※日本公衆衛生協会編：公衆衛生の発達—大日本私立衛生会雑誌抄—，東京 同会 1967. 6, 856p.

日本都市センター；全国市長会編：清掃事業改善の方策 清掃事業研究委員会報告書，東京 日本都市センター 1964. 159p.

官 庁 刊 行 物

- ※国民生活研究所：生活環境施設整備の国際比較に関する研究－諸外国の生活環境施設整備に関する資料－，東京 同所 1965. 249p. [39年度一般研究Ⅱ－(2)]
- ※国立公衆衛生院編：公衆衛生の進歩と展望－創立25周年記念－，東京 同院 1964. 333p.
- ※厚生省人口問題研究所：都市の経済構造と保健度の相関に関する実証的研究，東京 同所 1954. 110p. (研究資料 89)
- ※総理府官房審議室：公衆衛生に関する世論調査 調査報告書，東京 同室 1957. 74,10p.

法令およびその解説

法 令

学陽書房編集部編：環境衛生関係法，法制局監修，東京 学陽書房 1957. 20,440p.

厚生省環境衛生局編：環境衛生関係法規集，東京 中央法規出版 (加除式)

第1編

- 第一章 環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律 2. 環境衛生金融公庫法
- 第二章 理容師法・美容師法
- 第三章 クリーニング業法

第2編

- 第四章 興業場法・旅館業法・公衆浴場業法 2. 墓地・埋葬等に関する法律
- 第五章 清掃法
- 第六章 水道法・下水道法
- 第七章 公害防止 2. 生活環境施設の衛生
- 第八章 その他の環境衛生

厚生省公衆衛生局；厚生省環境衛生局；厚生省医務局；厚生省薬務局監修：実務衛生行政六法 昭和41年版，東京 新日本法規出版 1966. 10,8,1876p.

解 説 書

宮崎太一：衛生諸法規の解説，東京 時事通信社 1954. 374p.

法令の解説

田中正一郎：清掃法の解説 4版，東京 日本環境衛生協会 1968.
422, 5p.

資料

※精神衛生審議会：精神衛生法改正に関する答申書，東京 同会 1965. 46p.

外国事情

ナジェージジン，B. F.；ヴィノグラドフ，H. B.；公共衛生（教科書），
滋賀秀俊訳，東京 新紀元社 1955. 329p.

スマイリー (Smillie, W.G.): アメリカに於ける公衆衛生行政，曾田長宗；有本
邦太郎；山口正義；大儀敏雄共訳，東京 第一出版 1950. 10, 6,
v, 758p.

原書名 Public Health Administration in the United States, New York,
1947.

F748 公害 公害補償

伊東光晴；柴田徳衛；長洲一二；野口雄一郎；宮本憲一；吉田震太郎：住みよ
い日本－国民生活の診断－，東京 岩波書店 1964. X, 420p.

目次

第一部 生活を蝕むもの

しのびよる公害	宮本憲一	p. 3～34
ゆき詰った都市清掃	柴田徳衛	p. 35～65
不安な医療制度	吉田震太郎	p. 66～99
住宅難をもたらしたものの	長洲一二	p. 100～129

第二部 「公共性」の現実を裁く

教育費はなぜ重い	宮本憲一	p. 133～165
働く母と保育所	吉田震太郎	p. 166～196
郵便はなぜ遅れるか	伊東光晴	p. 197～223
誰がために国鉄は走る	野口雄一郎	p. 224～264

第三部 住みにくい日本

水不足はなぜ起るか	柴田徳衛	p. 267～297
流通機構－商店の経済学－	伊東光晴	p. 298～330
くりかえされる災害－その復旧仕事をめぐって－	野口雄一郎	p. 331～363

道路の政治学	長洲一二	p. 364～394
--------	------	------------

むすび－住みよい日本をつくるために－		p. 395～415
--------------------	--	------------

あとがき		p. 417～420
------	--	------------

岩井弘融；加藤一郎；柴田徳衛；八十島義之助責任編集：都市問題講座 — 6 —

公害・災害，東京 有斐閣 1965. 4, 5, 345p.

目次		
序説	柴田徳衛	p. 1 ~ 7
第1章 現代資本主義と公害	宮本憲一	p. 9 ~ 37
第2章 公害問題の変遷	神岡浪子	p. 39 ~ 58
第3章 公害の実態と対策		
A 大気汚染，騒音	庄司 光	p. 60 ~ 91
B 水の汚濁	左合正雄	p. 92 ~ 117
C 地盤沈下 — 問題点と対策	中野尊正	p. 118 ~ 134
D 各国の公害対策	橋本道夫	p. 135 ~ 152
第4章 公害の法的処置		
A 都市公害の法律的問題点	戒能通孝	p. 154 ~ 168
B 大気汚染	加藤一郎	p. 169 ~ 191
C 汚水	金沢良雄	p. 192 ~ 206
D 騒音	植林 弘	p. 207 ~ 226
E 地盤沈下と法	石村善助	p. 227 ~ 244
第5章 都市と災害 — 火災・風水害・地震等	亀井幸次郎	p. 245 ~ 337
参考文献		p. 339 ~ 345

清浦雷作編著：公害と住民—その現状と対策—，東京 新生活事業センター

1966. 198p.

目次		
序章 公害の中の暮らし	清浦雷作	p. 7 ~ 19
第1章 大気汚染と公害	清浦雷作；伊東暎白；寺部本次；(菱田)	p. 21 ~ 74
第2章 大気汚染と対策	清浦雷作	p. 75 ~ 103
第3章 水質汚染	清浦雷作	p. 105 ~ 141
第4章 騒音と振動	(望月富雄)	p. 143 ~ 157
第5章 公害と住民	清浦雷作；伊東暎白；大沢	p. 159 ~ 194

小出 博編：日本の水害—天災か人災か—，東京 東洋経済新報社 1954.

10, 277, 6p.

坂井定雄：日本の災害，東京 三一書房 1965. 248p. (三一新書 494)

庄司 光；宮本憲一：恐るべき公害，東京 岩波書店 1964. XIV, 209, 3p.

公害，東京 東京大学出版会 1966. 274p. (東京大学公開講座 7)

序	大河内一男	
I 公害の人類生態学的意義	勝沼晴雄	p. 3 ~ 15
II 大気汚染と喘息	大島良雄	p. 17 ~ 49
III 大気汚染とその対策	内田秀雄	p. 51 ~ 72
IV 水系汚濁と防止対策	徳平 淳	p. 73 ~ 104
V 日照問題と局地公害	小木曾定彰	p. 105 ~ 145
VI 原子力・平和利用と公害	吉沢康雄	p. 147 ~ 175
VII 公害と都市計画	日笠 端	p. 177 ~ 194
VIII 公害と地域社会	福武 直	p. 195 ~ 221
IX 公害と社会的費用	篠原泰三	p. 223 ~ 243
X 公害の法的規制	雄川一郎	p. 245 ~ 272
挨拶—おわりにあたって—	大河内一男	p. 273 ~ 274

官 庁 刊 行 物

※国立国会図書館調査立法考査局：公害問題に関する資料集；別刷附録，東京

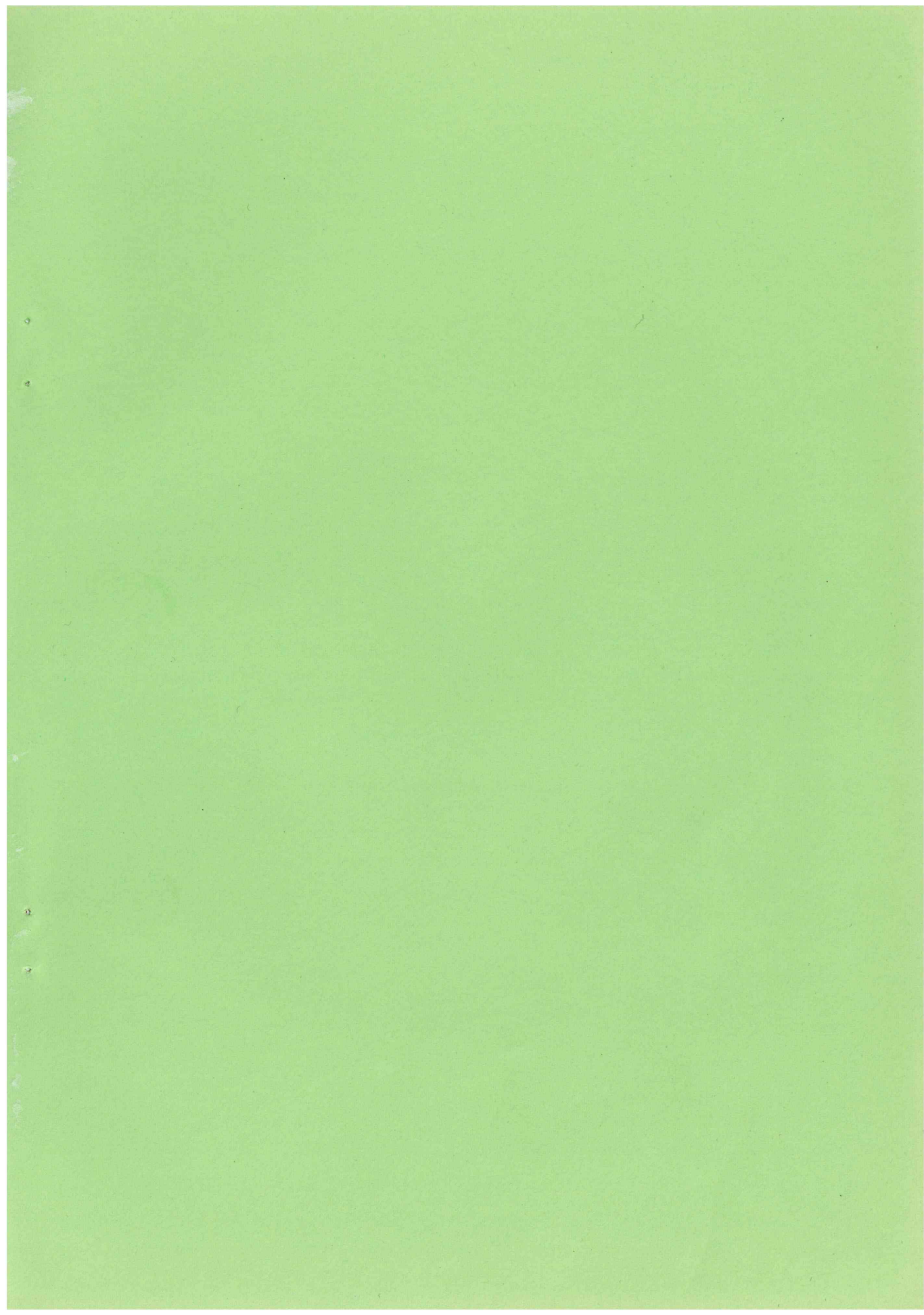
同局 1966. ii, 324p. ; 31p. (調査資料 六六 一 一)

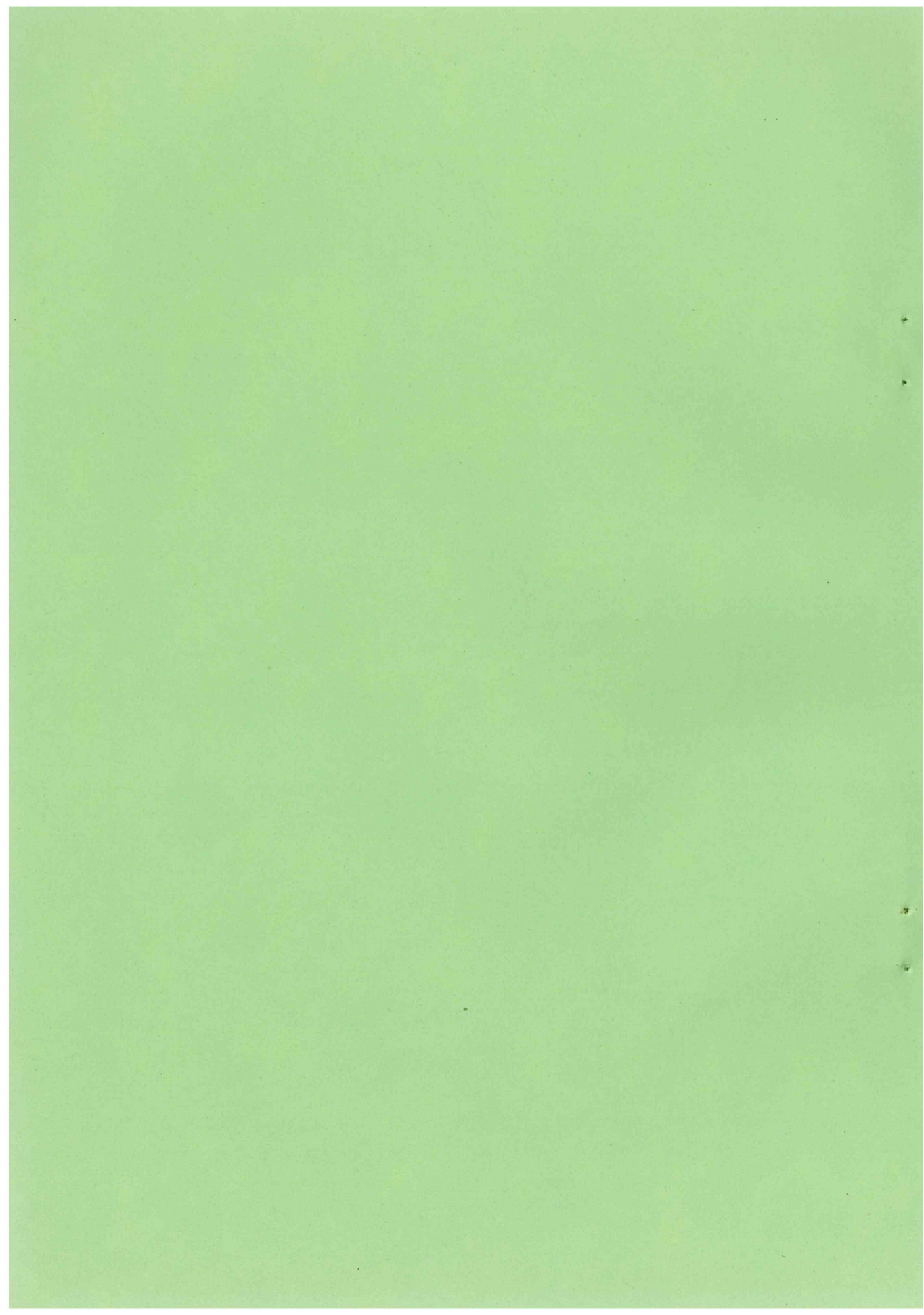
※公害審議会：公害審議会答申－公害に関する基本施策について－，東京 同会

1966. 38p.

※総理府資源調査会事務局：水害における救済行政の発展－災害補償制度史の一

環として－，東京 同局 1955. 98p. (地域計画 288, 治山治水 5)





III 統計資料目録

F73 社会政策 社会保障

統計調査参考図書

- 江見康一：医療需要と厚生統計「厚生指標」第15巻第13号， p.9～15
(1968)
- 江見康一：医療統計の分析「国民医療年鑑 医業白書-昭和39年版」，東京
日本医師会 1964. 第V章， p.285～293.
- 勝沼晴雄；芦沢正見；小泉 明；田中恒男：健康管理のための調査・統計，東
京 医歯薬出版 1963. 6,291p. (健康管理シリーズ 12)
- 健康保険組合連合会調査部：健康保険統計の手引，東京 社会保険法規研究会
1954. 122p. (健康保険叢書 1)
- 厚生省：社会保障基礎調査必携，東京 1957. 49p.
- 厚生省：社会保障生活実態調査必携，東京 1956. 70p.
- 厚生省大臣官房統計調査部：厚生省統計法規集，東京 帝国地方行政学会
[]，(加除式)
- 厚生省大臣官房統計調査部：疾病・傷害および死因統計分類提要 昭和33年
版 第1巻，第2巻，東京 1958. 2冊
- 厚生省大臣官房統計調査部：昭和25年より日本において採用した疾病・傷害
および死因統計分類提要 第1巻～第3巻，東京 1951～52. 3冊
- 厚生省大臣官房統計調査部社会統計課監修：社会統計ハンドブック，東京 厚
生統計協会 1962. 258p.
———：改訂版，東京 厚生統計協会 1963. 215p.
———：三訂版，東京 厚生統計協会 1965. 258p.
- 厚生省衛生統計部：衛生統計医師必携，東京 日本衛生統計協会 1949.
147p.
- 厚生省二十年史編集委員会：厚生行政の統計調査「厚生省二十年史，東京 厚
生問題研究会 1960.」 第5章第14節， p.704～750.
- 正木千冬；松川七郎編：統計調査ガイドブック，東京 東洋経済新報社
1951. 12,277,11p.
第2編第15章 保健衛生統計調査 p.254～262
第16章 社会保障に関する統計調査 p.263～266

美濃部亮吉；松川七郎編：統計調査総覧，東京 東洋経済新報社 1956.

466p.

第15章 保健衛生 p. 320～336
第16章 社会保険・社会福祉 p. 337～347

野村俊夫：日本の労働統計 見方・使い方〔改定四版〕，東京 労働法令協会

1967. 6, 536, 8 p.

目次

第2部第6章 労働災害 p. 279～290
第2部第9章第2節 社会保険統計 p. 352～364
第4節 福利厚生統計 p. 369～384
第3部第3章 雇用・生産性・福利 p. 462～504

大久保正一：病院統計解析，東京 医学書院 1966. 4, 297p.

立川 清：衛生統計テキスト，東京 第一出版 1949. 5, 247p.

F730 総記

国民生活統計年報

〔編者〕 国民生活研究所

〔発行所〕 至誠堂

(回次)	(発行年)	(所蔵)
第1回 昭和41年版	昭和41	文
2 42	42	文
3 43	43	文

厚生統計年報

〔編者〕 厚生省大臣官房統計調査部

〔発行所〕 厚生統計協会

(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
創刊 昭和36	昭和39	文・図
37	40	文・図
38	41	文・図
39	43	文・図

生活指標調査報告

〔調査主体〕 厚生省大臣官房企画室

〔調査名・調査年〕 生活指標調査 昭和39年度
昭和41

社会保障水準基礎調査報告

〔調査主体〕 厚生省大臣官房企画室

〔調査名・調査年〕 社会保障水準基礎調査 昭和37年
昭和39 (文)

社会保障統計年報

〔編者〕 総理府社会保障制度審議会

〔内容〕

この年報は、社会保障制度に関する諸統計を一冊に総合収録すること、および社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用を収録することを目的に編集されたもので、その主な内容は①社会保障関係総費用、②公的扶助および社会福祉、③社会保険および関係制度、④公衆衛生、⑤医療関係の各統計から成り、その他参考統計として、関連制度(住宅、最低賃金制度等)、関係機関、社会保障給付費の国際比較等の統計をも含んでいる。

(回次)	(発行年)	(所蔵)
創刊 昭和33	昭和34	資・図
34	35	資・図

(回 次)	(発 行 年)	(所蔵)
昭和36年版	昭和36	文・資・図
37	38	文・図
38	38	文・図
39	39	
40	40	文・図
41	41	文
42	42	文

注：昭和36年版より回次の表示が変更された。
したがって35年版として発行されたものはない。

社会保障関係統計資料

[編 者] 総理府社会保障制度審議会事務局
昭和27

F734 社会福祉 社会事業

福祉と国民生活の動向（厚生指標 特集）

〔編者〕 厚生統計協会

〔沿革〕

（調査対象年）

昭和28～37

38以後

（資料名）

社会福祉の動向

福祉と国民生活の動向

	（回次）	（調査対象年）	（発行年）	（所蔵）
創刊	昭和28年分	昭和28	昭和29	
	30年版		30	
	31年		31	
	32		32	
	33		33	資
	34		34	
	35		35	
	36		36	資
	37		37	文・資
	38		38	
	39		39	
	40		40	
	41		41	
	42		42	文

社会福祉の動向（厚生指標 特集）→福祉と国民生活の動向（厚生指標 特集）

F7342 社会福祉 社会事業の事情

社会福祉統計年報

〔編者〕 厚生省大臣官房統計調査部

〔内容〕

わが国における社会福祉行政の概況を一覧し、その分野における基本的資料を記録することを目的として、厚生省報告例による社会福祉関係の統計報告、その他の臨時統計調査の結果及び保険局関係の諸統計を中心に編纂されたものである。なお重要な事項については、最新の資料だけではなく既往の資料をも再録して、年次比較したものもある。

	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
創刊	昭和 26	第 1 部 昭和 28	資
		第 2 部 27	資
	27	29	資
	28	30	資
	29	31	資
	30	32	資
	31	33	資
	32	34	資
	33	35	資
	34	36	資
廃刊			

F7343 福祉行政

厚生行政基礎調査報告

[調査主体] 厚生省大臣官房統計調査部管理課

[調査名] 厚生行政基礎調査 (指定統計第 60 号)

[調査内容]

厚生行政の指針を定め、その科学的運営に必要な基本的事項をとらえるとともに、調査地区の特性をとらえ、これを同年中に実施する他の各種標本調査の調査客体を選定する基礎母体として活用することを目的とする調査で、調査事項としては①世帯の業態・類型・構造・所得階層・消費の規模別などの諸観点からみた世帯の分布、②生活保護を受けているか、または必要とする世帯及び医療保険・年金保険に加入している世帯の数、③傷病量(とくに入院、通院について)。調査の対象及び客体は全国の世帯および世帯員を対象とし、国勢調査地区を抽出単位とした。無作為抽出法により $\frac{1}{150}$ の抽出率で2792の地区を選び、その地区内の外国人世帯を除いた全世帯および世帯員を客体とする。

	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)	
創刊	昭和 28	昭和 29	資	
	29	30	資	
	30	31	資・図	
	31	32	資・図	
	32	(第 1 部)	33	資・図
		第 2 部	34	文・図
	33	34	資・図	
	34	35	文	
	35	36	文	
	36	37	文・図	

(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
昭和 37	昭和 38	文・図
38	39	文・図
39	40	文・図
40	42	文・図

社会福祉行政業務報告

[調査主体] 厚生省大臣官房統計調査部社会統計課

[調 査 名] 厚生省報告例……社会福祉関係 (届出統計)

[調査内容]

厚生省報告例(社会福祉関係)は、社会福祉関係諸法規の施行にともなう各都道府県(指定都市)の社会福祉行政の実態を数量的に把握して、国の社会福祉行政運用上の基礎資料をうることを目的として徴集している業務統計である。報告事項は生活保護、身体障害者更生援護、老人福祉、公益質屋、母子福祉資金、児童扶養手当及び特別児童扶養手当その他で、これらの報告事項を取扱う全国の福祉事務所、児童相談所、社会福祉施設等が報告対象。都道府県(指定都市)が客体である。

[治 革]

社会福祉行政業務報告が昭和35年に創刊される以前は、社会福祉関係の厚生省報告例は、社会福祉統計年報に収録されている。

	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
創刊	昭和 35	昭和 37	文・図
	36	38	文・図
	37	39	文・図
	38	40	文
	39	41	文
	40	42	文・図
	41	43	文・図

統計から見た社会福祉行政の概況

[編 者] 厚生省大臣官房統計調査部
昭和26

F7344 福祉施設 社会施設

企業直営福利施設調査報告→企業福祉施設調査報告書

企業福祉施設調査報告書

[編 者] 労働省大臣官房労働統計調査部経済統計課

[治 革]

(調査対象年)

昭和 24 , 32

39

(資料名)

企業直営福利施設調査報告

企業福祉施設調査報告書

(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
昭和 24	昭和 26	図
32	33	資
39	40	文

社会福祉施設調査報告

〔調査主体〕 厚生省大臣官房統計調査部社会統計課

〔調査名〕 社会福祉施設調査 (承認統計)

〔調査内容〕

全国の社会福祉施設の数、分布およびその諸機能を把握し、社会福祉行政の基礎資料を得ることを目的として昭和31年以来、毎年12月31日現在で調査されている。調査対象は全国社会福祉施設の全数で、調査事項は社会福祉施設票では生活保護法の級地区分、施設の種別、設置主体、経営主体、従事者数、収容定員、在所(籍)者数、退所者数などであり、児童福祉施設票では、措置費単位の地域区分、施設の種別、設置主体、経営主体、従事者数、収容定員、在所(籍)者数、延建築面積などである。

〔沿革〕

従来この調査は社会福祉統計年報に公表されてきたが、同年報廃刊後、単独に刊行されるようになった。昭和40年調査のものには付録として昭和31年から40年までの推移が収録されている。

	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
創刊	昭和 35	昭和 37	資・図
	36	38	文・図
	37	39	文・図
	38	40	文・図
	39	41	文・図
	40	42	文
	41	43	文
	42	43	文

F7345 生活保護 生活実態

中小工場労働者家族の生活

〔編 者〕 労働省婦人少年局

昭和 29 (婦人関係資料シリーズ 調査資料 No. 13)

被保護者生活実態調査結果報告

〔調査主体〕 厚生省社会局保護課

〔調査名〕 被保護者生活実態調査 (承認統計)

(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
昭和 28	昭和 30	
26 ~ 30	[]	

(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
昭和31	[]	
31 (月間調査)	"	
32 {	その1	"
	資料編	"
	解析編	"
33	"	
33 (月間調査)	"	
34	"	
34 (月間調査)	"	
35	"	
36	"	
37	"	
38	"	
39	"	
40	"	
41	"	
41 (月間調査)	"	

注：昭和34年（月間調査）のタイトルは生活実態調査（厚生省大臣官房統計調査部編）

被保護者全国一斉調査結果報告

[調査主体] 厚生省社会局保護課
 [調査名] 被保護者全国一斉調査（届出統計）

	(回 次)	(調査対象年)	(所 蔵)
創刊	第1回	昭和23年	(基礎調査)
	2	24年2月	(")
	3	24年9月	(")
	4	25	(")
	5	26	(") } 合冊
	6	27	(")
	7	28	(")
	8	29	(")
	9	30	(")
	10	31	(")
	11	32	(") その1

(回次)	(調査対象年)	(所蔵)
第11回	昭和32	() その2
11	32	(個別調査)
12	33	(基礎調査)
12	33	(個別調査) 解析編
12	33	() 資料編
13	34	(基礎調査)
13	34	(個別調査) 解析編
13	34	() 資料編
14	35	(基礎調査) その1
14	35	() その2 特別実態調査
14	35	(個別調査)
15	36	(基礎調査)
15	36	(個別調査)
16	37	(基礎調査)
16	37	(個別調査)
17	38	(基礎調査)
17	38	(個別調査)
18	39	(基礎調査)
18	39	(個別調査)
19	40	(基礎調査)
19	40	(個別調査)
20	41	(基礎調査)
20	41	(個別調査)
21	42	(基礎調査)

日雇労働者生活実態調査結果報告書

[編者] 労働省職業安定局

	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
創刊	昭和25	[]	
	26	昭和26	
	27	[]	
	28	29	
	29	30	文
	30	31	

(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
昭和31	昭和32	文
32	33	文
33	34	
34	35	
35	36	文
36	37	
37	38	
40	41	
42	43	

下層労働者家族の生活 — 実態調査結果報告書 —

[編 者] 労働省婦人少年局
 [調 査 年] 昭和28～29年
 昭和31 (婦人関係資料シリーズ 調査資料 No.19)

工場労働者家族の生活 — 生活状況の実態と生活時間 —

[編 者] 労働省婦人少年局
 [調 査 年] 昭和26年
 昭和27 (婦人関係資料シリーズ 調査資料 No.8) (図)

国民生活実態調査報告

[調査主体] 厚生省大臣官房統計調査部社会統計課
 [調 査 名] 国民生活実態調査 (承認統計)
 [調査内容]

低所得層の生活の実態を国民各層の生活実態を背景として把握し、社会保障、社会福祉行政の企画運営のための基礎資料を得ることを目的としている。調査対象は全国の世帯で、厚生行政基礎調査地区から無作為抽出法によって抽出した地区内の全世帯および世帯員を客体としている。調査票には一般票・特別票および所得票があり、世帯の人員構成、仕事の有無、就学状況、世帯種、世帯業態、住宅の状況、家計上の支出額、耕地面積、農耕所得、農耕支出、畜産所得、事業の種類、事業所得、事業支出、財産所得、家内労働所得、勤労所得などを調査している。

	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
創刊	昭和37	昭和39	文
	38	39	文
	39	41	文
	40	42	文

生活保護動態調査報告

[調査主体] 厚生省大臣官房統計調査部社会統計課
 [調 査 名] 生活保護動態調査 (届出統計)

〔調査内容〕

生活保護法による保護の開始および廃止の状況を把握し、被保護階層の分布、発生過程およびその動向を測定し、生活保護行政推進の基礎資料とすることを目的とする調査で、その対象は指定された調査月（毎年6月、9月、12月および翌年の3月）に生活保護法による保護を開始された世帯および保護を廃止された世帯の全数を客体とする。（但し、本報告書内の統計表は各表とも調査票の $\frac{1}{2}$ 抽出の製表である）

また、調査事項としては、保護を開始された世帯については、世帯主の性、保護開始実人員、扶助の受給状況、社会保険の給付状況、世帯の労働力類型、保護開始の理由等であり、保護を廃止された世帯については、世帯主の性、保護廃止実人員、扶助の受給状況、医療扶助による入院年月、世帯の労働力類型、保護廃止の理由等である。

〔沿革〕

昭和34年以前の調査については、社会福祉統計年報（創刊昭和27年（昭和26年調査））の中に含まれており、昭和35年調査から単独の報告書として公表されるようになった。

〔発行所〕 厚生統計協会

	（調査対象年）	（発行年）	（所蔵）
創刊	昭和35	昭和37	文・図
	36	38	文・図
	37	38	文・図
	38	40	文
	39	41	文・図
	40	42	文・図

生計費調査報告 No.1（昭和25年度社会保障総合基礎調査報告）

〔調査主体〕 厚生省大臣官房統計調査部

〔調査名〕 社会保障総合基礎調査の内、生計費調査

〔調査内容〕

昭和25年に、社会保障総合基礎調査として、相互に関連をもつ数種の調査を実施したが、この内の一つである生計費調査は、国民各階層の生活実態を把握し、社会保険並びに公的扶助の制度が国民の家計に及ぼす影響を明らかにして、社会保障制度建設途上の基礎的資料をうるために行なわれた。調査期間は昭和25年9月、10月、11月の3ヶ月にわたり、全国約6,000世帯を対象とし、農家は収支伝票により、農家以外の事業世帯は生計簿及び生計補助簿により、その他の世帯は生計簿によって自計を建前として、生計上の現金の収入支出、現物の収入支出を調査した。この報告はその世帯種別一世帯当たり平均金額を地区別に算出したものである。

昭和26

（文・図）

社会保障生活実態調査報告 昭和31年度

〔調査主体〕 厚生省大臣官房統計調査部

〔調査名〕 社会保障生活実態調査

〔調査内容〕

この調査は国民各層における生活の実態を把握して、わが国社会保障制度における各種施策の浸透状況及びその影響などを究明するとともに老令保障施策に対する国民の意識及び要望などを調査し、社会保障制度の指針を定め、その科学的運営に必要な資料を得ることを目的として行なわれた。調査対象及び調査客体は全国の世帯をその対象とし、昭和30年度厚生行政基礎調査の被調査地区より102地区を層別任意抽出し、地区内の世帯全数約

6,000世帯を選定して調査客体とし昭和31年8月1日から8月31日までの1カ月間にわたって調査が行なわれた。

昭和33

(文)

昭和41年厚生省生活総合調査および昭和41年食糧消費総合調査の結合部分の調査結果概要

[編者] 厚生省, 農林省
昭和42

昭和41年厚生省生活総合調査統計表 第1次発表

[編者] 厚生省
昭和42

F7346 母子保護 児童福祉

児童(家族)手当制度関係統計資料

[編者] 厚生省児童手当準備室
昭和41

児童(家族)手当制度基礎調査結果報告書

[調査主体] 厚生省大臣官房企画室
[調査名] 児童(家族)手当制度基礎調査

	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
創刊	昭和39	昭和40	
	40	41	
	41	42	

日本の子どもとその家庭の実態 — 全国家庭児童調査結果報告 —

[調査主体] 厚生省児童局企画課
[調査名・調査年] 全国家庭児童調査(承認統計) 昭和38年
日本児童福祉協会 昭和39 (文)

労働者家族の生活 — 扶養の問題を中心として —

[編者] 労働省婦人少年局
[調査年] 昭和30年
昭和32(婦人関係資料シリーズ No.19)

優生保護統計報告

[調査主体] 厚生省大臣官房統計調査部衛生統計課
[調査名] 優生手術報告(届出統計)
人口妊娠中絶報告(届出統計)
[発行所] 厚生統計協会

	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
創刊	昭和35	昭和37	資・図
	36	37	文・図
	37	38	文・図
	38	39	文・図
	39	40	文・図
	40	41	文・図
	41	42	文
	42	43	文

全国家庭児童調査結果報告書

[調査主体] 厚生省児童局
 [調査名・調査年] 全国家庭児童調査(承認統計) 昭和38年
 昭和39

F7347 老人福祉

高齢者実態調査報告

[調査主体] 厚生省大臣官房統計調査部
 [調査名・調査年] 高齢者実態調査(承認統計) 昭和38年
 昭和39 (図)

高齢者調査報告 付・老人調査に関する世論調査報告

[編 者] 厚生省大臣官房統計調査部
 [調 査 年] 昭和35年
 昭和36 (図)

社会保障基礎調査報告

[調査主体] 厚生省大臣官房統計調査部
 [調 査 名] 社会保障基礎調査
 [調査内容]
 国民年金制度推進のための基本的な資料をうることを目的として、昭和32年4月15日現在で行なわれた調査で、その対象は65才以上の高齢者、身体障害者手帳所持者、3年以上の長期罹病者、寡婦で、昭和32年度厚生行政基礎調査被調査地区の $\frac{1}{2}$ を無作為抽出し、その地区内に所在する世帯の全数およびこれらの世帯に属する高齢者等を調査の客体とした。調査事項は健康状態、稼働状況、扶養被扶養関係、社会保障給付状況などである。
 昭和34 (資)

F7348 身体障害者福祉

身体障害児実態調査報告

[調査主体] 厚生省児童家庭局
[調査名・調査年] 身体障害者実態調査 昭和40年
昭和41

身体障害者実態調査結果報告書

[調査主体] 厚生省社会局更生課
[調査名] 身体障害者実態調査
[沿革]
(調査対象年) (資料名)
昭和26年 身体障害者実態調査結果表 -全国調査-
30 身体障害者実態調査結果表
35,40 身体障害者実態調査報告書

(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
昭和26	昭和27	
30	31	
35	{36}	
40	41	

わが国における身体障害者(児)の実態 身体障害者(児)実態調査報告

[編者] 日本児童福祉協会
昭和41 (文)
前編 昭和40年度 身体障害児実態調査報告(厚生省児童家庭局)
後編 昭和40年 身体障害者実態調査報告(厚生省社会局)

F735 社会保険

保険福祉水準調査報告

〔調査主体〕 厚生省大臣官房企画室
〔調査名・調査年〕 保険福祉水準調査 昭和37年
昭和37

保険と年金の動向（厚生指標 特集）

〔編者〕 厚生統計協会
〔内容〕 社会保険、年金およびこれに関連する制度について、その沿革・現状などを統計を中心として、概観し将来を展望しようとする目的で、昭和38年以後、姉妹編の「国民衛生の動向」「社会福祉の動向」とともに編集、刊行されている。

	（発行年）	（所蔵）
創刊	昭和38	文
	39	文
	40	文
	41	
	42	

基金年報

〔編者〕 社会保険診療報酬支払基金
〔内容〕 社会保険の診療報酬を迅速適正に行なうことを目的として作られた、社会保険診療報酬支払基金の事業状況を明らかにするために、毎年編集刊行されている。前半に支払基金の事業概況、制度の概要、沿革が載せられ、後半に事業統計が載せられている。

	（調査対象年）	（発行年）	（所蔵）
創刊	昭和26	昭和28	
	27	28	
	28	29	文
	29	30	文
	30	31	文
	31	32	文
	32	33	
	33	35	文
	34	36	文
	35	36	文

(調査対象年月)	(発行年)	(所蔵)
昭和36	昭和37	文
37	38	文
38	39	文
39	40	文
40	41	文
41	42	文
42	43	文

政府管掌健康保険・日雇労働者健康保険・厚生年金保険・船員保険・国民年金
事業年報

[編者] 社会保険庁

[主な調査名] 政府管掌健康保険事業状況報告 (届出統計)
日雇労働者健康保険事業状況報告 (承認統計)
厚生年金保険事業状況報告 (届出統計)
船員保険事業状況報告 (届出統計)
国民年金毎月事業状況報告 (届出統計)

[内容]

この年報は、政府管掌健康保険・日雇労働者健康保険・厚生年金保険・船員保険・国民年金等の社会保険の事業の状況を明らかにし、将来に対する見通しと判断を得るために、各都道府県より提出される事業状況報告書等及び各種調査並びに各年度の決算に基づき作成されたものである。国民健康保険については厚生省保険局の資料に基づいている。各社会保険及び国民年金の事業実績を示す統計表を中心に、各制度の発足以来の重要な変遷を収録している。

[沿革]

社会保険関係の事業年報は戦前も出されていたが昭和17年以来とだえていた。それが社会保険庁の発足により、復刊することになり現在に至っている。

(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
第1回(復刊)昭和36	昭和38	文・図
37	39	文・図
38	40	文・図
39	41	図
40	42	文・図
41	43	文

船員保険 被保険者死亡状況調査結果

[調査主体] 社会保険庁長官官房総務課数理室

	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
創刊	昭和27～32年度 29～34	[] 昭和36	

(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
昭和31～36	昭和37	
32～37	38	
33～38	39	
34～39	41	
35～40	41	
36～41	42	

船員の傷病に関する統計調査

[編者] 社会保険庁医療保険部船員保険課
[昭和39]

F7354 健康保険 医療保険

日雇労働者健康保険実態調査結果

[編者] 厚生省保険局数理課
[調査年] 昭和38年
[]

健康保険組合事業年報

[編者] 健康保険組合連合会
[監修] 厚生省保険局
[内容]

わが国の健康保険は政府管掌健康保険と組管掌保険に分かれており、それぞれに職域労働者の生活安定のために重要な役割を果たしている。この年報は、組管掌健康保険の事業状況を全体的に観察するとともに、各組合における事業状況を明らかにすることを目的とし、編纂されている。前半に健康保険組合の概要・沿革、事業の概要をかかげ、後半に健康保険年度別適用状況、健康保険年度別保険給付状況、組合別適用状況、収入支出並びに積立金一覧等の統計表を収録している。

	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
創刊	昭和32	昭和34	文
	33	35	文
	34	36	図
	35	37	文・図
	36	38	文・図
	37	39	文
	38	40	文
	39	41	文
	40	42	文

(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
昭和 41	昭和 43	文

国民健康保険医療給付実態調査報告

[調査主体] 厚生省保険局

[調 査 名] 国民健康保険医療給付実態調査 (届出統計)

[調査内容]

国民健康保険の医療給付の状況を観察して傷病の種類、診療内容の状況等を明らかにし、国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得ることを目的として行なわれる。調査対象は毎年5月分(昭和37年以前は9月分)として審査決定された診療報酬請求明細書を対象とし、この中より別に定める方法によって抽出されたものが調査客体となる。調査事項の主なものは点数表、給付範囲、受診者の性・年齢、世帯の保険料調定額、傷病名、診療実日数、診療科の回数・点数・入院科の内訳等である。

[沿 革]

この調査は昭和25年度と昭和28年度に行なわれたほか、昭和30年度からは毎年実施され、この間、昭和33年度、昭和35年度、昭和38年度および昭和41年度においては診療行為別調査を含めて行なっている。

	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
創刊	昭和 37	[]	
	38	昭和 40	文
	39	41	文
	40	42	文
	41	43	文

国民健康保険事業年報

[編 者] 厚生省保険局

[内 容]

国民健康保険制度の健全な運営をはかる基礎資料とするために、各保険者の国民健康保険事業状況報告(事業年報)(届出統計)、国民健康保険診療施設事業状況報告(診療施設年報)(届出統計)、及び都道府県において作成した事業状況(統計表)に基づいて編集されたものである。

[沿 革]

(調査対象年)	(資料名)
昭和 29 ~ 昭和 36	国民健康保険事業状況
昭和 37 以後	国民健康保険事業年報

	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
創刊	昭和 29	[昭和 31]	資
	30	[32]	資
	31	[33]	資
	32	[34]	資
	33	[35]	資

(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
昭和34	[昭和36]	資
35	[37]	資
36	[38]	文
37	[39]	文
38	[40]	文
39	[41]	文
40	[42]	文
41	[43]	文

国民健康保険実態調査報告

[調査主体] 厚生省保険局調査課
 [調査名] 国民健康保険実態調査 (承認統計)

	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
創刊	昭和37	昭和38	文
	38	40	文
	39	41	文
	40	42	文
	41	43	文

国民健康保険の概要(都市国民健康保険の概要 国民健康保険組合の概要)

[編者] 国民健康保険中央会, 都道府県国民健康保険団体連合会
 昭和38

国民健康保険の現況

[編者] 国民健康保険中央会
 昭和40

国民健康保険の実態

[編者] 国民健康保険中央会
 [発行所] 国民健康保険中央会・都道府県国民健康保険団体連合会

	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
創刊	昭和38	昭和39	
	39	40	
	40	41	
	41	42	文
	42	42	

政府管掌健康保険 日雇労働者健康保険 船員保険 医療給付受給者調査報告

[調査主体] 社会保険庁長官官房総務課数理室

[沿革]

(調査対象年)

(資料名)

昭和 36 ~ 39

政府管掌健康保険 日雇労働者健康保険
船員保険医療給付調査

40 以後

政府管掌健康保険 日雇労働者健康保険
船員保険医療給付調査報告

(調査対象年)

(発行年)

(所蔵)

創刊

昭和 36

[]

37

"

38

"

39

"

40

"

41

"

注：昭和 36 ~ 39 年は部内用（謄写版）

政府管掌健康保険・厚生年金保険業態別規模別適用状況

[調査主体] 社会保険庁長官官房総務課数理室

[調査名] 政府管掌健康保険業態別適用状況報告（届出統計）

厚生年金保険業態別適用状況報告（届出統計）

[沿革]

(調査対象年)

(資料名)

昭和 29 ~ 30

政府管掌健康保険・厚生年金保険業態別
適用状況

31

政府管掌健康保険・厚生年金保険業態
別規模別適用状況

32

政府管掌健康保険及び厚生年金保険業態
別適用状況，政府管掌健康保険規模別適
用状況

33 ~ 35

政府管掌健康保険業態別規模別適用状況，
厚生年金保険業態別規模別適用状況

36 以後

政府管掌健康保険・厚生年金保険業態別
規模別適用状況

(調査対象年)

(発行年)

(所蔵)

創刊

昭和 29

昭和 30

30

31

31

32

32

33

33

[]

34

"

35

"

(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
昭和 36	[]	
37	"	
38	"	
39	"	
40	"	
41	"	
42	"	

政府管掌健康保険・船員保険被扶養者数調

[調査主体] 社会保険庁長官官房総務課数理室
 [調査名] 政府管掌健康保険被扶養者数調 (届出統計)
 船員保険被扶養者数調 (届出統計)
 [沿革]

(調査対象年)
 昭和 36 政府管掌健康保険被扶養者数調
 37 以後 政府管掌健康保険・船員保険被扶養者数調

	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
創刊	昭和 36	[]	
	37	"	
	38	"	
	39	"	
	40	"	
	41	"	
	42	"	
	43	"	

注：昭和 41 年までは部内用 (謄写版)

昭和 42 年 4 月診療分における政府管掌健康保険 財源率及び受診率

[編 者] 社会保険庁長官官房総務課数理室
 昭和 43

都市における国民健康保険に関する調査

[編 者] 全国国民健康保険団体中央会
 昭和 32 (社会保障制度審議会委託)

全国市町村の国民健康保険の財政と図表

[編 者] 厚生省保険局
 [調査年] 昭和 33 年度
 国民健康保険中央会 昭和 35

F7355 労災保険 労災補償

毎月労働災害統計調査報告〔付帯調査〕→労働災害動向調査報告書

労働災害調査報告→労働者災害補償保険 労働災害統計調査報告

労働災害動向調査報告書

〔調査主体〕 労働省大臣官房労働統計調査部経済統計課

〔調査名〕 労働災害動向毎月調査 付帯調査

〔沿革〕

(調査対象年)

(資料名)

昭和27～32

毎月労働災害統計調査付帯調査 労働災害統計結果表

33～36

毎月労働災害統計調査付帯調査結果表

37～41

毎月労働災害統計調査報告〔付帯調査〕

42

労働災害動向調査報告書

	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
創刊	昭和27	昭和28	文
	28	29	文
	29	30	文
	30	31	資
	31	32	資
	32	33	資
	33	34	資
	34	〔35〕	資
	35	〔36〕	資
	36	〔37〕	文
	37	〔38〕	文
	38	〔39〕	文
	39	〔40〕	文
	40	〔41〕	文
	41	〔42〕	文
	42	〔43〕	文

労働災害総合基本調査報告 昭和41年

〔編者〕 労働省大臣官房労働統計調査部経済統計課

昭和42

(文)

労働者災害補償保険事業年報

〔編者〕 労働省労働基準局

	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)		
創刊	昭和 22	昭和 25	資・ 図		
	23 } 合冊				
	24			26	資・ 図
	25			28	資・ 図
	26			29	文・ 図
	27			31	文・ 図
	28			31	図
	29			31	図
	30			33	資・ 図
	31			34	図
	32 { 1			33	図
	{ (2)			36	資・ 図
	33 { 1			34	図
	{ (2)			36	資・ 図
	34 { 1			35	図
	{ (2)			37	資・ 図
	35			37	資・ 図
	36			38	文・ 図
	37			39	文・ 図
	38			40	文
	39			41	文
40	42	文			
41	43	文			

労働者災害補償保険労働災害統計調査報告

[調査主体] 労働省大臣官房労働統計調査部

[調 査 名] 労働者災害補償保険労働災害統計調査報告(届出統計)

[調査内容]

この調査は、労働者災害補償保険の業務資料をもとにして、わが国における労働災害の発生状況、傷病に対する医療の状況等を統計的に把握して、災害の予防及び補償の両面から労災行政運営の円滑化に資することを目的とするもので、毎年4月から翌年3月までの1カ年間に、労働者災害補償保険の適用を受けている事業所に働く労働者について発生した災害のうち、労働者災害補償保険法第12条の規定によって保険給付されるすべての労働災害を調査の対象とする。その主な調査事項は事業所の事業および規模、災害発生年度、災害者の年令、傷病部位、傷病性質、災害原因、災害程度、療養日数及び療養補償金額等である。

[沿 革]

(調査対象年)

(資 料 名)

昭和 24

労働災害調査報告

25 ~ 31

労働者災害補償保険労働災害統計

32 ~ 35

労働者災害補償保険労働災害統計調査報告書

36 ~ 38

労働者災害補償保険労働災害統計調査報告

創刊	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
	昭和24	昭和26	
	25	27	資・図
	26	28	資・図
	27	29	資・図
	28	30	資・図
	29	31	資・図
	30	33	資・図
	31	34	資・図
	32	34	資
	33	36	資
	34	37	資
	35	37	資・図
	36	38	文
	37	39	文
	38	40	文
廃刊			

F7356 年金保険

福祉年金効用調査結果概要

[編者] 厚生省年金局
昭和35

恩給統計年報 (旧軍人)

[編者] 総理府恩給局
[調査年] 昭和37年
[]

F7357 失業保険

失業保険事業年報

[編者] 労働省職業安定局失業保険課
[内容]

失業保険事業状況を明確に把握するために作成される統計で、主な内容は主要指標、適用状況、保険料徴収状況、監査状況、一般失業保険金給付状況等であり、最近の年度においては各月毎の数字、過去10年間については各年毎の平均を掲載している。

〔沿革〕

(調査対象年)

昭和22～28

昭和29以後

(資料名)

失業保険事業統計表

失業保険事業年報

	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
創刊	昭和22～28	[]	資
	29	"	資
	30	"	資・図
	31	"	資・図
	32	"	資・図
	33	"	資・図
	34	"	資・図
	35	"	資・図
	36	"	資
	37	"	文・図
	38	"	文・図
	39	"	文
	40	"	文・図
	41	"	文

F7359 その他の社会保険

地方公務員共済組合事業年報

〔編者〕 自治省行政局公務員部福利課

	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
創刊	昭和38	昭和39	
	39	40	文
	40	41	
	41	42	

簡易保険局統計年報

〔編者〕 郵政省簡易保険局

〔内容〕

郵政省簡易保険局が主管する簡易生命保険及び郵便年金の事業状況について毎年作成される統計で、その主な内容は簡易保険、郵便年金の年度別、月別、地方別統計、保険(または年金)種類別統計、保険料(または年金)、新契約、消滅率等である。

(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
昭和 17 - 昭和 22	昭和 24	資
23	25	資
24	26	資
25	26	資

以後「郵政統計年報 保険年金編」に継続

国家公務員共済組合事業統計年報

[編 者] 大蔵省主計局

[発 行 所] 非現業共済組合

	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
創刊	昭和 27	昭和 29	文
	28	30	文
	29	31	文
	30	32	文
	31	34	文
	32	35	文・図
	33	36	文・図
	34	37	文・図
	35	38	文
	36	39	文・図
	37	40	文・図
	38	41	文・図
	39	41	図
	40	42	文

F736 医療 公衆衛生

府県別生命表 大正10年—昭和31年

〔編者〕 水島治夫
大阪 生命保険文化研究所 昭和36

保健衛生基礎調査報告

〔調査主体〕 厚生省大臣官房統計調査部衛生統計課

〔調査名〕 保健衛生基礎調査（承認統計）

〔調査内容〕

世帯における保健衛生の実態を調査するとともに、あわせて保健衛生に対する世帯員の意識をも調査し、全国における生活環境の現状をつかみ、保健衛生行政の基礎的資料を得ることを目的として毎年10月1日に調査を行なっている。全国の世帯および20才以上の世帯員を対象とし、層化無作為抽出法により抽出された世帯を客体として、住宅の建て方・種類、台所の状況、便所の形式、家庭電気器具の所有状況、家庭医薬品等の所有状況等を調査している。

〔発行所〕 厚生統計協会

	（調査対象年）	（発行年）	（所蔵）
創刊	昭和38	昭和40	文・図
	39	41	文・図
	40	42	文・図

簡易生命表

〔編者〕 厚生省大臣官房統計調査部

〔内容〕

わが国の死亡状況を示す資料の一つとして、国勢調査年次に精密な人口と出生・死亡などの統計資料から作成する完全生命表の他に、推計人口を用い作成手続きもやや簡略にした簡易生命表を作成している。

作成方法は主としてT. N. E. Grevilleの方式によっているが、毎年部分的な改変がある。

毎年30ページ足らずの小冊子で、簡易生命表の概要作成方法と生命表を収録している。

〔沿革〕

昭和20年以後毎年作成しているが、簡易生命表として単独に発表されたのは、32年以前では、昭和23年のみで、他は下記のように種々の刊行書に分散して掲載されている。

昭和20年、21年	昭和23年簡易生命表
昭和22年	完全生命表（第8回生命表）を作成したため作らず
昭和24年～28年	第9回生命表
昭和29年、30年	昭和30年衛生年報
昭和31年、32年	その年次の人口動態統計年報

なお、昭和33年簡易生命表の付録として、昭和20年から32年までの簡易生命表が収録されている。

	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
創刊	昭和 23	昭和 26	図
	24 / 「沿革」の項参照 32		
	33	34	図
	34	35	図
	35	36	図
	36	37	図
	37	38	図
	38	39	図
	39	40	図
	40	41	図
	41	42	

簡速静止人口表

[編 者] 厚生省人口問題研究所

[内 容]

人口学的研究の重要課題としての変転しつゝあるわが国人口再生産力の動向あるいは総人口の大きさ、基本構造の変化、また現在から将来にかけて人口の変化に伴う諸問題の考察のための基礎資料として毎年作成されている。なお結果表は簡速静止人口表、補間推計による年令各歳別の結果、生年別生存率および生年別死亡率、推計基礎人口、推定死亡数および経過の4表で構成されている。第1回調査(昭和22年度)は、単独には発行されておらず、第4回の付録に第1回から第3回がまとめて収録されている。

[治 革]

(回次)

(資 料 名)

第2回～第3回

簡略静止人口表(生命表)－予報

第4回以後

簡速静止人口表(生命表)

(回次)	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
第1回	昭和 22		
2	23	昭和 24	
3	24	25	
4	25	26	図
5	26	27	資
6	27	28	資・図
7	28	29	資・図
8	29	30	資・図
9	30	31	資・図
10	31	32	資・図

(回次)	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
第 11 回	昭和 32	昭和 33	資・図
12	33	34	資・図
13	34	35	資・図
14	35	36	資・図
15	36	37	文・図
16	37	38	文
17	38	39	文
18	39	40	文
19	40	41	文・図
20	41	42	図

結核死亡統計

[編 者] 厚生省大臣官房統計調査部
 [調 査 年] 昭和 22 年
 昭和 24 (資)

人口動態社会経済面調査報告

[調査主体] 厚生省大臣官房統計調査部
 [調 査 名] 人口動態社会経済面調査 (承認統計)
 [調査内容]

出生および死産について、その背景をなす社会経済面的諸要因の影響とその特徴を各地域の諸特性との関連において調査し、厚生行政の基礎資料を得ることを目的として昭和 37 年から行なわれた。各々の年によって調査の焦点を絞り、昭和 37 年 出生、昭和 38 年 死亡、昭和 39 年 出生・死亡、昭和 40 年 乳児死亡、昭和 41 年 婚姻、昭和 42 年 死産についての調査を行なっている。

[発 行 所] 厚生統計協会

(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
昭和 37 (出生)	昭和 39	文・図
38 (死亡)	40	
39 (出生・死亡)	42	文
40 (乳児死亡)	43	文
41 (婚姻)	未発表	
42 (死産)	未発表	

人口動態統計

[調査主体] 厚生省大臣官房統計調査部人口動態統計課
 [調 査 名] 人口動態調査 (指定統計第 5 号)
 [調査内容]

日本で発生した、日本人の出生・死産・死亡・婚姻・離婚の全数をしらべ、人口問題のみ

ならず、公衆衛生、社会保障政策、教育計画、住宅問題、保険年金事業など諸施策に対し基礎資料を提供している。出生票・死亡票・婚姻票・離婚票・死産票の五種類の調査票の記入は届出により市区町村長が行なり。

それらの調査事項は、出生票は父母の出生年月日、出生当時の職業、出生児の性と体重、出生の日時と場所、妊娠月数、立会者などである。

死亡票は、死亡者の性と生年月日、職業、死亡の日時と場所、原因など。婚姻票は夫妻の生年月日と職業、初婚再婚の別、挙式の年月日など。

離婚票は夫妻の出生年月日、職業、離婚の種別、夫妻の未成年の子の数、挙式と同居を止めた年月日など。

死産票は、父母の生年月日、死産児の性、死産の日時と場所と自然・人工別、妊娠月数、立会者などである。

[沿革]

人口動態調査は、死亡・出生については明治5年から総理府（内閣）で行なわれており、婚姻・離婚・死産の調査が順次追加された。

戦後、連合軍総司令部によって、大改定が行なわれ、さらに昭和22年からは、総理府から厚生省に移管され、今日に至っている。

なお昭和26年に編集方針が変わり、それまで、何分冊もの膨大なものが上巻・下巻の2冊に編集されるようになった。

(調査対象年)		(発 行 年)	(所 蔵)
昭和 21	第 1 分冊	昭和 24	図
	2	"	図
	3	"	図
22	第 1 分冊	24	資・図
	2	"	資・図
	3	"	資・図
	4	"	資・図
	5	"	資・図
	6	"	資・図
	7	"	資・図
23	第 1 分冊	25	資・図
	2	"	資・図
	3	"	資・図
	4	"	資・図
	5	"	資・図
	6	"	資・図
24	第 1 分冊	25	資・図
	2	"	資・図
	3	"	資・図
	4	"	資・図
	5	"	図
25	第 1 分冊	28	資・図
	2	27	資・図
	3	"	資・図
	4	"	資・図
26	{ 上	29	資・図
	{ 下	"	資・図

(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
昭和27 { $\frac{上}{下}$	昭和30	資・図
	"	資・図
28 { $\frac{上}{下}$	"	資
	"	資
29 { $\frac{上}{下}$	31	資・図
	"	資・図
30 { $\frac{上}{下}$	32	資・図
	"	資・図
31 { $\frac{上}{下}$	33	資・図
	"	資・図
32 { $\frac{上}{下}$	34	資・図
	"	資・図
33 { $\frac{上}{下}$	35	資・図
	"	資・図
34 { $\frac{上}{下}$	36	資・図
	"	資・図
35 { $\frac{上}{下}$	37	文・資・図
	"	文・資・図
36 { $\frac{上}{下}$	38	文・図
	"	文・図
37 { $\frac{上}{下}$	39	文・図
	"	文・図
38 { $\frac{上}{下}$	40	文・図
	"	文・図
39 { $\frac{上}{下}$	41	文・図
	"	文・図
40 { $\frac{上}{下}$	43	文
	42	文
41 { $\frac{上}{下}$	43	文

最近の死亡統計 主要死因, 都道府県別, 死亡者数及び死亡率 昭和10年~
昭和24年

[編者] 厚生省大臣官房統計調査部
昭和26

生命表

[編者] 厚生省大臣官房統計調査部

(回次)	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
第8回	昭和22年	昭和25	文
9	25~27	30	
修正表	25~27	31	資・図
10	30	35	文
11	35	41	図

職業別・産業別死亡統計（人口動態統計特殊報告）

〔編者〕 厚生省大臣官房統計調査部

（調査対象年）	（発行年）	（所蔵）
昭和 26～27	昭和 30	文
29～31	34	文

F7362 医療事情

衛生年報

〔編者〕 厚生省大臣官房統計調査部

〔内容〕

厚生省報告例による衛生関係諸統計を中心に、厚生省が1年間に行なった衛生統計の資料を収録。第Ⅰ編は総説で、衛生行政の概観、予算と決算の報告、衛生統計の概観等が行なわれ、第Ⅱ編には基礎人口、人口動態、生命表、精神衛生、栄養、衛生保護、保健所活動、母子衛生、伝染病、結核、衛生検査、環境衛生、食品衛生、医療施設等の統計表が載せられている。

〔沿革〕

明治8年、「衛生局年報」として内務省衛生局主管で創刊されて以来刊行を続け、昭和12年からは厚生省衛生局に移管され、以後人口局、公衆衛生局を経て昭和21年分から昭和34年分をもって廃刊されるまで統計調査部が編集を行なった。昭和35年以後は、厚生省報告例による報告は「衛生行政業務報告」に、厚生統計全般については「厚生統計年報」に収録されている。創刊以来、昭和34年に廃刊されるまで71冊が刊行された。

（調査対象年）	（発行年）	（所蔵）
昭和 16～20	22	
21	24	図
22	26	図
23	27	資・図
24	28	資・図
25		
26 } 合冊	29	資・図
27	30	資・図
28	30	資・図
29	31	資・図
30	32	文・資・図
31	33	文・資・図
32	34	文・資・図
33	35	文・資・図
34	36	文 図

廃刊

医療統計調査報告

〔編者〕 厚生省大臣官房統計調査部
〔調査年〕 昭和24 - 27年
昭和30 (資)

医療統計調査の概況

〔編者〕 厚生省大臣官房統計調査部衛生統計課
〔調査年〕 昭和23～25年
昭和27

国民衛生の動向(厚生の指標 特集)

〔編者〕 厚生統計協会
〔内容〕

国民衛生の背景、人口動態、公衆衛生、医療、環境衛生、労働衛生等について精度の高い最近の統計によって簡明に叙述し、公正な立場に立って客観的に解析することを目的として毎年編纂されている。なお本書後半は衛生に関する最新の統計および衛生統計関係マニュアル、関係法令等が掲載されている。

(回次)	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
創刊	昭和23	昭和25	
昭和24年分	24	25	
25 "	25	26	
26 "	26	27	
27 "	27	28	図
28 "	28	29	
30年版	29	30	資
31年	30	31	資
32 "	31	32	資
33 "	32	33	文・資
34 "	33	34	資
35 "	34	35	資
36 "	35	36	資
37 "	36	37	資
38 "	37	38	
39 "	38	39	
40 "	39	40	
41 "	40	41	
42 "	41	42	

注：昭和30年版より回次の表示が変更された。したがって29年版として発行されたものはない。

国民栄養の現状（国民栄養調査成績）

〔調査主体〕 厚生省公衆衛生局栄養課

〔調査名〕 国民栄養調査（承認統計）

〔調査内容〕

この調査は国民の健康状態、栄養摂取量、栄養摂取と経済負担との関係を明らかにして国民の栄養改善、体位の向上などをはかるために、栄養改善法（昭和27年法律第248号）に基づいて国が行なっている。

国民栄養調査は終戦後の緊急食糧対策の基礎的資料とするために連合軍最高司令官からの指令に基づいて実施されたのがはじまりで、その後、食糧事情の改善などにより、食糧の移輸入の基礎資料にするというところから一歩進んで公衆衛生の向上、国民体位の向上、食糧の生産など各種の施策に利用されるようになり、調査対象、調査事項などもそれに従って変化してきた。

昭和39年度調査における調査対象は国民全体で、客体は国勢調査区を標本単位とし、標本抽出法によって抽出された地区の全世帯およびその構成員である。調査事項は、栄養摂取状況調査では食事の状況、料理名、食品使用量、外食率など、経済調査では食材料費の平均小売価格など、身体状況調査では体位、体力、血圧、身体状況などである。

〔発行所〕 第一出版

	（調査対象年）	（発行年）	（所蔵）
創刊	昭和21	{ }	
	22	"	
	23	"	
	24	"	
	25	26	文
	26	27	
	27	29	
	28	29	資
	29	31	
	30	31	文・図
	31	32	資・図
	32	33	資・図
	33	35	資・図
	34	35	資・図
	35	36	文・図
	36	38	文・図
	37	39	文・図
	38	40	文・図
	39	42	文・図

国民健康調査

〔調査主体〕 厚生省大臣官房統計調査部衛生統計課

〔調査名〕 国民健康調査（指定統計第68号）

〔調査内容〕

全国の世帯および世帯員を対象とし、層化無作為抽出法により選び出した世帯および世帯員を客体とし、その間におきた疾病傷害の種類と数量、治療方法、治療に要した費用とその支払い方法等を調査して、衛生行政推進の基礎資料を得ることを目的としている。調査は毎年おおむね10月の1カ月間行なわれ、調査事項は世帯票では人員構成、傷病件数、加入している医療保険、生活保護を受けているかいないか、等で、傷病個別票では傷病名、傷病状況、治療方法、治療状況、治療費支払い方法等である。

〔沿革〕

この種の調査は昭和23年から毎年行なわれていたが、「国民健康調査」という名称で実施されるようになったのは指定統計に指定された昭和28年度の調査からである。昭和27年以前の調査結果については、昭和23年は、昭和27年1月刊行の「医療統計調査の概況」の第Ⅱ編「世帯面からみた医療調査」の項に、昭和24～26年の調査結果は、昭和30年2月刊行の「医療統計調査報告」の第Ⅰ編「世帯面からみた傷病及び医療の調査」の項に、また昭和27年は昭和31年3月刊行の「昭和27年度社会医療及び所得再配分調査報告」の第Ⅱ編にそれぞれ収録されている。

	（調査対象年）	（発行年）	（所蔵）
創刊	昭和28	昭和31	資・図
	29	31	資・図
	30	32	資・図
	31	33	資・図
	32	34	資・図
	33	35	資・図
	34	36	資・図
	35	37	資・図
	36	38	文・図
	37	39	文・図
	38	40	文・図
	39	41	文・図
	40	42	文・図

F7363 医療制度

現行医療保障の年次的統計概観

〔編者〕 健康保険組合連合会
昭和32

医療扶助実態調査結果報告（診療内容調査）

〔調査主体〕 厚生省社会局保護課
〔調査名〕 医療扶助実態調査（届出統計）

	(回次)	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
創刊	第 2 回	昭和 29	[]	
	5	32	"	
	6	33	"	
	7	34	"	
	8	35	"	
	9	36	"	
	10	37	"	
	11	38	"	
	12	39	"	
	13	40	"	
	14	41	"	

注：第 1 回， 3 回， 4 回は（受給者状況）編

医療費の地域格差

[編 者] 健康保険組合連合会
昭和 42

医療費の地域格差（昭和 40 年 10 月診療入院外）

[編 者] 健康保険組合連合会
[]

医療費の動向調査統計資料

[編 者] 健康保険組合連合会
[沿 革]

(調査対象年)
昭和 33， 34， 33～35
29～35 以後

(資 料 名)
点数改正前と改正後の医療費の動向調査
統計資料
医療費の動向調査統計資料

	(回次)	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
創刊		昭和 33， 34	昭和 35	
		33 ～ 35	36	
		29 ～ 35 年	37	
昭和 37 年版			38	
	38		39	
	39		40	
	40		41	
	41		42	

医療保障基礎調査報告

〔調査主体〕 厚生省大臣官房統計調査部

〔調査名〕 医療保障基礎調査

〔調査内容〕

この調査は事業所および事業所の従業員について、給与、傷病および社会保障適用状況などを調査し、医療保障制度樹立のための基礎資料を得ることを目的として昭和31年11月1日現在で調査したものである。

対象は全国の事業所（一部を除く）で、厚生行政基礎調査地区を層化無作為抽出で抽出した地区の全事業所および10人未満の事業所の全従業員が客体である。

昭和33 (資)

国民総医療費の推計

〔編者〕 厚生省大臣官房統計調査部

	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
創刊	昭和39	昭和41	
	40	42	
	41	43	

注：以前は「国民健康調査」に収録されている。

日本医師会調査による病床地域分布及び厚生省告示第107号による人口割必要病床数との比較

〔編者〕 日本医師会病院課, 日本医師会統計課
昭和30

社会医療調査報告

〔調査主体〕 厚生省大臣官房統計調査部社会統計課

〔調査名〕 社会医療調査 (指定統計 第79号)

〔調査内容〕

この調査は保険医療機関から社会保険診療報酬支払基金に提出された診療報酬請求明細書を調査対象とし、社会保険のうちの被用者保険によって給付された医療と、医療の対象となった傷病の実態を把握することを目的とした標本調査である。昭和30年が調査初年度であるが、第1回は診療行為を中心に、第2回は傷病を、第3回の昭和32年度以降は傷病と診療行為の両調査をそれぞれ毎年実施している。

〔沿革〕

	(調査対象年)	(資料名)
	昭和31～34	社会医療調査年報
	35以後	社会医療調査報告

〔発行所〕 厚生統計協会

	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
創刊	昭和31	昭和33	文・図
	32	34	文・図
	33	35	文・図

(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
昭和 34	昭和 36	文・図
35	37	文・図
36	38	文・図
37	40	文・図
38	41	文・図
39	41	文・図
40	42	文・図
41	43	文

注：昭和30年5月～昭和31年3月分調査は昭和31年の報告書の中に収録されている。

社会医療調査年報→社会医療調査報告

社会医療及び所得再配分調査報告

〔調査主体〕 厚生省大臣官房統計調査部

〔調査名〕 社会医療基礎調査
社会医療及び所得再配分調査

〔調査内容〕

社会医療基礎調査は社会医療調査の客体抽出を得るとともに、対象となる世帯の状況を調査し、あわせて傷病の状況及び世帯員の移動状況を把握することを目的として行なわれた。調査期日は昭和27年6月2日現在について、全国の世帯をその対象とし、層別任意抽出法により約50,000世帯を抽出し、これを調査客体として行なわれた。

社会医療及び所得再配分調査は社会保障に関する基礎資料の中でも、特に既存の資料が得られないか、あるいは既存の資料が不十分である部分に関する資料を得る目的で行なわれた。すなわち、第一点は疾病、傷害が社会保障における最大の問題であるという観点から、疾病、傷害の発生と分布、その治療費等を特に国民生活の種々の条件と関連させて観察することが最初の目的であり、次にこの調査で観察の重点となったのは国民の所得階層別の分布状態と、その所得階層間の生活条件の差である。ことにこの面の調査では低所得階層あるいは貧困階層における生活手段、生活内容についての基礎資料を、広汎な地域にわたって得ることが一つの目標であった。この調査のもう一つの重要な問題としてとりあげたのは社会保障施策がもつ種々の効果の測定である。特に観察の重点は社会保障制度の所得再配分効果の測定におかれ、中でも国民の公共の財政に対する負担と、それから受ける寄与との関係を明らかにすることであった。この調査は昭和27年11月1日から30日までの1カ月間にわたり、同年6月に実施された社会医療基礎調査の調査地区から抽出率7分の1をもって抽出された調査地区をこの調査の調査区として、その地区内にある社会医療基礎調査の被調査世帯に若干の加除を行なったもの約6,500世帯を調査客体として行なわれた。

昭和31 (資)

昭和30年4月社会医療調査(第1月分)及び国民健康保険医療給付実態調査

〔調査主体〕 厚生省大臣官房統計調査部

〔調査名〕 社会医療調査(指定統計第79号)
国民健康保険医療給付実態調査

〔調査内容〕

この両調査は全国の病院・診療所において社会保険・生活保護法の結核予防法による医療

の給付について調査したもので、各種の診療行為がどのくらい行なわれているか、その分布を調べることを目的として実施された。調査対象は昭和30年4月に社会保険診療報酬支払基金および国民健康保険診療報酬請求明細書を審査する機関において審査を終えた健康保険・共済組合・船員保険・日雇労働者健康保険・生活保護法・結核予防法・国民健康保険の診療報酬請求明細書を対象とし、抽出は医療施設を単位として行なっているが、部分的には明細書単位の抽出も行ない、入院患者についてはその $\frac{1}{10}$ を、入院外の患者についてはその $\frac{1}{100}$ を調査客体としている。

昭和31 (資)

昭和33年度世帯更生資金医療費貸付資金貸付及び償還実績表

[編者] 厚生省社会局
[]

薬事工業生産動態統計年報

[調査主体] 厚生省薬務局企業課
[監修者] 厚生省薬務局
[調査名] 薬事工業生産動態統計調査 (指定統計 第48号)
[調査内容]

この調査は医薬品及び用具に関する毎月の生産の実態を明らかにすることを目的とするもので、医薬品製造業の登録を受けた医薬品製造所と、医療用具製造業の登録を受けた医療用具製造所との全数を調査客体として、原料、生産品、従業者等についての事項を毎月末現在で調査される。なお、この調査の結果は上記年報の他“薬事工業生産動態月報”によって公表される。

[発行所] 薬業経済研究所

	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
創刊	昭和27	昭和28	
	28	29	
	29	30	資
	30	32	文
	31	32	資
	32	33	文
	33	34	資
	34	35	文
	35	37	文
	36	37	文
	37	39	文
	38	40	文
	39	41	文
	40	41	文
	41	42	文

F73633 防疫 検診

伝染病および食中毒統計

〔調査主体〕 厚生省大臣官房統計調査部衛生統計課

〔調査名〕 伝染病精密調査（届出統計）

食中毒精密統計（届出統計）

〔沿革〕

（調査対象年）	（資料名）
昭和24～25・26	伝染病精密統計年報
27～32	伝染病および食中毒精密統計年報
33～34	伝染病および食中毒統計年報
35以後	伝染病および食中毒統計

	（調査対象年）	（発行年）	（所蔵）
創刊	昭和24	昭和26	文
	25		
	26	29	文
	27	30	資・図
	28	30	資・図
	29	31	資
	30	32	資
	31	33	文・図
	32	34	資・図
	33	35	文・図
	34	36	資・図
	35	37	資・図
	36	38	文
	37	39	文
	38	40	図
	39	41	文
	40	42	文

学校衛生統計報告書→学校保健統計調査報告書

学校保健統計調査報告書

〔調査主体〕 文部省大臣官房統計課

〔調査名〕 学校保健統計調査（指定統計 第15号）

〔沿革〕

(調査対象年)	(資料名)
昭和23～25	学校衛生統計調査報告書 学校身体検査統計
26～34	学校衛生統計報告書
35～37	学校保健統計報告書
38以後	学校保健統計調査報告書

	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
創刊	昭和23	{ }	図
	24	"	図
	25	"	
	26	{27}	
	27	29	
	28	29	
	29	30	
	30	31	
	31	32	図
	32	{ }	図
	33	{34}	文・図
	34	{35}	文・図
	35	{36}	図
	36	{37}	図
	37	{38}	文
	38	{40}	文
	39	{40}	文
	40	{41}	文
	41	{43}	

国家公務員の健康状態調査報告

[編者] 人事院事務総局能率局健康課
 [調査年] 昭和24年度
 昭和25 (図)

F7365 医療施設 医業経営

病院報告

[調査主体] 厚生省大臣官房統計調査部衛生統計課
 [調査名] 病院報告 (承認統計)

〔調査内容〕

病院に対する患者の利用状況をとらえ、医療行政の基礎資料とする目的で毎年、全国の病院を対象とし、その病院およびこれを利用する患者を客体として調査を行なっている。調査事項は病院の名称、所在地、開設者、月末病院数、在院患者延数、月末在院患者数、新入院患者数、退院患者数および外来患者延数等である。

〔沿革〕

病院に関する統計を「病院月報」として発表するようになったのは昭和24年1月からで、それ以前は厚生省報告例および内務報告例に基づいて「衛生(局)年報」に発表されてきた。「病院月報」を年間について整理集計を行なったもののうち、昭和24、25年は年計分として刊行されている。資料名の変遷は次の通りである。

(調査対象年)	(資料名)
昭和27, 28	病院報告
29～35	病院年報
36以後	病院報告

	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
創刊	昭和27	昭和29	文・図
	28	29	資・図
	29	31	文
	30	32	文
	31	33	文
	32	33	文
	33	34	文
	34	35	資
	35	36	資
	36	37	文
	37	38	文・図
	38	39	文・図
	39	40	文
	40	42	文
	41	42	文・図

病院経営実態調査報告 昭和42年度 財務編

〔編者〕 全国公私病院連盟病院経営実態調査委員会
 〔調査年〕 昭和41年

保健婦・助産婦・看護婦学校養成所指定調査報告概要

〔編者〕 厚生省医務局
 昭和39 (保健婦・助産婦・看護婦審議会資料)

保健所事業成績年報→保健所運営報告

保健所・助産婦・看護関係者状況調査報告

〔調査主体〕 厚生省医務局看護課
 〔調査名〕 保健婦・助産婦・看護婦および准看護婦学校養成所並びに卒業生就業状況調査
 (承認統計)
 []

保健所運営報告

〔調査主体〕 厚生省大臣官房統計調査部衛生統計課
 〔調査名〕 保健所運営報告 (届出統計)
 〔沿革〕
 (調査対象年) (資料名)
 昭和25～28 保健所事業成績年報
 29～34 保健所運営報告年報
 35以後 保健所運営報告
 〔発行所〕 厚生統計協会

	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
創刊	昭和25	昭和26	
	26	28	文
	27	28	資
	28	29	資・図
	29	30	文・図
	30	31	資・図
	31	32	文・図
	32	33	文・図
	33	34	文・図
	34	36	図
	35	37	図
	36	37	文・図
	37	38	文・図
	38	40	文・図
	39	41	文・図
	40	42	文
	41	43	文

医業経営実態調査総合報告

〔編者〕 厚生省大臣官房統計調査部
 〔内容〕

昭和24年以後に実施された医業経営に関する5つの調査結果をとりまとめたもので、いずれの調査も国民の医療保障に関する問題に明確な解答をもたらすため、国民医療費の基準となり、かつ医業経営の実態を明らかにするための基礎資料をうることを目的として調査された。5つの調査名と調査期間は次の通りである。

- | | |
|---------------------|---------------|
| 1. 医業経済調査 | 昭和24年9月1日～30日 |
| 2. 医療施設面調査, 第二次客体調査 | 昭和25年6月1日～30日 |
| 3. 医療施設面調査, 第二次客体調査 | 昭和27年3月1日～31日 |
| 4. 昭和29年度医業経営実態調査 | 昭和29年9月 |
| 5. 昭和30年度病院経営実態調査 | 昭和31年3月 |
- 以上の1～3までの調査が、第1部に、4, 5が第2部に収録されている。
昭和33 (文)

医療施設調査 医師・歯科医師・薬剤師調査

- [調査主体] 厚生省統計調査部衛生統計課
[調査名] 医療施設調査 (指定統計 第65号)
医師・歯科医師薬剤師調査 (届出統計)

[調査内容]

この報告書には、第I編に医療施設調査を、第II編に医師・歯科医師薬剤師調査を収録している。

医療施設調査は、全国の医療法に定める病院および一般診療所・歯科診療所を客体とし、それらの分布および設備の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料をうることを目的として毎年12月末現在で行なっている。調査事項は、開設年月、開設者、診療科目、設備概況従事者数等である。

医師、歯科医師、薬剤師調査は、わが国に現住し、わが国の医籍、歯科医籍に登録されている医師・歯科医師および薬剤師名簿に登録されている薬剤師のすべてを対象とし、それらの全数について、業務の種類・従事場所・免許取得資格の種類・登録年・性・年齢等による分布を明らかにし医療および公衆衛生行政の基礎資料を得ることを目的として毎年12月末現在で行なっている。

[沿革]

「医療施設調査」と「医師・歯科医師・薬剤師調査」がいっしょに収録されるようになったのは昭和29年以後で、それ以前は「医療施設調査」、「医師歯科医師調査報告」(薬剤師について調査するようになったのは昭和29年以後)として別々に、前者は昭和26年から、後者は昭和27年から刊行されていた。

「医療施設調査」は昭和28年から統計法第2条の規定にもとづく指定統計となり、「医師・歯科医師・薬剤師調査」は医師・歯科医師については26年から、薬剤師については29年から報告例に代って届出統計となった。

なお「医療施設調査」の昭和25年以前については「医療統計調査の概況」(昭和27年刊行)にまとめられている。

	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
創刊	昭和26	昭和28	
	27	公表せず	
	28	29	資・図
	29	31	資・図
	30	32	資・図
	31	33	資・図
	32	34	文・図
	33	35	文・図
	34	36	文・図
	35	37	資・図

(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
昭和36	昭和38	文・図
37	39	文・図
38	40	文・図
39	41	文・図
40	42	文
41	43	文

医師・歯科医師調査報告

〔調査主体〕 厚生省大臣官房統計調査部衛生統計課

〔調査名〕 医師・歯科医師調査 (届出統計)

	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
創刊	昭和27	昭和29	資・図
	28	29	資

看護年報 昭和23 - 27年度

〔編 者〕 厚生省医務局看護課
昭和28

健康保険病院・診療所年報

〔編 者〕 全国社会保険協会連合会

	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
創刊	昭和34	昭和36	
	35	37	文
	36	38	
	37	39	文
	38	40	
	39	41	
	40	42	
	41	43	

国立病院年報

〔編 者〕 厚生省医務局国立病院課

〔内 容〕

厚生省医務局国立病院課調査の国立病院報告(届出統計)及び厚生省医務局管理課調査の国立病院・国立療養所職員月報(届出統計)に基づいて集計編纂したもので、主な内容は厚生省所管の国立病院および国立ガンセンターにおける入院・外来患者数、通院回数、医療用薬品、材料使用量、手術件数、診療収入等であり、職員については職名別の現員、休職者数、採用者数、退職者数、等についての調査がある。

〔発行所〕 厚生統計協会

	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
創刊	昭和27	昭和28	文
	28	29	
	29	31	文
	30	32	文
	31	33	文
	32	34	文
	33	35	文
	34	36	資
	35	37	資
	36	38	文
	37	39	
	38	40	
	39	41	
	40	42	
	41	43	文

国立療養所年報

[編 者] 厚生省医務局国立療養所課

[内 容]

届出統計である国立療養所報告，およびその他の統計資料に基づいて集計編集したものである。国立療養所報告は，厚生省所管の国立療養所全数を客体として，その活動状況を適確にとらえ，医療行政の基礎資料とする目的で毎年行なわれているもので，その報告事項は，入院・外来患者数，医療用薬品材料使用量，手術件数，診療収入などである。第1編には概況が，第2編には統計数表として，国立結核療養所，国立精神療養所，国立脊椎療養所，国立らい療養所のそれぞれの活動状況が載せられている。

	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
創刊	昭和24	昭和26	文
	25		
	26	28	文
	27	28	文
	28	29	文
	29	30	文
	30	31	文
	31	()	文
	32	"	文
	33	"	文

(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
昭和34	昭和36	文
35	37	
36	38	
37	39	
38	40	
39	41	
40	42	文

F73654 患者 疾病

患者調査

[調査主体] 厚生省大臣官房統計調査部衛生統計課

[調査名] 患者調査 (指定統計 第66号)

[調査内容]

全国の病院・診療所(一般および歯科)で診療を受けた患者の数およびその傷病名、治療費の支払方法、退院の事由、退院時の支払方法などを調べ、医療行政の基礎資料とする目的で、全国の病院・診療所およびそれを利用する患者のすべてを対象として、病院は $\frac{1}{10}$ (一部 $\frac{1}{5}$)、診療所はそれぞれ $\frac{1}{100}$ の抽出率で選定し、これらの施設とこれを利用する患者とを客体として調査を行なっている。調査期間は昭和25年までは1週間調査であったが、昭和27年以後は1日調査となった。ただし、退院患者については、前月1ヶ月の状況について調査している。

[沿革]

「患者調査」は昭和23年からおおむね毎年実施されているが、「患者調査」として公表されるようになったのは、指定統計になった昭和28年からである。それ以前は、昭和23年は昭和27年刊行の「医療統計調査の概況」中「第Ⅲ編施設面からみた医療調査」に、昭和24、25、27年は昭和30年2月刊行の「医療統計調査報告」中「第Ⅱ編病院・診療所の患者調査」に収録されている。

	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
創刊	昭和28	昭和30	文
	29	31	資・図
	30	31	資・図
	31	33	資・図
	32	33	文・図
	33	35	資・図
	34	35	資・図
	35	37	資・図
	36	38	文・図
	37	39	文・図

(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
昭和38	昭和40	文・図
39	41	文・図
40	42	文
41	43	文

結核実態調査

[編 者] 健康保険組合連合会

(回次)	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
第1回	昭和29	昭和30	
2	30	32	
3	31	33	
4	32	34	
5	33	35	
6	34	36	
7	35	37	
8	36	38	
9	37	39	
10	38	[]	
11	39	40	
12	40	41	文
13	41	42	文

結核実態調査

[編 者] 厚生省公衆衛生局結核予防課

[発 行 所] 結核予防会

(回次)	(調査対象年)	(発 行 年)	(所 蔵)
I	昭和28	昭和30	
II	29	32	
III	33	35	
IV	34	36	
V	38	40	
VI	39	41	文

結核年報

[編 者] 結核予防会

(回次) (発 行 年) (所 蔵)
創刊 1966 年版 昭和 41
1967 43

結核統計資料

[編 者] 厚生省大臣官房統計調査部
日本衛生統計協会 昭和 26 (資)

国家公務員長期病休者調査報告

[編 者] 人事院事務総局能率局
[調 査 年] 昭和 25 年
[] (図)

国立病院における患者傷病統計

[編 者] 厚生省医務局国立病院課
[調 査 年] 昭和 28 年
昭和 30 (資)

日本における結核の現状

[監 修] 山口正義、隅部英雄
結核予防会 昭和 30

成人病基礎調査報告

[編 者] 厚生省大臣官房統計調査部
[調 査 年] 昭和 36、37 年
昭和 39 (文・図)

精神衛生実態調査報告

[編 者] 厚生省公衆衛生局精神衛生課
[調 査 年] 昭和 29 年
昭和 34

施設内結核患者実態調査

[編 者] 厚生省大臣官房統計調査部
[調 査 年] 昭和 26 年
昭和 29 (資)

わが国における精神障害の現状 — 昭和 38 年精神衛生実態調査 —

[編 者] 厚生省公衆衛生局
大蔵省印刷局 昭和 40 (図)

F7367 公衆衛生 環境衛生

上水道統計

[編者] 日本水道協会

(回次)	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
第32号 (復刊第1号)	昭和24	昭和26	資
33	25	27	文
34	26	28	文
35	27	30	
36	28	31	文
37	29	31	文
38	30	32	文
39	31	33	文
40	32	34	文
41	33	35	
42	34	36	
43	35	37	文
44	36	38	文
45	37	39	文
46	38	40	文
47	39	41	
48	40	42	

注：創刊は大正10年

公共下水道統計

[編者] 日本下水道協会

[沿革]

(回次)	(調査対象年)	(資料名)
第7号~17号	昭和25~35	下水道統計
18以後	36~	公共下水道統計

[発行所] 日本下水道協会

(回次)	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
第7号	昭和25	昭和27	
8	26	28	文
9	27	29	

(回次)	(調査対象年)	(発行年)	(所蔵)
10	昭和28	昭和30	
11	29	31	
12	30	32	文
13	31	33	
14	32	34	
15	33	35	文
16	34	36	
17	35	36	
18	36	38	文
19	37	39	文
20	38	40	文
21	39	41	文
22	40	42	文
23	41	43	文

注：創刊は昭和13年刊

水道事業計画と資材需要 昭和42年度

[編者] 厚生省環境衛生局
昭和42

F748 公害補償 開発補償

水没補償実態調査

[編者] 農林省大臣官房総合開発課
農林協会 昭和30 (資)

日本経済文献目録

No.1 社会保障(1945~1967)

昭和43年12月5日発行

編集 一橋大学経済研究所
日本経済統計文献センター

発行 一橋大学経済研究所
日本経済統計文献センター
東京都国立市国立185
電(0425)72-1101

印刷所 昭和工業写真印刷所
電(452)8451

